

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 7 月31日

【中間会計期間】 自 2019年11月 1 日
至 2020年 4 月30日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー
(Executive Vice-President and Treasurer)
ジェームズ・サーレム
(James Salem)

ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャリー
(Vice-President, Corporate Treasury)
デビッド・M・パワー
(David M. Power)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール
プレイス・ヴィル・マリー 1
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 もえぎ
弁護士 佐 藤 誠 高
弁護士 三 角 侑 子
弁護士 土 肥 俊 樹

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1627

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注 1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「Can \$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S. \$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1 カナダドル = 78.47 円の換算レート (2020 年 6 月 1 日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値) により計算されている。
- (注 2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注 3) 当行の事業年度は、11 月 1 日に始まり翌年の 10 月 31 日に終了する。
- (注 4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対する提出書類、またはその他の株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する経済、市場および規制の概観および展望、当グループが営業する規制環境ならびに流動性リスクおよび資金調達リスク、ならびに当グループの事業運営、財務業績および財務状況ならびに世界経済および金融市況に対するコロナウイルス（COVID-19）の流行による潜在的かつ継続する影響を含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述は、その性質上、見積もりを必要とするものであり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は、正確であることが証明されない可能性、我々の仮定が正確でない可能性、さらには我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的环境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（情報技術リスクおよびサイバー・リスク、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者関連リスク、地理的な不安定性、カナダの住宅および家計債務、規制の変更、デジタル・ディスラプションおよびイノベーション、気候変動、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性、環境リスクおよび社会リスク、ならびにパンデミックおよび疫病等の広汎な健康上の緊急事態または公衆衛生上の危機の発生（COVID-19の流行とこれによる世界経済、金融市況ならびに当グループの事業運営、財務業績および財務状況への影響を含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的な事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」の項ならびに各事業セグメントについては「戦略的優先事項」および「見通し」の各項（下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに展望」および「重要な進展：COVID-19」の各項により更新されている。）に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項ならびに本書「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、表示された期間および日付現在（配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）を除く。）のRBCの主要な経営指標（国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されたものである。）の推移を示すものである。配当利回り、普通株主資本利益率および従業員数（常勤従業員）の値は、表示された期間および日付現在に対応するRBCの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析より抜粋されたものである。

(単位：百万カナダドル（1株当たりの金額、数および%の数値を除く。）) ⁽¹⁾	当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した年度	
	2020年 4月30日	2019年 4月30日	2018年 4月30日	2019年 10月31日	2018年 10月31日
受取利息および受取配当金 ⁽²⁾	19,464	20,281	15,405	41,333	33,021
支払利息 ⁽³⁾	8,778	10,661	6,653	21,584	15,069
受取利息純額 ⁽³⁾	10,686	9,620	8,752	19,749	17,952
利息以外の収益 ⁽³⁾	12,483	13,468	12,130	26,253	24,624
収益合計	23,169	23,088	20,882	46,002	42,576
税引前利益	6,163	7,935	7,924	15,914	15,760
当期純利益	4,990	6,402	6,072	12,871	12,431
総資産 ⁽⁴⁾	1,675,682	1,378,885 ⁽⁵⁾	1,274,778	1,428,935	1,334,734
株主に帰属する持分	84,935	81,820	75,425	83,523	79,861
平均発行済普通株式数 - 基本的 (単位：千株)	1,425,203	1,436,099	1,447,504	1,434,779	1,443,894
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 3.41	\$ 4.36	\$ 4.08	\$ 8.78	\$ 8.39
普通株式1株当たり配当宣言額 (単位：カナダドル)	\$ 2.13	\$ 2.00	\$ 1.85	\$ 4.07	\$ 3.77
配当利回り ⁽⁶⁾	4.7%	4.0%	3.6%	4.1%	3.7%
普通株主資本利益率 (ROE) (7)(8)	12.5%	17.1%	17.7%	16.8%	17.6%
普通株式等Tier1資本 (CET 1) 自己資本 ⁽⁹⁾	65,198	60,314	53,277	62,184	57,001
Tier1自己資本 ⁽⁹⁾	70,854	65,992	60,058	67,861	63,279
総資本 ⁽⁹⁾	81,469	75,491	69,214	77,888	72,494
CET1比率 ⁽⁹⁾	11.7%	11.8%	10.9%	12.1%	11.5%
Tier1自己資本比率 ⁽⁹⁾	12.7%	12.9%	12.3%	13.2%	12.8%
総自己資本比率 ⁽⁹⁾	14.6%	14.8%	14.1%	15.2%	14.6%
従業員数 (常勤従業員)	82,499	82,197	79,308	82,801	81,870

(1) 2019年11月1日以降、当グループは、IFRS第16号「リース」を適用している。2019年11月1日より前の期間の業績は、本書においてIAS第17号「リース」に従って報告されている。選択された会計方針の説明を含むIFRS第16号の適用による影響についての詳細は、下記「第一部 第6 1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

- (2) 2020年4月30日に終了した6ヶ月間の受取配当金1,222百万ドル（2019年4月30日に終了した6ヶ月間は893百万ドル、2018年4月30日に終了した6ヶ月間は760百万ドル）を含み、中間連結損益計算書において受取利息および受取配当金に計上される。
- (3) 2019年度第4四半期以降、純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に計上された一部の預金に記録された利息部分（従前はトレーディング収益に計上された。）は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (4) 期末の現物残高を示している。
- (5) 2019年度第4四半期以降、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に関する移行調整額が更新された。比較のための数値は、従前の公表値から更新されている。
- (6) 普通株式の1株当たり配当を、当該期間の最高株価および最低株価の平均値で除した額として定義される。
- (7) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本が含まれる。詳細については、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (8) かかる数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (9) 資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制（CAR）ガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、2020年度第2四半期のガイダンスに基づいて更新されたOSFIレバレッジ要件ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびレバレッジ要件ガイドラインは、いずれもパーゼルの枠組みに基づく。

2 【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2020年4月30日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて84,000人を超える従業員を雇用している。

2020年4月30日現在の地域別のRBCの常勤相当の従業員数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数 (常勤従業員)
カナダ	58,681
米国	13,920
その他の国々	9,898
合計	82,499

当該半期中において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しており、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。当該半期中において、包括的労働協約の対象であるRBCの常勤従業員数に重要な変更はなかった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、当グループのヨーロッパの従業員の多くは、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

銀行および金融業務は、内在するリスクおよび不確実性をはらんでいる。投資を検討する者は、下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項に記載の市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを含む信用リスクならびにその他のリスクを検討すべきである。投資家は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において記載されているリスクも検討すべきである。下記「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「重要な進展：COVID-19」の各項において更新されている事項を除き、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の提出日以後、かかるリスクに関する重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2020年5月26日現在の当グループの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

< 経営陣による考察および分析 >

本項の経営陣による考察および分析（MD&A）では、2020年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間または2020年4月30日現在における当グループの経営成績および財政状態を、前会計年度の該当期間および2020年1月31日に終了した3ヶ月間と比較し、分析を行う。本MD&Aは、2020年4月30日に終了した四半期の中間要約連結財務諸表（無監査）（要約財務諸表）およびその注記、ならびに2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書と併せて検討すべきものである。本MD&Aは、2020年5月26日付である。すべての金額はカナダドル表記であり、別段の記載がある場合を除き、国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された財務諸表に基づいている。

2019年度アニュアル・インフォメーション・フォーム等、当グループに関する追加情報は、当グループのウェブサイト rbc.com/investorrelations、カナダ証券管理局のウェブサイト sedar.com、および米国（US）証券取引委員会（SEC）のウェブサイト sec.gov におけるエドガーシステムのページにて、無料で入手できる。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

概観および見通し

ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するために当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する84,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他34ヶ国の1,700万名の当グループの顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。詳細は、rbc.comを参照のこと。

主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(単位: 百万カナダドル (1株当たりの金額、数および%の 数値を除く。)) ⁽¹⁾	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
収益合計	\$ 10,333	\$ 12,836	\$ 11,499	\$ 23,169	\$ 23,088
貸倒引当金繰入額 (PCL)	2,830	419	426	3,249	940
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (PBCAE)	(177)	1,614	1,160	1,437	2,385
利息以外の費用	5,942	6,378	5,916	12,320	11,828
税引前利益	1,738	4,425	3,997	6,163	7,935
純利益	\$ 1,481	\$ 3,509	\$ 3,230	\$ 4,990	\$ 6,402
セグメント - 純利益					
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 532	\$ 1,686	\$ 1,549	\$ 2,218	\$ 3,120
ウェルス・マネジメント	424	623	585	1,047	1,182
インシュアランス	180	181	154	361	320
インベスター&トレジャリー・サービス	226	143	151	369	312
キャピタル・マーケット	105	882	776	987	1,429
コーポレート・サポート	14	(6)	15	8	39
純利益	\$ 1,481	\$ 3,509	\$ 3,230	\$ 4,990	\$ 6,402
主要な情報					
1株当たり利益 (EPS) - 基本的	\$ 1.00	\$ 2.41	\$ 2.20	\$ 3.41	\$ 4.36
- 希薄化後	1.00	2.40	2.20	3.40	4.34
普通株主資本利益率 (ROE) ⁽²⁾⁽³⁾	7.3%	17.6%	17.5%	12.5%	17.1%
平均普通株主資本 ⁽²⁾	\$ 79,100	\$ 77,850	\$ 74,000	\$ 78,450	\$ 73,800
純預貸利ざや (NIM) - 平均収益資産 ⁽⁴⁾	1.61%	1.59%	1.62%	1.60%	1.61%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する貸出金に係る PCLの割合	1.65%	0.26%	0.29%	0.96%	0.32%
純貸出金および純手形引受けの平均に対するパフォーマンス ・ローンに係るPCLの割合	1.28%	0.05%	-%	0.67%	0.04%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に 係るPCLの割合	0.37%	0.21%	0.29%	0.29%	0.28%
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額 (GIL) の割合	0.51%	0.45%	0.49%	0.51%	0.49%
流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁽⁵⁾	130%	129%	127%	130%	127%
自己資本比率およびレバレッジ比率					
普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率	11.7%	12.0%	11.8%	11.7%	11.8%
Tier 1 比率	12.7%	13.1%	12.9%	12.7%	12.9%
総自己資本比率	14.6%	14.9%	14.8%	14.6%	14.8%
レバレッジ比率	4.5%	4.2%	4.3%	4.5%	4.3%
主要な貸借対照表情報およびその他の情報 ⁽⁶⁾					
総資産 ⁽⁷⁾	\$ 1,675,682	\$ 1,476,304	\$ 1,378,885	\$ 1,675,682	\$ 1,378,885
有価証券 (適用引当金控除後)	269,941	266,667	240,991	269,941	240,991
貸出金 (貸倒引当金控除後)	673,448	629,940	602,392	673,448	602,392
デリバティブ関連資産	140,807	93,982	84,812	140,807	84,812
預金 ⁽⁴⁾	1,009,447	902,284	863,136	1,009,447	863,136
普通株主資本 ⁽⁷⁾	79,236	78,256	76,114	79,236	76,114
総自己資本リスク調整後資産	558,412	523,725	510,463	558,412	510,463
運用資産 (AUM)	789,000	799,900	733,100	789,000	733,100
管理資産 (AUA) ⁽⁸⁾	5,381,800	5,723,700	5,655,600	5,381,800	5,655,600
普通株式の情報					
発行済株式数 (単位: 千株) - 基本的平均	1,422,754	1,427,599	1,435,091	1,425,203	1,436,099
- 希薄化後平均	1,427,871	1,433,060	1,441,163	1,430,468	1,442,194
- 期末	1,422,566	1,423,212	1,434,879	1,422,566	1,434,879
普通株式1株当たり配当	\$ 1.08	\$ 1.05	\$ 1.02	\$ 2.13	\$ 2.00
配当利回り ⁽⁹⁾	4.7%	4.0%	3.9%	4.7%	4.0%
配当性向	108%	44%	46%	62%	46%
普通株式価格 (トロント証券取引所 (TSX) における略称 はRY) ⁽¹⁰⁾	\$ 85.63	\$ 104.58	\$ 106.77	\$ 85.63	\$ 106.77
時価総額 (TSX) ⁽¹⁰⁾	121,814	148,840	153,202	121,814	153,202
経営情報 (単位: 数)					
従業員: 常勤相当 (FTE)	82,499	82,491	82,197	82,499	82,197
銀行支店	1,329	1,330	1,335	1,329	1,335
現金自動預払機 (ATM)	4,564	4,619	4,569	4,564	4,569
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 ⁽¹¹⁾	\$ 0.725	\$ 0.760	\$ 0.751	\$ 0.742	\$ 0.750
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.718	\$ 0.756	\$ 0.746	\$ 0.718	\$ 0.746

- (1) 2019年11月1日以降、当グループは、IFRS第16号「リース」を適用している。2019年11月1日より前の期間の業績は、本書においてIAS第17号「リース」に従って報告されている。選択された会計方針の説明を含むIFRS第16号の適用による影響についての詳細は、「第一部 第6 1 財務書類」の連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (2) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (3) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (4) 2019年度第4四半期以降、純損益を通じて公正価値で測定される商品（FVTPL）に計上された一部の預金に記録された利息部分および未払利息（従前はそれぞれトレーディング収益および預金に計上された。）は、それぞれ受取利息純額およびその他の負債として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (5) LCRは各該当期間に終了した3ヶ月間の平均値であり、2020年度第2四半期のガイダンスに従ってアップデートされた、金融機関監督庁（OSFI）の流動性十分性基準（LAR）ガイドラインに基づいて計算される。かかる2020年度第2四半期のガイダンスを含む詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
- (6) 期末の現物残高を示している。
- (7) 2019年度第4四半期以降、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に関する移行調整額が更新された。比較のための数値は、従前の公表値から更新されている。
- (8) AUAは、証券化された住宅担保ローン161億ドルおよびクレジットカード・ローン67億ドル（2020年1月31日現在は154億ドルおよび78億ドル、2019年4月30日現在は162億ドルおよび83億ドル）を含む。
- (9) 普通株式1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (10) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
- (11) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

経済、市場および規制の概観ならびに見通し—2020年5月26日現在

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でない場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。

< 経済および市場の概観および見通し >

COVID-19パンデミックの封じ込め対策によって多くの国々の経済活動が急速に縮小し、結果としてGDPは未曾有の落ち込みとなり、失業率は大幅に上昇した。多くの法域において、経済への長期的な損害を防ぎ、最終的な回復を助けるため、大規模な財政および金融の刺激策が実施されている。しかしながら、第二波、第三波の可能性を含め、回復の時期および程度は依然として非常に不透明である。

カナダ

COVID-19パンデミックに対処するために実施された封じ込め対策により、カナダの経済活動は急速に縮小し、2020年第1暦四半期のGDPは10%¹下落したと報告されている。2020年5月には複数の州が、最新の予測に基づいて封じ込め対策を段階的に緩和し始めているが、経済生産は2020年第2暦四半期にさらに40%¹下がると予測されている。事業の一時的な閉鎖および収益の減少予測が大規模な解雇を引き起こし、2020年3月および4月には3百万人のカナダ人が職を失って失業率を13.0%に押し上げ、さらに数百万人が労働時間を短縮している。経済活動および失業率は2020暦年下半期に部分的には回復すると予測されるが、収入の減少および健康上の不安が個人消費および住宅市場に与える影響により、完全な回復は妨げられる可能性が高い。また、エネルギー部門における課題や、債務水準の上昇および収益性の悪化が企業の景況感を圧迫したことも、部分的な回復に留まるという予測につながっている。連邦政府は、所得補償および賃金助成、ならびに企業向けの融資および税金の繰延べ等、大規模な財政上の措置によって経済を支援している。バンク・オブ・カナダ（BoC）は、政策金利を2020暦年初めの1.75%から3月の0.25%に引き下げ、金融システムの強靱性および安定性を維持するため多大な支援を行っている。にもかかわらず、当暦年の残る期間、GDPは依然として2019年のレベルを大きく下回る見込みである。

¹ 年率換算。

米国

米国においては、広範囲にわたる封じ込め対策の結果、経済活動が大幅に縮小したため、GDPは2020年第1暦四半期に4.8%¹下落した。一部の州は最新の予測に基づいて段階的に経済を再開しているが、現在行われている封じ込め対策により、個人消費および企業の設備投資の急激な縮小を含め、2020年第2暦四半期の経済活動はさらに35%¹落ち込むと予測している。2020年4月の失業率は14.7%に上昇したが、失業手当の増額および企業に対する雇用維持奨励金等、連邦政府による大規模な財政支援によって世帯収入に対するマイナスの影響は緩和された。経済活動は部分的な回復が見込まれ、失業率は2020暦年下半期に低下する可能性が高い。米国連邦準備制度理事会（Fed）は、政策金利を2020暦年初めの1.50～1.75%から3月の0～0.25%に引き下げ、量的緩和および企業に対する信用の流れを改善するための数々のその他の流動性プログラムを通じて、総資産を大幅に拡大した。しかしながら、当暦年の残る期間、GDPは依然として2019年のレベルを大きく下回る見込みである。

¹ 年率換算。

ヨーロッパ

COVID-19の局地的かつ深刻な大流行および封じ込め対策の早期実施により、ユーロ圏のGDPは、2020年第1暦四半期に3.8%²下落しており、第2暦四半期にはさらに26%²下落すると予測される。封じ込め対策の実施がわずかに遅かった英国においては、GDPは2020年第1暦四半期に2%²下落しており、第2暦四半期には18%²下落すると予測される。欧州中央銀行（ECB）は低金利を維持し、バンク・オブ・イングランド（BoE）は政策金利を0%近くまで引き下げた。経済活動は、大規模な財政政策および金融政策による支援に支えられ、2020暦年下半期には部分的に回復する見込みである。しかしながら、当暦年の残る期間、GDPは依然として2019年のレベルを大きく下回る見込みである。

² 年率換算ではない。

金融市場

COVID-19パンデミックによる景気低迷の結果、株式相場は急激に下落し、スタンダード＆プアーズ500指数は世界的感染拡大の始まりとともに34%の下落を記録したが、大規模な財政政策および金融政策の支援を受け、株式はその後かかる下落の約半分を取り戻している。石油の需要が急落したことに加えて、サウジアラビアとロシアの間の価格戦争により事態が悪化したことで、石油の価格は急落した。この力学が解消されても石油価格は支えられず、過去20年超で最低の水準に留まった。中央銀行の金利政策は国債の利回りを押し下げているものの、政府が財政計画の資金を賄うために多額の債券を発行したことで増加する借入費用の増加圧力は生じており、これは大規模な資産購入によって一部相殺された。

< 規制環境 >

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を軽減するなど、規制の変化および変更に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律または規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待などから発生しうる。当グループの費用および当グループの事業の複雑性を増加または減少させる可能性のある、主要な規制の変更については、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」に記載されており、以下はその最新情報である。2020年度第2四半期に、COVID-19パンデミックに対処するため世界各国の政府およびOSFIが行った規制の変更の要約については、「重要な進展：COVID-19」、「流動性リスクおよび資金調達リスク」および「資本管理」の各項に記載されている。

世界的な不確実性

COVID-19パンデミック、貿易政策および地政学的緊張の影響に関する重大な不確実性は、世界経済の見通しにとって引き続きリスクとなっている。2020年4月、国際通貨基金（IMF）は、2020暦年の世界成長がマイナス3％に落ち込むとの予測を示した。これは、世界大恐慌以来最悪の不況であり、2008年の世界的金融危機よりはるかに悪い基礎的シナリオである。パンデミックが当年中に収束しなければ、健康危機および金融危機の期間および規模に関する懸念により、世界のGDPはさらに下落するおそれがあり、またたとえパンデミックが収束したとしても、経済成長および商業活動には長期的な影響が残るおそれがある。当会計年度以降の回復予測も同様に不確実である。経済がいつ頃回復するかは、第二波、第三波の可能性を含むパンデミックの期間、ならびに対応策として実施された財政政策および金融政策の有効性に大いに左右されるからである。英国と欧州連合（EU）の交渉の遅れおよびIMFによる移行期間の延長要請にもかかわらず、ブレグジット移行期間の終了は2020年12月31日のままであるため、貿易政策も引き続き不確定要素である。2020年3月、カナダは、北米内の貿易に関する根強い不確実性を減らすカナダ・米国・メキシコ協定を批准したが、国々は世界のサプライチェーンに対する依存度を下げようとするかもしれない。パンデミック後の世界貿易政策の将来は依然として不確実である。最後に、市場および商品価格のボラティリティを拡大するおそれのあるロシアと石油輸出国機構（OPEC）との緊張を始めとする地政学的緊張、ならびに米国・中国間の貿易関係の今後の不確実性に対して、世界の金融市場は依然として脆弱である。当グループの多様化された事業モデルならびに商品および地域の分散は、引き続き世界の不確実性に伴うリスクを軽減する助けとなるだろう。

米国税制改革

米国財務省は、引き続き税制改革法に関するガイダンスを公表している。当グループには重大な影響はないが、今後公表されるガイダンスおよび当グループに対する影響がもしあれば、当グループはこれを引き続き注視していく。

規制イニシアチブ

政府機関および規制当局は、主としてCOVID-19パンデミックの影響により、以下を含む各種規制の効力発生日を延期した。

- ・ 被保険住宅ローンの基準となるカナダ・ベンチマーク金利 - 政府は、効力発生日を従前の2020年4月6日から追って通知するまで延期した。
- ・ 顧客重視の改革 - カナダ証券管理局は、利益相反および関連する開示要件に関する第1フェーズの効力発生日を、従前の2020年12月31日から2021年6月30日まで延期した。第2フェーズの遵守スケジュールに変更はない。
- ・ 経営権および企業分割手続に関する規則 - FedIは、効力発生日を従前の2020年4月1日から2020年9月30日に改定した。
- ・ 証券集中保管機関規則 - EUは、効力発生日を従前の2020年9月から2021年2月に改定した。
- ・ 証券金融取引の取引報告 - 本ガイダンスの従前の効力発生日は2020年第2暦四半期であったが、現在は2020年第3暦四半期に効力を発生すると予測されている。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述のリスクおよびその他の規制の変化を管理する枠組みおよび活動を含む、リスク要因についての詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」の「最重要リスクおよび新興リスク」および「第一部 第3 3 (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的リスクおよび規制環境リスク」の各項、ならびに本書「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

重要な進展：COVID-19

2020年3月11日、世界保健機関は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の大流行を世界的パンデミックであると宣言した。COVID-19が世界の経済および金融市場に与える影響の範囲と規模は拡大を続け、当グループが事業を行う国々および世界経済を混乱させる一方、市場ボラティリティの拡大およびマクロ経済的環境の変化にも寄与している。また、COVID-19は当グループの従業員、顧客および地域に影響を及ぼし続け、結果として当グループの事業、財務業績ならびに現在および将来の当グループの事業に対するリスクに影響を与えている。これらのリスクについての詳細は、「パンデミック・リスク要因の影響」の項を参照のこと。

COVID-19の感染拡大を封じ込めるため、事業の閉鎖、ソーシャル・ディスタンス・ルール、旅行制限および学校閉鎖等の対策が広く行われている。複数の地域においては漸進的かつ段階的な再開計画が始まっているとはいえ、これらの対策は、世界経済および関連する市場機能、失業率ならびに財政政策および金融政策に対して、引き続き広範囲にわたる影響を有している。またパンデミックおよびCOVID-19対策として実施される封じ込め対策は、パンデミックが収束し対策が解除された後も、経済活動および商業活動ならびに消費者行動に長期にわたって影響を与えるおそれがある。COVID-19パンデミックの封じ込め政策と同時に、世界各国の政府、規制当局、中央銀行および民間組織は、世界経済および金融システムの運営継続を促進するため、個人および企業を支援することを目的とした前例のない救済プログラムおよび暫定措置を行っている。カナダ政府およびOSFIも、COVID-19対策として実施しているプログラムをサポートするため、既存のファシリティの拡大、新たな資金調達プログラムおよび資本修正の導入等、カナダの金融システムの継続的な強さを促進することを意図した規制ガイダンスを実施している。また、BoC、Fedおよびその他の中央銀行はさらに一歩踏み込み、ベンチマーク金利を引き下げることによって経済の活性化を図った。これらの対策およびプログラムにもかかわらず、COVID-19の影響の規模および期間は依然として不明である。

これらの対策および当グループに対する影響についての詳細は、本書「パンデミック・リスク要因の影響」、「救済プログラム」、「流動性リスクおよび資金調達リスク」および「資本管理」の各項を参照のこと。

従業員、顧客、地域および事業に対するCOVID-19の広範な影響に加えて、COVID-19は、2020年度第2四半期に、程度の差こそあれ当グループのすべての事業セグメントを通じて、財務業績に影響を与えている。連結業績に対する影響は主として、その他の包括利益（OCI）の変動を含め、市場ボラティリティの影響によるPCLの増加および公正価値の変動に反映されている。当グループのすべての事業セグメントの2020年度第2四半期の業績も、金利の低下、個人消費の減少および信用スプレッドの拡大等、マクロ経済的環境の変化による下流の影響、ならびに顧客主導の取引高および営業費用の増加等その他の影響を受けた。このような難しい状況にもかかわらずそのさなかに当グループが成し遂げた財務業績および財政状態は、この危機が始まった時点および当期を通じて当グループの強い立場によって強化された資本基盤および流動性ポジションの柔軟性を証明している。

経済および社会全体に対するCOVID-19の影響の規模および期間、ならびに経済の再開への移行時期が不確実であることを考慮すると、当グループの事業ならびに財務業績および財政状態に対する今後の影響は、依然として不明である。

COVID-19パンデミックを受けて、当グループは、従業員、顧客および地域を守り支援するため様々な対策およびプログラムを実施する一方、顧客に対するサービスを確実に継続するため以下のような取り組みを行っている。

- ・全従業員の大部分を在宅勤務に切り替え、有給休暇を付与し、現場で働かなければならない者には追加手当を支給し、また精神衛生サポート・ネットワークを年中無休24時間利用可能とするなど、従業員の安全および福祉の促進。
- ・支払猶予、借換えまたは貸出金の条件緩和および新規貸出しならびに政府の各種救済プログラムへの参加等、個人顧客、中小企業顧客、商業顧客および企業顧客に向けて対象を絞った支援活動および救済プログラムを行うことによる、顧客の支援。
- ・地域社会のニーズに応じて、食糧の安全保障、精神衛生、戦略的心構えおよび対応、ならびに最前線の医療従事者向けの基礎的ケア・プログラムの導入に焦点を当て、取組みの支援に尽力している。

< パンデミック・リスク要因の影響 >

カナダまたは世界における感染症のパンデミック、流行または大流行は、当グループの事業（事業の運営方法の変更を含む。）ならびに当グループの財務業績および財政状態にマイナスの影響を与えるおそれがある。2020年度第2四半期、COVID-19パンデミックの拡大は当グループの事業にマイナスの影響を与え、世界経済の不確定要素となり、世界経済ならびに当グループの顧客および事業運営にとっては依然としてリスクである。影響を受けた地域の政府および規制当局は、広範囲にわたる事業の閉鎖、旅行の制限、隔離ならびに集会およびイベントの制限等、パンデミックを封じ込めるための数々の対策を行っている。これらの対策は、世界の経済活動に大きな影響を与えており、市場ボラティリティの拡大およびマクロ経済的環境の変化に寄与している。様々な影響が現れ続ける中、事業戦略およびイニシアチブに対する混乱の影響は、信用リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクによる損失が実現するなど、当グループの財務業績にマイナスの影響を与えており、また今後も引き続き影響を与える可能性がある。

政府、金融当局、規制当局および金融機関（当グループを含む。）は、経済および金融システムを支えるための対策を取っている。具体的には、個人顧客、中小企業顧客、商業顧客および企業顧客の流動性を高め、財政的に援助するための財政、金融およびその他の財務措置などである。また、金融機関向けの規制緩和措置も実施された。これらのプログラムについての詳細は、「流動性リスクおよび資金調達リスク」および「資本管理」の各項を参照のこと。

当グループは、COVID-19パンデミックの刻々と変化する潜在的な継続的效果および影響を注意深く監視している。世界経済、金融市場および当グループ（当グループの財務業績、規制資本および流動性比率ならびに規制上およびその他の要件を満たす能力を含む。）に対してCOVID-19が与える影響の全体像は、依然として不明である。最終的な影響は、パンデミックの範囲、深刻度、期間および第二波、第三波の可能性、ならびに政府、金融当局・規制当局およびその他の第三者の行動および対策の有効性等、きわめて不確実で予測不可能な将来の動向に左右される。顧客救済プログラムに関しては、市場環境および経済情勢に対するCOVID-19パンデミックの影響の結果、顧客との紛争、訴訟、政府および規制当局による調査のリスクの増加、またかかる行為に対応して政府当局が講じる措置など、数々の課題に直面する可能性がある。また、個人顧客、中小企業顧客、商業顧客および企業顧客に対するこれらのプログラムの有効性に応じて、当グループは、オペレーショナル・リスクおよび評判リスク、ならびにとりわけ貸倒れの増加のような財務損失の増加に直面する可能性もある。これらのプログラムの有効性は、COVID-19の期間および規模によって異なり、地域および産業によっても、また顧客に対する恩恵の程度も異なるだろう。

COVID-19パンデミックは、一部の支店の閉鎖、リモートワークのスタッフの増加および顧客の要請の増加による業務の変更ならびに当グループの商品およびサービスの主要なサプライヤーの混乱等、当グループの顧客および当グループが事業を行う方法に影響しており、今後も影響を与え続ける可能性がある。これらの要素は、当グループの事業運営ならびに顧客サービスの質および継続性に悪影響を与えており、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。当グループはこれまでに、事業継続性計画を通じて積極的な対策を取っており、当グループの危機管理チームは、従業員の健康と安全および当グループの顧客サービス能力を維持するための取組みを強化している。また、経済的問題を抱えた顧客にさらなる支援を行うため、当グループでは、現在利用可能な政府のプログラムのほかに様々な救済プログラムを開始している。当グループの救済プログラムについての詳細は、下記「救済プログラム」の項を参照のこと。

COVID-19パンデミックは、当グループの事業に対する影響に加えて、顧客のことも財政的に圧迫し続ける可能性がある。この場合、ソーシャル・ディスタンスの影響による業務上の制約（継続的閉鎖および営業時間の短縮、販売機会の喪失および／または営業費用の増加を含むがこれらに限定されない。）に伴って、当グループの個人顧客ならびに中小企業顧客、商業顧客および企業顧客の財務業績をさらに圧迫するおそれがあり、結果として当グループに想定を超える貸倒れが発生するおそれがある。

第二波、第三波の可能性を含め、COVID-19パンデミックが長引いた場合、または同様の影響を引き起こす別の病気が発生した場合、経済に対するマイナスの影響は深刻化し、金融市場のさらなるボラティリティおよび下落につながるおそれがある。さらに、マクロ経済的環境、社会的通念および業務規範がこのパンデミック後にどのような影響を受けるかは、依然として不明である。金融市場、規制環境または消費者行動および消費者心理に想定外の変化があれば、当グループの財務業績および財政状態、事業運営ならびに評判に、相当期間マイナスの影響が生じる可能性がある。

当グループの業務のほぼすべての面において、当グループのリスク観は固定的ではない。グループ・リスク管理体系（ERMF）に従い、当グループは、COVID-19パンデミックの影響から発生した、変化する新興リスクの評価を続けている。以下はその例である。

- ・ COVID-19フィッシング詐欺メール、悪意あるソフトウェアが埋め込まれた感染率追跡モバイル・アプリ、また企業がテレワークを整備し始めたためリモート・アクセス・プラットフォームの脆弱性を標的にされるなど、悪意ある行為がサイバー攻撃の脅威を増しているため、情報技術（IT）およびサイバー・リスクは増加している。当グループのITおよびサイバー・コントロールは有効に機能しており、当グループでは脅威の状況を継続的に監視している。
- ・ テレワークの利用が一般的になってきたため、プライバシー・リスク、データ・リスクおよび第三者リスクも増加している。当グループの従業員は在宅勤務を続けていることから、当グループでは、すべての機密情報のプライバシーおよび秘密を守るため、継続的に監督しベスト・プラクティスを実行している。当グループでは従業員一人一人に年1回セキュリティ意識向上プログラムの修了を義務付けており、これにはテレワークにおけるリスク管理についてのサイバー意識向上トレーニングが含まれている。当グループの業務に欠かせない第三者プロバイダーについては、そのサービスを提供する能力に対する影響（第三者プロバイダーのさらなる供給元に関連するリスクを含む。）がないか監督している。
- ・ カナダの住宅リスクおよび家計債務リスクは、失業率の上昇および労働力率の低下によって増加している。利下げ、政府の支援プログラムおよび銀行が提供する救済プログラムは多くの家計の助けとなるだろうが、一部の市場における住宅取得能力に関する懸念およびカナダの家計債務水準は、COVID-19パンデミックによってさらなる課題が引き起こされる前から既に高まっており、COVID-19パンデミックが悪化してとりわけ貸倒れが増加すれば、さらに高まるおそれがある。

当グループはその事業活動により多種多様なリスクにさらされており、多様な事業モデルを展開する世界的な金融機関である当グループは、事業を保護し可能にする一助として、積極的にリスクを管理している。2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載されているとおり、当グループのERMFは、当グループが直面する重要なリスクの特定、評価、測定、統制、監督および報告を含む、グループ規模のリスク管理プログラムの概要を示すものである。ERMFは常に進化しているため、当グループは困難な経済状況および市況を乗り切ることができ、当グループにとってリスクが高まっている現在の時期を乗り越える確固たる基礎となっている。

当グループのリスク管理方法についての詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 2 事業等のリスク」および「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項を参照のこと。

<救済プログラム>

COVID-19パンデミックに対応して、個人向けの賃金代替措置、企業向けの賃金助成および賃料軽減措置、ならびに当グループが顧客のために管理している企業向けの貸出プログラム等、個人および企業を財政的に支援するための複数の政府プログラムが策定されている。経済的問題を抱えた顧客にさらなる支援を行うため、当グループでは、現在利用可能な政府のプログラムのほかに様々な救済プログラムも開始している。

RBC救済プログラム

2020年度第2四半期中、当グループは、COVID-19パンデミックの影響を受けた顧客に対して即時かつ長期的に救済するRBC顧客救済プログラムを発表した。当グループはこのプログラムを通じて、支払猶予、クレジットカード手数料の引下げおよび借換えまたは与信条件の緩和、手数料免除、ならびに様々な小売、中小企業および市販商品の一時的な限度額引上げ等、各種救済措置を実施することで、顧客を支援している。

2020年4月30日現在、支払いを継続している顧客を含む492,500人を超える世界各国の顧客が、支払猶予プログラムへの参加を承認されている。下表は、貸出金の件数および関連する未払いの帳簿価額総額をまとめたものである。

(単位：百万カナダドル(貸付 数を除く。))	2020年4月30日現在	
	貸付数	貸付残高の総帳簿価額
住宅担保ローン	198,843	\$ 54,064
個人	118,434	3,477
クレジットカード	249,405	1,746
中小企業	8,310	1,142
ホールセール	20,646	16,189
合計	595,638	\$ 76,618

政府のCOVID-19パンデミック対策プログラム

<カナダ政府>

2020年3月13日、カナダ財務省は、市場の機能および金融業を支援すると同時に、COVID-19パンデミックの影響を踏まえた上で金融セクターが依然として健全で、十分な資本を有し、かつ、強靱であるよう確認するための、新たなプログラムを発表した。このような前例のない時代にキャッシュ・フローの問題を抱えた企業を支援するため、政府は以下のプログラムを立ち上げた。

- ・カナダ緊急ビジネス口座(CEBA) - このプログラムに基づき、カナダの銀行は、既存の適格中小企業顧客に対し、短期的な営業費用の流動性源として40,000ドルを上限に無利息で貸し出すことができる。貸出金は、カナダ政府が資金を提供するもので、カナダの銀行は信用リスクを負わない。

- ・ビジネス信用枠プログラム（BCAP） - このプログラムは、輸出開発カナダ（EDC）によるBCAP保証およびカナダ産業開発銀行（BDC）による協調融資プログラムで構成される。
- ・輸出開発カナダ（EDC）BCAP保証 - このプログラムに基づき、カナダの銀行は、既存の中規模および大規模な適格企業に対し、輸出志向の事業および国内販売を基本とする事業の両方に焦点を当て、短期的な流動性ニーズを支援するため6.25百万ドルを上限に貸し出すことができる。これらの貸出金は特定の営業費用のために使用されなければならない、EDCがその80%を保証する。
- ・カナダ産業開発銀行（BDC）協調融資プログラム - このプログラムに基づき、カナダの銀行およびBDCは、適格企業顧客に対して、その業務上および流動性のニーズに応えるため、6.25百万ドルを上限に共同で貸出しを行う。最大貸出金額は事業の規模によって異なり、初年度は利息のみの支払義務を設定することも可能である。

これらのプログラムは、2020年度第2四半期に、115,250人を超える顧客を対象に開始されたもので、CEBAプログラムを通じてかかる顧客に相当する合計45億ドルの救済が承認され、2020年4月30日現在はこのうち13億ドルの資金が提供されていた。

これに加えて、カナダ政府およびその他の監督機関は、規制当局および税務当局に対する届出の期間延長等のその他の分野に関するガイダンスを発表した。当グループは現在これらの対応の影響を検討中であり、当グループに対する影響は重要ではないと予測している。

< 米国政府 >

2020年3月27日、米国連邦政府が制定したその他のプログラムに追加して、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（CARES）法が成立した。CARES法の一環として、給与保護プログラム（PPP）は中小企業に対し、人件費、モーゲージ金利、賃料および水道光熱費の支払いを最大8週間支援する、米国連邦政府保証付きの貸出しを行う。当グループはこのプログラムを通じて、一定の適格要件の評価に基づき顧客に直接貸出しを行っており、これらの要件を満たさない場合は債務者に対して求償請求がなされる。場合により、米国中小企業庁は、貸出金の全部または一部を免除することがある。2020年4月30日現在、当グループはこのプログラムを通じて、8,850人の顧客に対し5,119百万ドル（3,678百万米ドル）の資金を提供している。

これとは別に、米国財務省はガイダンスを発表し、各種納税申告、その他税金に関する届出および税金の支払いの期限を延期した。当グループは現在これらの対応の影響を検討中であり、当グループに対する影響は重要ではないと予測している。

<流動性および資金調達の支援プログラム>

また政府および連邦機関は、既存の資金調達プログラムの適格基準を拡大し、銀行にさらなる流動性を提供する新規プログラムを発表した。当グループは、この不安定な時期に顧客を支援できる追加の資金調達源も提供した。以下にその例を挙げる。

- ・既存の資金調達プログラム - BoCは、利用可能な財源を増やし、既存のターム・レポ・ファシリティおよびカナダ抵当住宅公社を通じた改定政府保証付きモーゲージの買取プログラムの適格要件を拡大した。これらのプログラムは、バンク・オブ・イングランドの米ドル・スワップ・ファシリティ等、他の法域における中央銀行のプログラムも含む。
- ・新規の資金調達プログラム - BoCは、銀行引受手形買取制度および定期流動性ファシリティを追加した。さらに、Fedはプライマリー・ディーラー信用制度を導入した。

当グループの流動性および資金調達特性の管理方法についての詳細は、本書「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。

当グループは、当グループ、政府および連邦機関が発表する新規プログラムまたはさらなる解釈およびガイダンスについて、引き続き監督しアップデートを行っていく。前述のプログラムのすべてをサポートするため、中央銀行および国内外の規制当局は、規制資本、流動性要件および報告要件についてガイダンスを行っている。これらのイニシアチブについての詳細は、本書「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

財務業績

概観

<2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較>

純利益は1,481百万ドルで、前年度比1,749百万ドル減すなわち54%減となった。希薄化後1株当たり利益(EPS)は1.20ドル減すなわち55%減の1.00ドル、普通株主資本利益率(ROE)は前年度の17.5%から減少して7.3%となった。普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率は、前年度比10bps低下の11.7%となった。

当グループの業績は、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける利益の減少が、インベスター&トレジャリー・サービスおよびインシュアランスにおける利益の増加により一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける利益の減少は、主としてCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加およびスプレッドの縮小によるものである。これらの要素は、カナディアン・バンキングの平均取引高が9%増加したことで、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける業績の低下は、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、グローバル・マーケットにおける収益の増加および税率の低い法域からの利益の割合の増加による税金の減少により、一部相殺された。

ウェルス・マネジメントの業績の低下は、主としてCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加ならびに人件費および技術関連費用の増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値に不利な変動があったこと、および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、手数料ベースの平均顧客資産の増加による収益の増加（関連する変動報奨金費用を除く。）により、一部相殺された。

インベスター＆トレジャリー・サービスにおける利益の増加は、主として資金調達および流動性収益の増加によるものである。

インシュアランスにおける業績の向上は、主として好調な投資関連実績および新規の長寿リスクの再保険契約が、保険数理上の調整の影響および再保険契約の有利な条件改定による恩恵の減少により一部相殺されたことによる。

当グループの事業セグメント別業績およびCET 1 比率についての詳細は、それぞれ「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

< 2020年度第 2 四半期と2020年度第 1 四半期との比較 >

純利益は1,481百万ドルで、前四半期比2,028百万ドル減すなわち58%減となった。希薄化後EPSは1.40ドル減すなわち58%減の1.00ドル、ROEは前四半期の17.6%から減少して7.3%となった。CET 1 比率は30bps低下の11.7%となった。

当グループの業績は、パーソナル＆コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける利益の減少、ならびにインシュアランスにおけるほぼ横ばいの業績が、インベスター＆トレジャリー・サービスにおける利益の増加によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおける業績の低下は、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加を反映している。購入金額の大幅な減少によるカード・サービス収益の減少、当四半期は日数が2日少ないことおよびスプレッドの縮小も、この減少に寄与した。これらの要素は、カナディアン・バンキングの平均取引高が2%増加したことで、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける利益の減少は、主としてCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。主として米国およびヨーロッパにおける信用スプレッドの拡大を反映した融資引受割引によるコーポレート＆インベストメント・バンキングにおける債券トレーディング収益の減少ならびに米国を中心としたM&A活動の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、収益減少による報酬の減少および税率の低い法域からの利益の割合の増加による税金の減少により、一部相殺された。当期純利益は、カナダおよびヨーロッパにおける顧客活動の増加を受けたグローバル・マーケットにおける債券トレーディング収益の増加が、米国における債券トレーディング収益の減少によって一部相殺されたことによる影響も受けている。

ウェルス・マネジメントにおける利益の減少は、主としてCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値に不利な変動があったこと、および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響も、この減少に寄与した。平均取引高の増加が金利低下の影響で相殺されたため、受取利息純額は比較的横ばいであった。これらの要素は、手数料収益の減少に伴う変動報酬金の減少によって、一部相殺された。

インシュアランスにおける業績は、あまり変わらなかった。これは、旅行保険の保険金支払額の増加、新規の長寿リスクの再保険契約の減少の影響および保険数理上の不利な調整の大部分が、好調な投資関連実績によって相殺されたためである。

インベスター＆トレジャリー・サービスにおける業績の向上は、主として、当四半期における金利の変動の影響を反映した資金調達および流動性収益の増加、ならびに有価証券の処分益の増加が、グループ流動性に関する資金調達費用の増加によって一部相殺されたことによる。当四半期における市場ボラティリティの拡大により資産管理・運用サービス業務における顧客活動が増加して収益が増加したことも、この増加に寄与した。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は4,990百万ドルで、前年度比1,412百万ドル減すなわち22%減となった。6ヶ月間の希薄化後EPSは0.94ドル減すなわち22%減の3.40ドル、ROEは前年度の17.1%から減少して12.5%となった。

当グループの業績は、パーソナル＆コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける利益の減少が、インベスター＆トレジャリー・サービスおよびインシュアランスにおける堅調な利益によって、一部相殺されたことを反映している。

パーソナル＆コマーシャル・バンキングにおける利益の減少は、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加を反映している。スプレッドの縮小および人件費の増加も、この減少に寄与した。これらの要素は、カナディアン・バンキングの平均取引高が8%増加したことで、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける業績の低下は、主としてCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。収益の増加に伴う報酬の増加も、この減少に寄与した。これらの要素は、グローバル・マーケットにおける収益の増加によって、一部相殺された。

ウェルス・マネジメントにおける業績の低下は、主として人件費および技術関連費用の増加、ならびにCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値に不利な変動があったこと、および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響も、この減少に寄与した。前四半期には、カナディアン・ウェルス・マネジメントにおける有利な会計調整の影響も含まれていた。これらの要素は、手数料ベースの平均顧客資産の増加による収益の増加（関連する変動報酬金費用を除く。）および取引高の増加によって、一部相殺された。

インベスター＆トレジャリー・サービスにおける業績の向上は、主として資金調達および流動性収益の増加に牽引された。

インシュアランスにおける利益の増加は、主として新規の長寿リスクの再保険契約および好調な投資関連実績の増加が、再保険契約の有利な条件改定による恩恵の減少により一部相殺されたためである。

< 外貨換算の影響 >

下表は、主要な損益計算書項目について想定される外貨換算の影響を表している。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額を除く。))	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	2020年度第2四半期と 2020年度第1四半期と の比較	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	
増(減)：				
収益合計	\$ 98	\$ 140	\$ 33	
PCL	28	43	28	
利息以外の費用	73	104	28	
法人所得税	(5)	(8)	(7)	
純利益	2	1	(16)	
EPSにおける影響				
基本的	\$ -	\$ -	\$ (0.01)	
希薄化後	-	-	(0.01)	

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす関連平均為替レートの変動を示している。

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) ⁽¹⁾	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
米ドル	0.725	0.760	0.751	0.742	0.750
英ポンド	0.575	0.579	0.573	0.577	0.578
ユーロ	0.659	0.684	0.667	0.671	0.661

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。

< 収益合計 >

(単位：百万カナダドル)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
受取利息および受取配当金	\$ 9,226	\$ 10,238	\$ 10,132	\$ 19,464	\$ 20,281
支払利息 ⁽¹⁾	3,761	5,017	5,359	8,778	10,661
受取利息純額⁽¹⁾	\$ 5,465	\$ 5,221	\$ 4,773	\$ 10,686	\$ 9,620
NIM⁽¹⁾	1.61%	1.59%	1.62%	1.60%	1.61%
保険料収益、投資収益および手数料収益	\$ 197	\$ 1,994	\$ 1,515	\$ 2,191	\$ 3,094
トレーディング収益 ⁽¹⁾	(66)	458	314	392	709
投資運用手数料および保管手数料	1,500	1,535	1,381	3,035	2,831
ミューチュアル・ファンド収益	890	946	899	1,836	1,772
有価証券ブローカー手数料	460	318	316	778	658
サービス料	468	488	466	956	934
引受業務手数料およびその他のアドバイザー業務の手数料	544	627	554	1,171	899
トレーディング以外の外国為替収益	280	253	243	533	492
カード・サービス収益	212	287	266	499	548
与信手数料	304	360	288	664	603
投資有価証券に係る純利益	45	11	37	56	83
共同支配企業および関連会社の持分利益	15	22	14	37	29
その他	19	316	433	335	816
利息以外の収益	\$ 4,868	\$ 7,615	\$ 6,726	\$ 12,483	\$ 13,468
収益合計	\$ 10,333	\$ 12,836	\$ 11,499	\$ 23,169	\$ 23,088

追加情報

トレーディング収益合計					
受取利息純額 ⁽¹⁾	\$ 1,064	\$ 700	\$ 555	\$ 1,764	\$ 1,119
利息以外の収益 ⁽¹⁾	(66)	458	314	392	709
トレーディング収益合計	\$ 998	\$ 1,158	\$ 869	\$ 2,156	\$ 1,828

(1) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上される一部の預金の評価額のうち、従前はトレーディング収益に計上されていた利息部分は、受取利息純額として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

収益合計は、前年度比1,166百万ドル減すなわち10%減となった。これは主として、保険料収益、投資収益および手数料収益（以下、あわせて「保険収益」という。）の減少、その他の収益の減少ならびにトレーディング収益の減少によるものである。これらの要素は、受取利息純額、有価証券ブローカー手数料、投資運用手数料および保管手数料の増加ならびに外国為替換算の影響（収益合計は98百万ドル増加した。）によって、一部相殺された。

受取利息純額は、692百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットのレボ商品を中心とするトレーディング収益の増加、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加、ならびにインベスター&トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加によるものである。これらの要素は、ウェルス・マネジメントおよびカナディアン・バンキングにおけるスプレッドの縮小によって、一部相殺された。インベスター&トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加に関する影響は、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益の減少を下回った。

NIMIは、前年度比1bp低下となった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおいて主に金利低下の影響でスプレッドが縮小したこと、ならびに平均収益資産の構成が変化して主にリバース・レポにおける取引高が増加したことによるものである。これらの要素は、キャピタル・マーケットのトレーディング・ポートフォリオにおけるスプレッドの拡大、ならびにインベスター&トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加によって、一部相殺された。インベスター&トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加に関する影響は、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益の減少を下回った。

保険収益は、1,318百万ドル減すなわち87%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少（インターナショナル・インシュアランスの事業拡大によって一部相殺された。）（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

トレーディング収益は、380百万ドル減すなわち121%減となった。これは主として、米国を中心に信用スプレッドの拡大を反映してキャピタル・マーケットの債券トレーディングが減少したこと（融資引受割引の影響を含む。）によるものである。カナダを中心に株式トレーディング収益が減少したことも、この減少に寄与した。

投資運用手数料および保管手数料は、119百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、主に純売上高を反映して手数料ベースの平均顧客資産が増加したことによる。

有価証券ブローカー手数料は、144百万ドル増すなわち46%増となった。これは主として、ウェルス・マネジメントにおける取引高の増加およびキャピタル・マーケットにおける顧客活動の増加に伴う現物株の収益増加によるものである。

その他の収益は、414百万ドル減すなわち96%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動の大部分が、利息以外の費用において相殺されたことによる。インベスター&トレジャリー・サービス事業における非トレーディング・デリバティブの利益の減少（その大部分が受取利息純額において相殺された。）も、この減少に寄与した。

[次へ](#)

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

収益合計は、前四半期比2,503百万ドル減すなわち19%減となった。これは主として、保険収益、トレーディング収益およびその他の収益の減少によるものである。これらの要素は、受取利息純額の増加、有価証券ブローカー手数料の増加および外国為替換算の影響（収益合計は140百万ドル増加した。）によって、一部相殺された。

受取利息純額は、244百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットのレボ商品を中心とするトレーディング収益の増加、ウェルス・マネジメントおよびカナディアン・バンキングにおける取引高の増加、ならびにインベスター&トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加によるものである。これらの要素は、当四半期は日数が2日少ないこと、ならびにウェルス・マネジメントおよびカナディアン・バンキングにおけるスプレッドの縮小によって、一部相殺された。インベスター&トレジャリー・サービス事業においては資金調達および流動性収益の増加に関する影響を受けたが、その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益の減少がこれを上回った。

保険収益は、1,797百万ドル減すなわち90%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

トレーディング収益は、524百万ドル減すなわち114%減となった。これは主として、米国を中心に信用スプレッドの拡大を反映してキャピタル・マーケットの債券トレーディングが減少したこと（融資引受割引の影響を含む。）によるものである。カナダを中心に株式トレーディング収益が減少したことも、この減少に寄与した。

有価証券ブローカー手数料は、142百万ドル増すなわち45%増となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける顧客活動の増加に伴う現物株の収益増加およびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加によるものである。

その他の収益は、297百万ドル減すなわち94%減となった。これは主として、米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動の大部分が、利息以外の費用において相殺されたこと、インベスター&トレジャリー・サービス事業における非トレーディング・デリバティブの利益の減少および経済的ヘッジによるマイナスの影響によるものである。シード資金投資の公正価値の変動による影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、非トレーディング投資ポートフォリオにおける純利益の増加によって、一部相殺された。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

収益合計は、前年度からほぼ横ばいであった。これは、受取利息純額、引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料、投資運用手数料および保管手数料、有価証券ブローカー手数料、ミューチュアル・ファンド収益ならびに与信手数料の増加の大部分が、保険収益、その他の収益およびトレーディング収益の減少によって相殺されたことによる。外国為替換算の影響によっても、収益合計は33百万ドル増加した。

受取利息純額は、1,066百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加、ならびにキャピタル・マーケットのレポ商品を中心とするトレーディング収益の増加によるものである。インベスター＆トレジャリー・サービス事業における資金調達および流動性収益の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、ウェルス・マネジメントおよびカナディアン・バンキングにおけるスプレッドの縮小によって、一部相殺された。その他の収益における非トレーディング・デリバティブの関連利益の減少は、資金調達および流動性収益の増加に関連する影響を上回った。

保険収益は、903百万ドル減すなわち29%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映しているが、長寿リスクの再保険の事業拡大によって一部相殺された。なお、両者の大部分はPBCAEにおいて相殺された。

トレーディング収益は、317百万ドル減すなわち45%減となった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける北米の株式トレーディング収益の減少および米国における債券トレーディングの減少（信用スプレッドの拡大を反映した融資引受割引の影響を含む。）によるものである。これらの要素は、ヨーロッパおよびカナダを中心にキャピタル・マーケットにおける金利商品の債券トレーディング収益の増加によって、一部相殺された。

投資運用手数料および保管手数料は、204百万ドル増すなわち7%増となった。これは、主に純売上高および相場上昇を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加が、カナディアン・ウェルス・マネジメントにおいて前年度に有利な会計調整が行われていた影響で一部相殺されたことによるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、主として北米を中心としたデット・オリジネーションおよびM&A活動の増加により、272百万ドル増すなわち30%増となった。

その他の収益は、481百万ドル減すなわち59%減となった。これは主として、インベスター＆トレジャリー・サービス事業における非トレーディング・デリバティブの利益の減少（その大部分が受取利息純額において相殺された。）による。米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）も、この減少に寄与した。

< 信用損失引当金繰入額 >

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

PCL総額は、前年度比で2,404百万ドル増加した。

貸出金に係るPCLは、前年度比2,293百万ドル増の2,734百万ドルとなった。これは主として、パフォーミング・ローンにおけるCOVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額が増加したことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、136bps上昇して165bpsとなった。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

PCL総額は前四半期から2,411百万ドル増加した。

貸出金に係るPCLは、前四半期比2,313百万ドル増の2,734百万ドルとなった。これは主として、パフォーミング・ローンにおけるCOVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額が増加したことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、139bps上昇した。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

PCL総額は前年度比2,309百万ドル増加した。

貸出金に係るPCLは、前年度比2,198百万ドル増の3,155百万ドルとなった。これは主として、パフォーミング・ローンにおけるCOVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額が増加したことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、64bps上昇して96bpsとなった。

PCLについての詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

< 保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE） >

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

PBCAEは、前年度比1,337百万ドル減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、いずれも大部分が収益において相殺された。有利な投資関連実績の増加および新規の長寿リスクの再保険契約の影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、インターナショナル・インシュアランスの事業拡大（その大部分が収益において相殺された。）、保険数理上の調整の影響および再保険契約の有利な条件改定の減少によって、一部相殺された。保険金支払額は、ほぼ横ばいであった。これは、COVID-19パンデミックに伴う旅行保険の請求額の増加が、生命保険の再々保険の請求額の減少によって相殺されたことによる。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

PBCAEは、前四半期比1,791百万ドル減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少によるものであるが、いずれも大部分が収益において相殺された。有利な投資関連実績の増加も、この減少に寄与した。これらの要素は、主に旅行保険に関する保険金支払額の増加、新規の長寿リスクの再保険契約減少の影響および保険数理上の不利な調整によって、一部相殺された。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

PBCAEは、前年度比948百万ドル減すなわち40%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、有利な新規の長寿リスクの再保険の増加による影響および有利な投資関連実績の増加を反映している。これらの要素は、事業の拡大（その大部分が収益において相殺された。）および再保険契約の条件改定による影響の減少によって、一部相殺された。

< 利息以外の費用 >

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。）)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
給与	\$ 1,671	\$ 1,652	\$ 1,607	\$ 3,323	\$ 3,215
変動報奨金	1,370	1,646	1,430	3,016	2,818
給付金および留保報奨金	508	541	471	1,049	963
株式に基づく報酬	24	221	114	245	269
人件費	\$ 3,573	\$ 4,060	\$ 3,622	\$ 7,633	\$ 7,265
設備費	468	462	445	930	876
施設費	417	397	405	814	802
通信費	252	250	273	502	513
専門家報酬	324	284	290	608	595
その他の無形資産の償却費	315	303	299	618	589
その他の費用	593	622	582	1,215	1,188
利息以外の費用	\$ 5,942	\$ 6,378	\$ 5,916	\$ 12,320	\$ 11,828
効率性比率⁽¹⁾	57.5%	49.7%	51.4%	53.2%	51.2%
調整後効率性比率⁽²⁾	52.6%	51.6%	53.2%	52.1%	52.7%

(1) 効率性比率は、利息以外の費用を収益合計で除して計算されている。

(2) 測定基準は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除いて調整されている。これは非GAAPによる測定である。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

利息以外の費用は、前年度比26百万ドル増加した。これは主として、人件費の増加（株式に基づく報酬を除く。）、外国為替換算の影響ならびに技術関連費用の増加によるものである。一部の従業員、主としてCOVID-19パンデミック中に接客業務を行う者向けに当四半期に実施された追加報酬およびその他COVID-19関連で増加した費用も、この増加に寄与した。これらの要素は、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によって、一部相殺された。

効率性比率は、前年度の51.4%から610bps上昇して57.5%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、当グループの効率性比率は、前年度の53.2%から60bps低下して52.6%となった。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

利息以外の費用は、前四半期比436百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、業績低下に伴う変動報酬金の減少および米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

効率性比率は、前四半期の49.7%から780bps上昇して57.5%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、当グループの効率性比率は、前四半期の51.6%から100bps上昇して52.6%となった。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

利息以外の費用は、前年度比492百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、収益増加に伴う変動報酬金の増加、人件費の増加および技術関連（デジタル・イニシアチブを含む。）費用の増加によるものである。これらの要因は、主として当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分がその他の収益において相殺された。）により一部相殺された。

効率性比率は、51.2%から200bps上昇して53.2%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、効率性比率は前年度から60bps低下して52.1%となった。

当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除いた効率性比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 法人所得税 >

(単位：百万カナダドル(%の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
法人所得税	\$ 257	\$ 916	\$ 767	\$ 1,173	\$ 1,533
税引前純利益	\$ 1,738	\$ 4,425	\$ 3,997	\$ 6,163	\$ 7,935
実効税率	14.8%	20.7%	19.2%	19.0%	19.3%

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

法人所得税費用は、前年度比510百万ドル減すなわち66%減となった。これは主として、当四半期における税引前利益の減少による。

実効税率は、440bps低下して14.8%となった。これは主として、全体的な利益の減少に対して、非課税所得および税率の低い法域からの利益の割合が増加したことによる。これらの要素は、前年度に有利な税金調整が行われていたことで、一部相殺された。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

法人所得税費用は、前四半期から659百万ドル減すなわち72%減となった。これは主として、当四半期における税引前利益の減少による。

実効税率は、590bps低下して14.8%となった。これは主として、全体的な利益の減少に対して、税率の低い法域からの利益および非課税所得の割合が増加したことによる。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

法人所得税費用は、前年度比360百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、当年度における税引前利益の減少による。

実効税率は、30bps低下して19.0%となった。これは主として、全体的な利益の減少に対する非課税所得の割合の増加が、前年度に行われていた有利な税金調整（正味）によって一部相殺されたことによるものである。

事業セグメント業績

事業セグメントの測定および報告方法

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件については、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認しており、2019年10月31日以降は変更を行っていない。

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件の詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

主要な業績および非GAAPによる測定

< 業績測定 >

普通株主資本利益率

当グループでは、純利益およびROE等、いくつかの財務測定基準を用いて、当グループの連結業績および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループでは、事業に対して投資した総資本に対する利益率の基準として、連結および事業セグメントレベルの両方で、ROEを用いている。事業セグメントのROEは、これらを測定することで、事業セグメント間および競合先との比較可能性に影響を与えるいくつかの項目を調整できるため、経営陣によって投資および資源配分を決定する際の有益な手段とみなされている。ROEは、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間							2020年	2019年
	2020年							1月31日	4月30日
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポ レート・ サポート	合計	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 516	\$ 411	\$ 178	\$ 222	\$ 86	\$ 7	\$ 1,420	\$ 3,439	\$ 3,161
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	23,500	16,100	2,200	3,200	23,450	10,650	79,100	77,850	74,000
ROE ⁽³⁾	9.0%	10.4%	33.0%	28.4%	1.5%	n.m.	7.3%	17.6%	17.5%

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した6ヶ月間							2020年	2019年
	2020年							4月30日	4月30日
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレ ート・サ ポート	合計	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 2,179	\$ 1,021	\$ 357	\$ 362	\$ 949	\$ (9)	\$ 4,859	\$ 4,859	\$ 6,257
平均普通株主資本合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	23,400	15,750	2,200	3,150	23,100	10,850	78,450	78,450	73,800
ROE ⁽³⁾	18.7%	13.0%	32.7%	23.2%	8.3%	n.m.	12.5%	12.5%	17.1%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額の表示は、配分された資本である。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均リスク資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 非GAAPによる測定 >

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2020年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間およびそれぞれ前年同期、ならびに2020年1月31日に終了した3ヶ月間の財務業績の比較可能性を高める。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動を除く効率性比率

当グループの効率性比率は、収益に計上されPBCAEにおいて大部分が相殺される、当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動により大きく影響を受ける。

下表は、当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く当グループの連結効率性比率を算出したものである。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間								
	2020年4月30日			2020年1月31日			2019年4月30日		
	除外された項目			除外された項目			除外された項目		
	保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動		
	報告額		調整後	報告額		調整後	報告額		調整後
収益合計	\$ 10,333	\$ 953	\$ 11,286	\$ 12,836	\$ (468)	\$ 12,368	\$ 11,499	\$ (383)	\$ 11,116
利息以外の費用	5,942	-	5,942	6,378	-	6,378	5,916	-	5,916
効率性比率	57.5%		52.6%	49.7%		51.6%	51.4%		53.2%

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した6ヶ月間						
	2020年4月30日			2019年4月30日			
	除外された項目			除外された項目			
	保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			
	報告額		調整後	報告額		調整後	
収益合計	\$ 23,169	\$ 485	\$ 23,654	\$ 23,088	\$ (630)	\$ 22,458	
利息以外の費用	12,320	-	12,320	11,828	-	11,828	
効率性比率	53.2%		52.1%	51.2%		52.7%	

パーソナル&コマーシャル・バンキング

(単位: 百万カナダドル (%の数値および別段の記載がある 場合を除く。))	当該日現在または当該日に 終了した 3 ヶ月間			当該日現在または当該日に 終了した 6 ヶ月間	
	2020年 4 月30日	2020年 1 月31日	2019年 4 月30日	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日
受取利息純額	\$ 3,149	\$ 3,226	\$ 3,060	\$ 6,375	\$ 6,194
利息以外の収益	1,251	1,384	1,273	2,635	2,557
収益合計	4,400	4,610	4,333	9,010	8,751
正常な資産に係るPCL	1,370	66	9	1,436	44
減損した金融資産に係るPCL	336	276	363	612	676
PCL	1,706	342	372	2,048	720
利息以外の費用	1,947	1,984	1,887	3,931	3,802
税引前利益	747	2,284	2,074	3,031	4,229
純利益	\$ 532	\$ 1,686	\$ 1,549	\$ 2,218	\$ 3,120
業務別収益					
カナディアン・バンキング	\$ 4,170	\$ 4,368	\$ 4,099	\$ 8,538	\$ 8,269
カリブ海地域 & 米国バンキング	230	242	234	472	482
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	9.0%	28.3%	27.2%	18.7%	26.9%
NIM	2.73%	2.77%	2.85%	2.75%	2.85%
効率性比率	44.3%	43.0%	43.5%	43.6%	43.4%
営業レバレッジ	(1.7)%	0.7%	2.4%	(0.4)%	1.0%
平均収益資産 (純額)	\$ 468,400	\$ 463,400	\$ 440,300	\$ 465,900	\$ 438,700
貸出金および手形引受けの平均 (純額)	471,300	466,800	441,900	469,000	440,000
平均預金	428,700	413,700	389,000	421,100	385,500
AUA ⁽¹⁾	275,700	294,200	283,300	275,700	283,300
平均AUA	275,900	290,600	277,900	283,300	270,800
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に 係るPCLの割合	0.28%	0.24%	0.34%	0.26%	0.31%
その他主要な情報 - カナディアン・バンキング					
純利益	\$ 649	\$ 1,624	\$ 1,460	\$ 2,273	\$ 3,004
NIM	2.70%	2.72%	2.80%	2.71%	2.79%
効率性比率	42.7%	41.3%	42.0%	42.0%	41.8%
営業レバレッジ	(1.8)%	0.7%	1.7%	(0.4)%	0.7%

(1) AUAは期末時点の残高を示し、2020年 4 月30日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローンの、それぞれ161億ドルおよび67億ドル (2020年 1 月31日現在は154億ドルおよび78億ドル、2019年 4 月30日現在は162億ドルおよび83億ドル) を含む。

<財務業績>

<2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比1,017百万ドル減すなわち66%減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加およびスプレッドの縮小によるものである。これらの要素は、カナディアン・バンキングにおける平均取引高の9%増により、一部相殺された。

収益合計は、67百万ドル増すなわち2%増となった。

カナディアン・バンキングの収益は、前年度比71百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、平均取引高が貸出金は7%増加し、預金は11%増加したことが、スプレッドの縮小および購入金額の大幅な減少によるカード・サービス収益の減少によって一部相殺されたことを反映している。

カリブ海地域&米国バンキングの収益は、前年度比4百万ドル減すなわち2%減となった。

純預貸利ざやは、12bps低下した。これは主として、価格競争圧力の影響、金利の低下および商品構成の変更によるものである。

PCLは、1,334百万ドル増加した。これは主として、COVID-19パンデミックの影響によりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したが、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の減少がこれを上回った。これは前年度に、公共事業およびインフラ部門ならびに情報テクノロジー部門において引当金繰入額が増加していたためである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、60百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、一部の従業員、主としてCOVID-19パンデミック中に接客業務を行う者向けに当四半期に実施された追加報酬を含む人件費の増加およびその他COVID-19関連で増加した費用によるものである。

<2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比1,154百万ドル減すなわち68%減となった。これは、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加を反映している。購入金額の大幅な減少によるカード・サービス収益の減少、当四半期は日数が2日少ないことおよびスプレッドの縮小も、この減少に寄与した。これらの要素は、カナディアン・バンキングにおける平均取引高の2%増によって、一部相殺された。

純預貸利ざやは、主として金利低下の影響により、4bps低下した。

<2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加を反映して、前年度比902百万ドル減すなわち29%減となった。スプレッドの縮小および人件費の増加も、この減少に寄与した。これらの要素は、カナディアン・バンキングにおける平均取引高が8%増加したことによって、一部相殺された。

収益合計は、前年度比259百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングにおける平均取引高が貸出金は7%増加し、預金は10%増加したこと、ミューチュアル・ファンドの平均残高の増加による販売手数料の増加が、スプレッドの縮小および購入金額の大幅な減少によるカード・サービス収益の減少によって一部相殺されたことによるものである。

PCLは、1,328百万ドル増加した。これは主として、COVID-19パンデミックの影響によりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したが、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の減少がこれを上回った。これは、前年度に、公共事業およびインフラ部門ならびに情報テクノロジー部門において引当金繰入額が増加していたためである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、主として人件費および技術関連（デジタル・イニシアチブを含む。）費用の増加により、129百万ドル増すなわち3%増となった。

ウェルス・マネジメント

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
受取利息純額	\$ 737	\$ 738	\$ 731	\$ 1,475	\$ 1,475
利息以外の収益					
手数料ベース収益	1,774	1,847	1,663	3,621	3,377
取引およびその他の収益	311	581	585	892	1,075
収益合計	2,822	3,166	2,979	5,988	5,927
正常な資産に係るPCL	76	(1)	13	75	28
減損した金融資産に係るPCL	15	(1)	17	14	28
PCL	91	(2)	30	89	56
利息以外の費用	2,169	2,370	2,204	4,539	4,368
税引前利益	562	798	745	1,360	1,503
純利益	\$ 424	\$ 623	\$ 585	\$ 1,047	\$ 1,182
事業別収益					
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 835	\$ 843	\$ 808	\$ 1,678	\$ 1,650
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)	1,384	1,624	1,539	3,008	3,010
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル)	1,003	1,234	1,155	2,237	2,258
グローバル・アセット・マネジメント	500	594	538	1,094	1,081
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	103	105	94	208	186
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	10.4%	15.8%	16.5%	13.0%	16.5%
NIM	2.97%	3.17%	3.66%	3.07%	3.66%
税引前利ざや ⁽¹⁾	19.9%	25.2%	25.0%	22.7%	25.4%
アドバイザー(単位：人) ⁽²⁾	5,333	5,299	5,176	5,333	5,176
収益資産合計の平均(純額)	\$ 100,900	\$ 92,500	\$ 81,900	\$ 96,700	\$ 81,200
貸出金および手形引受けの平均(純額)	75,100	69,600	62,200	72,300	61,700
平均預金	119,100	105,600	93,000	112,300	93,600
AUA ⁽³⁾	1,053,700	1,106,900	1,050,900	1,053,700	1,050,900
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) ⁽³⁾	559,200	578,600	537,200	559,200	537,200
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル) ⁽³⁾	401,700	437,300	400,900	401,700	400,900
AUM ⁽³⁾	782,100	792,900	726,600	782,100	726,600
平均AUA	1,040,200	1,097,100	1,027,300	1,068,900	1,006,700
平均AUM	770,400	780,200	712,200	775,300	693,300
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.08%	(0.01)%	0.12%	0.04%	0.09%

損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	2020年度第2四半期と 2020年度第1四半期と の比較	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))				
増(減)：				
収益合計	\$ 48	\$ 66	\$ 22	
PCL	4	5	4	
利息以外の費用	41	55	19	
純利益	3	5	(1)	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(3)％	(5)％	(1)％	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	-％	(1)％	-％	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(1)％	(4)％	2％	

(1) 税引前利ざやとは、法人所得税控除前利益を収益合計で除したものと定義される。

(2) 当グループのすべてのウェルス・マネジメント業務における顧客サービス・アドバイザーを表す。

(3) 年度末の現物残高を示している。

< 財務業績 >

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

純利益は、161百万ドル減すなわち28％減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加、ならびに人件費および技術関連費用の増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響に不利な変動があったことも、この減少に寄与した。これらの要素は、手数料ベースの平均顧客資産の増加による収益の増加（関連する変動報酬奨励金を除く。）によって、一部相殺された。

収益合計は、157百万ドル減すなわち5％減となった。

カナディアン・ウェルス・マネジメントの収益は、27百万ドル増すなわち3％増となった。これは主として、主に市場ボラティリティの拡大の影響による取引高の増加および主に純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によるものである。

USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の収益は、155百万ドル減すなわち10％減となった。米ドル建ての収益は、152百万ドル減すなわち13％減となった。これは主として、当四半期中の市場ボラティリティの影響で、当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値に不利な変動があったこと（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）、および信用スプレッドの拡大による金利デリバティブの公正価値の変動によるものである。当四半期において、事業活動の増加によって平均取引高が増加したが、金利の低下に伴う受取利息純額の減少の影響がこれを上回った。これらの要素は、主に純売上高を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加によって、一部相殺された。

グローバル・アセット・マネジメントの収益は、38百万ドル減すなわち7％減となった。これは主として、当四半期中の市場ボラティリティの影響により、シード資金投資の公正価値に不利な変動があったことによる。

PCLは、61百万ドル増加した。これは、COVID-19パンデミックの影響により、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、35百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）によるものである。この要素は、事業拡大に伴う人件費の増加、外国為替換算の影響、技術関連費用の増加および規制費用の増加によって、一部相殺された。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

純利益は、199百万ドル減すなわち32%減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響に不利な変動があったことも、この減少に寄与した。平均取引高の増加は金利低下の影響によって相殺されたため、受取利息純額はほぼ横ばいであった。これらの要素は、手数料収益の減少に伴う変動報奨金の減少によって一部相殺された。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、前年度比135百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、人件費および技術関連費用の増加、ならびにCOVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加によるものである。当四半期中の市場ボラティリティの影響で、シード資金投資、金利デリバティブの公正価値および米国の株式に基づく報酬制度の正味の影響に不利な変動があったことも、この減少に寄与した。前年度には、カナディアン・ウェルス・マネジメントにおける有利な会計調整の影響も含まれていた。これらの要素は、手数料ベースの平均顧客資産の増加による収益の増加（関連する変動報奨金費用を除く。）、および取引高の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、61百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、主に純売上高および相場上昇を反映した手数料ベースの平均顧客資産の増加、取引高の増加ならびに外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、2020年度第2四半期の市場ボラティリティの影響で当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジ（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）、シード資金投資、および（信用スプレッドの拡大により）金利デリバティブの公正価値に不利な変動があったこと、ならびにカナディアン・ウェルス・マネジメントにおいて前年同期に有利な会計調整があった影響で、一部相殺された。平均取引高の増加はスプレッド縮小の影響によって相殺されたため、受取利息純額は横ばいであった。

PCLは、33百万ドル増加した。これは、COVID-19パンデミックの影響により、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）においてパフォーマンス・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。これは、情報テクノロジー部門およびその他のサービス部門における回収額の増加に伴い減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことで、一部相殺された。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、171百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、手数料収益の増加に伴う変動報奨金の増加および事業拡大に伴う人件費の増加によるものである。技術関連費用の増加および外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。これらの要素は、当グループの米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）によって、一部相殺された。

インシュアランス

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。））	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
利息以外の収益					
保険料純益	\$ 957	\$ 1,350	\$ 964	\$ 2,307	\$ 2,126
投資収益、保険契約者の債務を維持する資産に係る利益 / (損失) ⁽¹⁾	(796)	609	515	(187)	896
手数料収益	36	35	36	71	72
収益合計	197	1,994	1,515	2,191	3,094
PCL	1	-	-	1	-
保険契約者に対する給付および保険金 ⁽¹⁾	(257)	1,535	1,077	1,278	2,206
保険契約者に対する新契約費	80	79	83	159	179
利息以外の費用	148	153	150	301	304
税引前利益	225	227	205	452	405
純利益	\$ 180	\$ 181	\$ 154	\$ 361	\$ 320
業務別収益					
カナディアン・インシュアランス	\$ (344)	\$ 1,383	\$ 1,004	\$ 1,039	\$ 2,043
インターナショナル・インシュアランス	541	611	511	1,152	1,051
主要な残高およびその他の情報					
ROE	33.0%	32.5%	32.4%	32.7%	33.5%
保険料および預金 ⁽²⁾	\$ 1,148	\$ 1,542	\$ 1,106	\$ 2,690	\$ 2,420
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動 ⁽¹⁾	(953)	468	383	(485)	630

(1) FVTPLに指定された資産の変動に帰属する保険契約者の債務の裏付けとなる投資の未実現の損益を含む。保険数理上の債務を維持する投資は、主にFVTPLに分類される債券資産である。その結果、これら資産の公正価値の変動は、連結損益計算書において保険料収益、投資収益および手数料収益に認識されており、その大部分が保険数理上の債務の公正価値の変動によって相殺され、その影響は保険契約者に対する給付、保険金および新契約費（PBCAE）に反映されている。

(2) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ベースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

<財務業績>

<2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比26百万ドル増すなわち17%増となった。これは主として、有利な投資関連実績の増加および新規の長寿リスクの再保険契約が、保険数理上の調整の影響および再保険契約の有利な条件改定による恩恵の減少により、一部相殺されたことによる。

収益合計は、1,318百万ドル減すなわち87%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）の影響によるものである。公正価値の変動は概してスプレッドの拡大に関するもので、カナダの金利低下の影響によって一部相殺されている。

カナディアン・インシュアランスの収益は、1,348百万ドル減少した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高減少（後述のとおり、いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

インターナショナル・インシュアランスの収益は、30百万ドル増すなわち6%増となった。これは、長寿リスクの再保険事業の拡大が、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（後述のとおり、その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）により一部相殺されたことによるものである。

PBCAEは、1,337百万ドル減少した。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少を反映している。有利な投資関連実績の増加および新規の長寿リスクの再保険契約の影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、インターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大、保険数理上の調整の影響および再保険契約の有利な条件改定の減少によって、一部相殺された。保険金支払額はほぼ横ばいであった。これは、COVID-19パンデミックに伴う旅行保険の請求額の増加が、生命保険の再々保険の請求額の改善によって相殺されたことによる。

利息以外の費用は、2百万ドル減すなわち1%減となった。

<2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較>

純利益は、1百万ドル減すなわち1%減となった。これは主として、旅行保険の保険金支払額の増加、新規の長寿リスクの再保険契約の減少による影響および保険数理上の不利な調整によるものである。これらの要素の大部分は、有利な投資関連実績の増加によって相殺された。

<2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年度比41百万ドル増すなわち13%増となった。これは主として、新規の長寿リスクの再保険契約および有利な投資関連実績の増加によるものである。これらの要素は、再保険契約の有利な条件改定による恩恵の減少によって、一部相殺された。

収益合計は、前年度比903百万ドル減すなわち29%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映しているが、長寿リスクの再保険の事業拡大によって一部相殺された。なお、両者の後述のとおり、その大部分はPBCAEにおいて相殺された。

PBCAEは、948百万ドル減すなわち40%減となった。これは主として、保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、新規の有利な長寿リスクの再保険契約増加の影響および有利な投資関連実績の増加を反映している。これらの要素は、事業の拡大および再保険契約の条件改定による影響の減少によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、3百万ドル減すなわち1%減となった。

インベスター＆トレジャリー・サービス

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
受取利息純額	\$ 74	\$ 58	\$ (34)	\$ 132	\$ (65)
利息以外の収益	635	539	621	1,174	1,283
収益合計	709	597	587	1,306	1,218
正常な資産に係るPCL	14	-	-	14	-
減損した金融資産に係るPCL	-	-	-	-	-
PCL	14	-	-	14	-
利息以外の費用	392	402	388	794	806
税引前純利益	303	195	199	498	412
純利益	\$ 226	\$ 143	\$ 151	\$ 369	\$ 312

主要な貸借対照表およびその他の情報

ROE	28.4%	18.0%	17.4%	23.2%	17.3%
平均預金	\$ 194,700	\$ 174,500	\$ 173,900	\$ 184,500	\$ 172,900
平均顧客預金	64,900	57,900	58,200	61,300	58,700
ホールセール資金の預金の平均	129,800	116,600	115,700	123,200	114,200
AUA ⁽¹⁾	4,037,700	4,308,200	4,307,800	4,037,700	4,307,800
平均AUA	4,292,800	4,286,200	4,271,000	4,289,500	4,230,500

(1) 年度末の現物残高を示している。

< 財務業績 >

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

純利益は、75百万ドル増すなわち50%増となった。これは主として、資金調達および流動性収益の増加によるものである。

収益合計は、122百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、主に当四半期における金利動向の影響による資金調達および流動性収益の増加ならびに有価証券の売却益の増加が、グループ流動性に関する資金調達費用の増加によって一部相殺されたことによる。当四半期中に市場ボラティリティが拡大したことによる、資産管理・運用サービス業務における増加した顧客活動からの収益が増加したことも、この増加に寄与した。

利息以外の費用は、ほぼ横ばいであった。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

純利益は、83百万ドル増すなわち58%増となった。これは主として、当四半期における金利動向の影響を反映した資金調達および流動性収益の増加ならびに有価証券の売却益の増加が、グループ流動性に関する資金調達費用の増加によって一部相殺されたことによる。当四半期に市場ボラティリティが拡大したことによる、資産管理・運用サービス業務における増加した顧客活動からの収益が増加したことも、この増加に寄与した。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、57百万ドル増すなわち18%増となった。これは主として、資金調達および流動性収益の増加によるものである。

収益合計は、88百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、当期間における金利動向の影響による資金調達および流動性収益の増加ならびに有価証券の売却益の増加が、グループ流動性に関する資金調達費用の増加によって一部相殺されたことによる。

利息以外の費用は、12百万ドル減すなわち1%減となった。

キャピタル・マーケット

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
受取利息純額 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$ 1,456	\$ 1,161	\$ 993	\$ 2,617	\$ 1,962
利息以外の収益 ⁽¹⁾⁽²⁾	857	1,387	1,176	2,244	2,305
収益合計⁽¹⁾	2,313	2,548	2,169	4,861	4,267
正常な資産に係るPCL	723	18	(23)	741	15
減損した金融資産に係るPCL	294	61	48	355	150
PCL	1,017	79	25	1,096	165
利息以外の費用	1,291	1,435	1,289	2,726	2,519
税引前純利益	5	1,034	855	1,039	1,583
純利益	\$ 105	\$ 882	\$ 776	\$ 987	\$ 1,429
業務別収益					
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 722	\$ 1,141	\$ 969	\$ 1,863	\$ 1,896
グローバル・マーケット	1,694	1,450	1,235	3,144	2,462
アザー	(103)	(43)	(35)	(146)	(91)
主要な貸借対照表およびその他の情報					
ROE	1.5%	15.1%	13.6%	8.3%	12.2%
平均資産合計	\$ 820,700	\$ 716,000	\$ 648,900	\$ 767,800	\$ 646,200
平均トレーディング目的の有価証券	108,100	115,700	101,200	112,000	101,700
貸出金および手形引受けの平均(純額)	117,600	99,300	101,800	108,300	100,000
平均預金 ⁽²⁾	79,300	76,500	78,200	77,900	79,100
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合	0.94%	0.24%	0.19%	0.62%	0.30%

損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	2020年度第1四半期と 2019年度第1四半期と の比較	2020年度第2四半期と 2019年度第2四半期と の比較	2020年度第1四半期と 2019年度第1四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))				
増(減)：				
収益合計	\$ 35	\$ 52	\$ 9	
PCL	23	35	22	
利息以外の費用	22	31	10	
純利益	(5)	(7)	(17)	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	(3)％	(5)％	(1)％	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	-％	(1)％	-％	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(1)％	(4)％	2％	

(1) 2020年4月30日に終了した3ヶ月間および2020年4月30日に終了した6ヶ月間の課税対象ベース(てb)の調整額は、それぞれ132百万ドル(2020年1月31日に終了した3ヶ月間は128百万ドル、2019年4月30日に終了した3ヶ月間は120百万ドル)および260百万ドル(2019年4月30日に終了した6ヶ月間は227百万ドル)であった。詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 2019年度第4四半期以降、FVTPLに計上された一部の預金に記録された利息部分および未払利息(従前はそれぞれトレーディング収益および預金に計上された。)は、それぞれ受取利息純額およびその他の負債として表示される。比較のための数値は、かかる表示に合わせて再分類されている。

< 財務業績 >

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

純利益は、671百万ドル減すなわち86％減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加、および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、グローバル・マーケットにおける収益の増加および税率の低い法域からの利益の割合の増加による税金の減少によって、一部相殺された。

収益合計は、144百万ドル増すなわち7％増となった。

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、247百万ドル減すなわち25％減となった。これは主として、主に米国およびヨーロッパにおける信用スプレッドの拡大を反映した融資引受割引による債券トレーディング収益の減少によるものである。

グローバル・マーケットの収益は、459百万ドル増すなわち37％増となった。これは主として、主に当四半期に市場ボラティリティが拡大したことにより金利商品およびレボ商品の顧客活動が増加し、すべての地域における債券トレーディング収益が増加したことによるものである。顧客活動の増加による現物株の手数料収益の増加も、この増加に寄与した。グローバル・マーケットの収益は、カナダおよびヨーロッパを中心とした株式トレーディング収益の減少が米国における株式トレーディング収益の増加によって一部相殺されたことの影響も受けている。

アザーの収益は、68百万ドル減少した。これは主として、残余資金調達費用の増加を反映している。

PCLは、992百万ドル増加した。これは主として、COVID-19パンデミックを主因とする正常な資産に係る引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。これは主として、石油価格に対する継続的な圧力により石油およびガス部門に繰り入れられた引当金ならびに一般消費財部門に繰り入れられた引当金により、減損貸出金に係るPCL比率が75pbs上昇したことによるものである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、ほぼ横ばいであった。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

純利益は、777百万ドル減すなわち88%減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。主として米国およびヨーロッパにおける信用スプレッドの拡大を反映した融資引受割引によるコーポレート&インベストメント・バンキングにおける債券トレーディング収益の減少ならびに米国を中心としたM&A活動の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、収益減少による報酬の減少および税率の低い法域からの利益の割合の増加による税金の減少により、一部相殺された。当期純利益は、カナダおよびヨーロッパにおける顧客活動の増加を受けたグローバル・マーケットにおける債券トレーディング収益の増加が、米国における債券トレーディング収益の減少によって一部相殺されたことによる影響も受けている。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は、442百万ドル減すなわち31%減となった。これは主として、COVID-19パンデミックの正常な資産への影響を主因とするPCLの増加および二、三の部門における減損資産に係る引当金繰入額の増加によるものである。収益の増加に伴う報酬の増加も、この減少に寄与した。これらの要素は、グローバル・マーケットにおける収益の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、594百万ドル増すなわち14%増となった。これは主として、すべての地域におけるグローバル・マーケットの債券トレーディング収益の増加、ならびに北米を中心としたデット・オリジネーションおよびM&A活動の増加によるものである。米国におけるシンジケートローン活動の増加もこの増加に寄与した。これらの要素は、主として米国およびヨーロッパにおける信用スプレッドの拡大を反映した融資引受割引によるコーポレート&インベストメント・バンキングにおける債券トレーディング収益の減少、すべての地域における株式トレーディング収益の減少ならびに投資有価証券の一部の売却益の減少によって、一部相殺された。

PCLは、931百万ドル増加した。これは主として、COVID-19パンデミックの影響による正常な資産に係る引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額が増加して減損貸出金に係る比率が32bps上昇したことも、この増加に寄与した。これは主として、当年度期間中に石油価格に対する継続的な圧力により石油およびガス部門に繰り入れられた引当金ならびに一般消費財部門に繰り入れられた引当金によるものである。前年同期中には、公益事業部門に引当金が繰り入れられていたことで一部相殺されたことによる。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、207百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、収益増加に伴う報酬の増加を反映している。

コーポレート・サポート

(単位：百万カナダドル)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
受取利息純額（損失） ⁽¹⁾	\$ 49	\$ 38	\$ 23	\$ 87	\$ 54
利息以外の収益（損失） ⁽¹⁾	(157)	(117)	(107)	(274)	(223)
収益合計 ⁽¹⁾	(108)	(79)	(84)	(187)	(169)
PCL	1	-	(1)	1	(1)
利息以外の費用	(5)	34	(2)	29	29
税引前純利益（損失） ⁽¹⁾	(104)	(113)	(81)	(217)	(197)
法人所得税（戻入） ⁽¹⁾	(118)	(107)	(96)	(225)	(236)
純利益（損失）	\$ 14	\$ (6)	\$ 15	\$ 8	\$ 39

(1) teb調整済み。

このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、対前期比の傾向分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期の収益合計および法人所得税（戻入）は、キャピタル・マーケットに計上されたカナダで課税される法人および米国の税額控除投資業務の受取配当金の総額表示に関連したteb調整の控除額が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税（戻入）における同等の増加により、相殺された。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間のtebは、132百万ドル（前四半期は128百万ドル、前年同期は120百万ドル）となった。2020年4月30日に終了した6ヶ月間のtebは、260百万ドル（前年同期は227百万ドル）となった。

上述のtebの影響とは別に、各期間の業績に影響を与えた重要な項目は、以下のとおりである。

< 2020年度第 2 四半期 >

純利益は14百万ドルとなった。これは主として資産 / 負債管理行動によるが、不利な税金調整（純額）を受け一部相殺された。

< 2020年度第 1 四半期 >

純損失は 6 百万ドルとなった。これは主として未配分残余費用および不利な税金調整（純額）によるが、資産 / 負債管理行動により一部相殺された。

< 2019年度第 2 四半期 >

純利益は15百万ドルとなった。これは主として資産 / 負債管理行動によるが、不利な税金調整（純額）を受け一部相殺された。

< 2020年度第 2 四半期（同期間に終了した 6 ヶ月間） >

純利益は 8 百万ドルとなった。これは主として資産 / 負債管理行動によるが、不利な税金調整（純額）および未配分残余費用により一部相殺された。

< 2019年度第 2 四半期（同期間に終了した 6 ヶ月間） >

主として資産 / 負債管理行動により、純利益は39百万ドルとなった。

四半期の業績および傾向の分析

当グループの四半期の業績は、特定の事業の季節性、経済および市場全般の状況ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近 8 四半期における業績をまとめたものである。

< 四半期の業績⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額および%の 数値を除く。))	2020年		2019年				2018年	
	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期	第 2 四半期	第 1 四半期	第 4 四半期	第 3 四半期
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,400	\$ 4,610	\$ 4,568	\$ 4,546	\$ 4,333	\$ 4,418	\$ 4,364	\$ 4,284
ウェルス・マネジメント	2,822	3,166	3,187	3,029	2,979	2,948	2,740	2,798
インシュアランス	197	1,994	1,153	1,463	1,515	1,579	1,039	1,290
インベスター&トレジャリー・サービス	709	597	566	561	587	631	624	620
キャピタル・マーケット ⁽²⁾	2,313	2,548	1,987	2,034	2,169	2,098	2,056	2,157
コーポレート・サポート ⁽²⁾	(108)	(79)	(91)	(89)	(84)	(85)	(154)	(124)
収益合計	\$10,333	\$12,836	\$11,370	\$11,544	\$11,499	\$11,589	\$10,669	\$11,025
PCL	2,830	419	499	425	426	514	353	346
PBCAE	(177)	1,614	654	1,046	1,160	1,225	494	925
利息以外の費用	5,942	6,378	6,319	5,992	5,916	5,912	5,882	5,858
税引前利益	\$ 1,738	\$ 4,425	\$ 3,898	\$ 4,081	\$ 3,997	\$ 3,938	\$ 3,940	\$ 3,896
法人所得税	257	916	692	818	767	766	690	787
純利益	\$ 1,481	\$ 3,509	\$ 3,206	\$ 3,263	\$ 3,230	\$ 3,172	\$ 3,250	\$ 3,109
EPS - 基本的	\$ 1.00	\$ 2.41	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.20	\$ 2.15	\$ 2.21	\$ 2.10
- 希薄化後	1.00	2.40	2.18	2.22	2.20	2.15	2.20	2.10
法人所得税の実効税率	14.8%	20.7%	17.8%	20.0%	19.2%	19.5%	17.5%	20.2%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.725	\$ 0.760	\$ 0.755	\$ 0.754	\$ 0.751	\$ 0.749	\$ 0.767	\$ 0.767

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) teb調整済み。詳細については、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

< 季節性 >

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットの仲介業務の業績にマイナスの影響が生じる可能性がある。

< 傾向の分析 >

利益は、期間中概して増加傾向にあった。しかしながら、2020年度第2四半期の業績は、すべての事業セグメントにおけるCOVID-19パンデミックの影響により、主としてPCLが大幅に増加したことならびに金利、信用スプレッド等の市場ボラティリティおよび顧客活動の影響で収益が変動したことを反映している。2019年度第1四半期の業績は、当該四半期前半の困難な市況から影響を受けた。四半期毎の利益は、外国為替換算の影響も受けている。

パーソナル&コマーシャル・バンキングの収益は、期間開始以降の取引高の堅調な増加によって、プラスの影響を受けた。2018年度および2019年度上半期を通して金利の上昇を反映してスプレッドが拡大したが、これは競争価格圧力の影響が続いたことで一部相殺された。カナディアン・バンキングの純預貸利ざやは、主として競争価格圧力の影響を反映して、期間後半に概して減少した。また、2020年度第2四半期、BoCは金利を150bps引き下げた。2020年度第2四半期は、購入金額の大幅な減少によってカード・サービス収益も減少した。

ウェルス・マネジメントの収益は、主として相場上昇および純売上高によるプラスの影響により手数料ベースの平均顧客資産が増加したことで、期間中概して増加傾向にあった。受取利息純額も、主として期間中の取引高増加、および期間前半の金利上昇の影響により、期間の大半は増加した。米国Fedによる利下げの影響で、期間後半はスプレッドが縮小した。2019年度第4四半期の増加には、ブルーベ이의民間融資事業売却による利益が寄与した。当グループの米国の株式に基づく報酬制度に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）も、期間中の収益の変動に寄与した（2020年度第2四半期は市場ボラティリティにより影響が特に大きかった。）。2020年度第2四半期中の市場ボラティリティによる影響も、手数料ベースの平均顧客資産、ならびに金利デリバティブおよびシード資金投資の公正価値の不利な変動につながった。

インシュアランスの収益は、主として保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）による影響を受け、期間中変動した。期間の大半において、収益は、カナディアン・インシュアランスおよびインターナショナル・インシュアランスにおける事業の拡大からプラスの影響を受けたが、団体年金保険の売上高のみ減少し、期間後半の大部分に影響を及ぼした。

インベスター&トレジャリー・サービスの収益は、期間中、市況および顧客活動の変動によって影響を受けている。資金調達および流動性業務からの収益は、期間後半を通して、主に短期金融市場機会の変動を受けて変動した。2019年度上半期、当グループの資産管理・運用サービス業務は、市況が困難であったことで影響を受けた。期間後半は概して、顧客活動の減少および顧客預金利ざやの減少による影響を受けたが、2020年度第2四半期は、金利の変動および市場ボラティリティの拡大が顧客活動の増加につながったことで、プラスの影響を受けた。

キャピタル・マーケットの収益は、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびグローバル・マーケットにおける顧客活動に影響を与える市況、ならびに第1四半期の業績がその他の四半期より概して好調であることにより、大いに影響を受けている。2018年度第4四半期の減少は、主として債券トレーディング収益の減少によるものである。2019年度の顧客活動は、困難な市況により業界全体で投資銀行業務の手数料収益が減少したことの影響を受けた。また困難な市況の影響により、期間後半の大部分で株式トレーディング収益が減少した。2020年度第1四半期は、市況が好転して顧客活動が増加し、債券トレーディング収益およびM&A活動が増加した。2020年度第2四半期に市場ボラティリティが拡大したことで顧客活動が増加したが、融資引受割引の影響を含む債券トレーディング収益の減少が、これを上回った。

正常な資産に係るPCLは、マクロ経済的条件、取引高の増加、信用の質の変化およびモデル変更により影響を受けるため、期間中変動した。COVID-19パンデミックの影響により、2020年度第2四半期の引当金繰入額は大幅に増加した。減損資産に係るPCLは、2018年度下半期に二、三の部門において引当金繰入額が減少し、回収額が増加した。ただし、2018年度第4四半期は、バルバドスにおけるポートフォリオの再編による影響を受けた。信用状況が比較的穏やかであった期間の後、2019年度末にかけて、より標準的な貸倒水準へと回帰した。ただし、2020年度第1四半期は、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおいて、減損貸出金に係る引当金繰入額が減少した。2020年度第2四半期は、キャピタル・マーケットの石油およびガス部門ならびに一般消費財部門において、減損貸出金に係る引当金繰入額が増加した。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の影響等の事業拡大（いずれも大部分が収益において相殺された。）を含むため、四半期毎に変動した。またPBCAEは、期間中の投資関連実績および保険金支払額によっても変動し、2020年度第2四半期は、COVID-19パンデミックに関する旅行保険の請求額増加による影響を受けている。2018年度下半期以降、PBCAEは、再保険契約の有利な条件改定により、プラスの影響を受けている。一般に毎年第4四半期に行われる保険数理上の調整も、PBCAEの結果に影響を与えている。

当グループは、引き続き効率的な運営活動を重視しているが、利息以外の費用は期間の大半で増加傾向にあった。この増加は、主として事業拡大に伴う費用およびデジタル・イニシアチブを含む技術に対する継続的投資および関連費用の増加、ならびに変動報奨金を含む人件費の増加を反映している。2019年度第4四半期における増加は、インベスター&トレジャリー・サービス事業の見直しに伴う退職費用および関連費用を反映している。2020年度第2四半期は、米国の株式に基づく報酬制度の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）に対して市場ボラティリティが与える影響および変動報奨金の減少が業績低下に与える影響を反映している。

法人所得税の実効税率は、期間中変動した。これは主として、様々な税金調整および利益構成の変化による。2019年度第1四半期には、バルバドスにおける法人所得税率改定による繰延税金資産の評価減が含まれている。2020年度第2四半期、主として利益全体の減少と比較して非課税所得および税率の低い法域からの利益の割合が増加したことで、法人所得税の実効税率は低下した。

財政状態

要約貸借対照表

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日現在	2019年10月31日現在
資産		
現金および預け金	\$ 98,777	\$ 26,310
利付銀行預け金	48,398	38,345
有価証券（適用引当金控除後） ⁽¹⁾	269,941	249,004
売却し条件付購入資産および借入有価証券担保金	325,534	306,961
貸出金		
リテール	435,409	426,086
ホールセール	243,269	195,870
貸倒引当金	(5,230)	(3,100)
その他 - デリバティブ	140,807	101,560
- その他 ⁽²⁾	118,777	87,899
資産合計	\$ 1,675,682	\$ 1,428,935
負債		
預金	\$ 1,009,447	\$ 886,005
その他 - デリバティブ	144,710	98,543
- その他 ⁽²⁾	426,711	350,947
劣後無担保社債	9,774	9,815
負債合計	1,590,642	1,345,310
株主に帰属する持分	84,935	83,523
非支配持分	105	102
資本合計	85,040	83,625
負債および資本合計	\$ 1,675,682	\$ 1,428,935

(1) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資目的有価証券からなる。

(2) その他 - その他資産および負債には、それぞれ個別分離運用型基金資産純額および個別分離運用型基金負債純額を含む。

< 2020年度第2四半期と2019年度第4四半期との比較 >

資産合計は、2019年10月31日から2,470億ドル増すなわち17%増となった。外国為替換算によって、資産合計は300億ドル増加した。

現金および預け金は、主としてCOVID-19パンデミックを受け、当グループの短期現金および流動性管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が増加したことで、720億ドル増すなわち275%増となった。

利付銀行預け金は、主としてCOVID-19パンデミックを受け、当グループの現金および流動性管理活動を反映して中央銀行に対する預け金が増加したことで、100億ドル増すなわち26%増となった。

有価証券（適用引当金控除後）は、210億ドル増すなわち8%増となった。これは主として、当グループの流動性管理活動および外国為替換算の影響による国債の増加によるものである。これらの要因は、不利な市況を反映した株式トレーディング証券の減少により一部相殺された。

売戻し条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主として外国為替換算の影響、ネットティングの減少および顧客活動の増加により、190億ドル増すなわち6%増となった。

貸出金（貸倒引当金控除後の純額）は、550億ドル増すなわち9%増となった。これは主として、かかる前代未聞の時期に当グループの顧客を支援するためのホールセール貸出金における取引高が増加したことによる。住宅担保ローンにおける取引高の増加および外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

デリバティブ資産は、主として為替契約および金利契約の公正価値の増加により、390億ドル増すなわち39%増となった。

その他の資産は、310億ドル増すなわち35%増となった。これは主として、現金担保残高の増加ならびにIFRS第16号の適用による建物設備の増加を反映したことによる。委託保証金の増加および外国為替換算の影響も、この増加に寄与した。

負債合計は、2,450億ドル増すなわち18%増となった。外国為替換算によって、負債合計は300億ドル増加した。

預金は、1,230億ドル増すなわち14%増となった。これは主として、顧客活動の増加に牽引された企業預金およびリテール預金の増加によるものである。外国為替換算の影響および銀行預金の増加も、この増加に寄与した。

デリバティブ負債は、主として為替の契約および金利の契約の公正価値の増加により、460億ドル増すなわち47%増となった。

その他負債は、760億ドル増すなわち22%増となった。これは主として、資金調達の増加およびネットティングの減少を反映した買戻契約に関連する債務の増加によるものである。外国為替換算の影響、IFRS第16号の適用によるリース負債の増加および空売りした有価証券に関連する債務の増加も、この増加に寄与した。

資本合計は、10億ドル増すなわち2%増となった。

オフバランス・シート処理

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の授与が含まれることもある。かかる取引は、その他のリスクの中でもとりわけ本書「リスク管理」の項に記載されている様々な市場リスク、信用リスクならびに流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。

2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オフバランス・シート処理」の項に詳述される当グループの重要なオフバランス・シート処理についてのアップデートは、以下のとおりである。

< 非連結の組成された企業への関与 >

RBCが管理するマルチセラー・プログラム

当グループは、主として顧客の金融資産の証券化に使用するマルチセラー・プログラムを管理している。かかる取引に基づく損失に対する最大エクスポージャーは、主として、プログラムに対して提供されるバックストップ流動性ファシリティおよび部分的信用補完ファシリティに関するものである。2020年4月30日現在、マルチセラー・プログラムの資産総額は423億ドル（2019年10月31日現在は372億ドル）で、損失に対する最大エクスポージャーは432億ドル（2019年10月31日現在は379億ドル）であった。この変動は、外国為替換算の影響、ならびに主として自動車ローンおよびリースならびに設備債権の各資産区分において、2019年10月31日以降、証券化活動が増加したことを反映している。

2020年4月30日現在、プログラムが発行した資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）の総額は、282億ドル（2019年10月31日現在は238億ドル）であった。ABCPの格付けを行う格付機関は、発行総額の100%（2019年10月31日現在は100%）を最高区分に格付けした。

リスク管理

信用リスク

信用リスクとは、債務者が契約債務を適時に履行する能力または意思がない状態に関連する損失リスクである。信用リスクは、一次的債務者のデフォルト・リスクによって直接発生する場合と、二次的債務者によってオフバランス・シート・エクスポージャー、偶発信用リスクおよび／または取引リスクを通じて間接的に発生する場合がある。

当グループの信用リスク体系（CRF）およびこれに伴う信用方針は、役割および責任、許容される実務、制限および主要な統制を明確に定義するために策定されている。CRFには、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載されたものから重要な変更はなかった。

< ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・エクスポージャー >

下表は、バーゼル規定の定義によるクラスに基づく信用リスク・エクスポージャーを示し、デフォルト時エクスポージャー（EAD）を反映している。当グループの部門分けは、産業別信用リスクに対する当グループの見解に即している。

(単位：百万カナダドル)	2020年 4月30日現在			カウンターパーティ		2020年 1月31日現在	
	信用リスク ⁽¹⁾			信用リスク ⁽²⁾			
	オフバランス・シート金額 ⁽³⁾						
	オンバランス・シート金額	未履行	その他 ⁽⁴⁾	レボ取引	デリバティブ	エクスポージャー総額	エクスポージャー総額
リテール							
住宅担保 ⁽⁵⁾	\$ 325,460	\$ 85,590	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 411,050	\$ 403,152
適格リボルビング ⁽⁶⁾	24,858	67,389	-	-	-	92,247	91,656
その他のリテール	63,277	13,201	70	-	-	76,548	75,353
リテール総額	\$ 413,595	\$ 166,180	\$ 70	\$ -	\$ -	\$ 579,845	\$ 570,161
ホールセール							
農業	\$ 9,559	\$ 1,748	\$ 48	\$ -	\$ 139	\$ 11,494	\$ 11,198
自動車	13,157	5,715	319	-	974	20,165	17,949
銀行業務	37,659	1,867	573	44,094	20,910	105,103	106,230
一般消費財	18,965	7,735	733	-	593	28,026	25,187
生活必需品	7,006	6,595	545	-	1,317	15,463	14,127
石油およびガス	9,402	10,939	1,688	-	1,555	23,584	21,161
金融サービス	33,012	21,753	2,933	111,292	21,192	190,182	193,281
金融商品	3,728	870	545	311	753	6,207	5,129
林産品	1,589	660	102	-	68	2,419	2,411
政府	231,575	8,190	1,513	32,585	7,610	281,473	163,053
工業製品	9,685	8,221	660	-	898	19,464	16,784
情報テクノロジー	8,080	5,217	251	-	2,127	15,675	14,303
投資	17,668	2,787	392	11	453	21,311	20,521
鉱業および金属	3,046	3,370	868	-	340	7,624	6,833
公共事業およびインフラ	2,091	1,462	421	-	226	4,200	4,063
不動産関係	68,921	12,961	1,355	-	1,256	84,493	80,086
その他のサービス	27,911	10,765	996	28	2,019	41,719	39,903
テクノロジーおよびメディア	7,790	6,934	87	-	1,798	16,609	16,476
輸送	8,306	5,296	1,833	-	2,613	18,048	15,440
公益事業	12,155	17,538	4,504	-	5,274	39,471	33,728
その他の部門	1,759	258	3	32	15,341	17,393	21,779
ホールセール総額	\$ 533,064	\$ 140,881	\$ 20,369	\$ 188,353	\$ 87,456	\$ 970,123	\$ 829,642
エクスポージャー総額⁽⁷⁾	\$ 946,659	\$ 307,061	\$ 20,439	\$ 188,353	\$ 87,456	\$ 1,549,968	\$ 1,399,803
地域別⁽⁸⁾							
カナダ	\$ 632,572	\$ 239,475	\$ 10,407	\$ 77,920	\$ 38,589	\$ 998,963	\$ 912,174
米国	214,250	49,738	8,947	45,774	20,857	339,566	297,411
ヨーロッパ	61,136	15,622	950	54,699	22,350	154,757	133,376
その他の国々	38,701	2,226	135	9,960	5,660	56,682	56,842
エクスポージャー総額⁽⁷⁾	\$ 946,659	\$ 307,061	\$ 20,439	\$ 188,353	\$ 87,456	\$ 1,549,968	\$ 1,399,803

- (1) 標準的エクスポージャーに係るEADは、減損資産に係る引当金純額が報告され、エクスポージャーに基づく内部格付（IRB）に係るEADは、規制に関する定義に従い、すべての信用損失引当金および部分的な償却の総額が報告された。
- (2) カウンターパーティ信用リスクEADは、ネットिंग後のエクスポージャー金額を反映している。担保は、規制ガイドラインにより許可された範囲におけるレボ取引に係るEADに含まれる。
- (3) 未履行信用コミットメントに係るEADおよびその他のオフバランス・シート金額は、クレジット・コンバージョン・ファクターの適用後に報告された。
- (4) 信用状および信用保証状等のその他のオフバランス・シート・エクスポージャーを含む。
- (5) 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与を含む。
- (6) クレジットカード、無担保信用供与およびオーバードラフト・プロテクション商品を含む。
- (7) 標準的手法またはIRB手法および2020年度第2四半期に米国政府により導入された給与保護プログラム（PPP）からのエクスポージャーの対象とならない証券化、銀行勘定資本およびその他の資産を除く。PPPに関するさらなる詳細については、本書「重要な進展：COVID-19」の項を参照のこと。
- (8) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

信用リスク・エクスポージャーの総額は、前四半期比1,500億ドル増すなわち11%増となった。これは主として、中央銀行に対する預け金の増加、貸出金および手形引受けの取引高の増加ならびに外国為替換算の有利な影響によるものである。

リテール・エクスポージャーは、100億ドル増すなわち2%増となった。これは主として、住宅担保ローン・ポートフォリオの取引高の増加によるものである。

ホールセール・エクスポージャーは、1,400億ドル増すなわち17%増となった。これは主として、COVID-19パンデミックにおいて多くの部門にわたり顧客を支援するため、当グループの短期現金管理活動および流動性管理活動を反映した中央銀行に対する預け金の増加ならびに貸出金および手形引受けの取引高の増加によるものである。外国為替換算のかかる有利な影響も、この増加に寄与した。

信用リスク・エクスポージャーの地域構成は、前四半期から大部分が変わらず維持されていた。カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々における当グループのエクスポージャーは、それぞれ64%、22%、10%および4%（2020年1月31日現在は、それぞれ65%、21%、10%および4%）であった。

< ユーロッパに係る国、資産および顧客別正味エクスポージャー⁽¹⁾⁽²⁾ >

(単位：百万カナダドル)	2020年 4月30日現在								2020年 1月31日現在	
	資産タイプ				顧客タイプ				合計	合計
	貸出金 残高	有価証券 (3)	レポ取引	デリバティ ブ	金融機関	ソブリン	企業			
英国	\$ 9,841	\$ 17,231	\$ 2,509	\$ 5,640	\$ 14,820	\$ 10,684	\$ 9,717	\$ 35,221	\$ 29,029	
ドイツ	2,328	7,953	28	623	6,348	1,708	2,876	10,932	8,592	
フランス	1,900	11,764	4	229	1,227	11,014	1,656	13,897	10,559	
英国、ドイツ、フランス合計	\$ 14,069	\$ 36,948	\$ 2,541	\$ 6,492	\$ 22,395	\$ 23,406	\$ 14,249	\$ 60,050	\$ 48,180	
アイルランド	\$ 898	\$ 95	\$ 394	\$ 60	\$ 625	\$ 24	\$ 798	\$ 1,447	\$ 1,368	
イタリア	115	85	-	5	61	72	72	205	497	
ポルトガル	-	20	-	-	10	-	10	20	48	
スペイン	408	315	-	67	302	17	471	790	525	
周辺国合計	\$ 1,421	\$ 515	\$ 394	\$ 132	\$ 998	\$ 113	\$ 1,351	\$ 2,462	\$ 2,438	
ルクセンブルグ	\$ 2,591	\$ 8,408	\$ 59	\$ 62	\$ 1,672	\$ 7,915	\$ 1,533	\$ 11,120	\$ 10,844	
オランダ	1,731	922	28	621	915	-	2,387	3,302	2,650	
ノルウェー	124	1,949	45	48	1,889	90	187	2,166	2,185	
スウェーデン	348	1,595	-	20	937	634	392	1,963	3,048	
スイス	842	4,117	161	350	747	3,832	891	5,470	4,381	
その他	2,098	2,085	102	213	1,471	1,164	1,863	4,498	4,498	
その他ヨーロッパ諸国合計	\$ 7,734	\$ 19,076	\$ 395	\$ 1,314	\$ 7,631	\$ 13,635	\$ 7,253	\$ 28,519	\$ 27,606	
ヨーロッパに対する正味エク スポージャー ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	\$ 23,224	\$ 56,539	\$ 3,330	\$ 7,938	\$ 31,024	\$ 37,154	\$ 22,853	\$ 91,031	\$ 78,224	

(1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。

(2) エクスポージャーは、担保控除後の公正価値に基づき計算されており、レポ取引に対する1,496億ドル（2020年1月31日現在は1,576億ドル）およびデリバティブに対する130億ドル（2020年1月31日現在は102億ドル）のエクスポージャーを含む。

(3) 有価証券には、トレーディング有価証券59億ドル（2020年1月31日現在は87億ドル）、預金331億ドル（2020年1月31日現在は276億ドル）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）で計上された債務証券175億ドル（2020年1月31日現在は137億ドル）が含まれる。

(4) 超国家機関（主にルクセンブルグ）に対する27億ドル（2020年1月31日現在は25億ドル）のエクスポージャーを除く。

(5) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分20億ドル（2020年1月31日現在は26億ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

ヨーロッパに対する正味信用リスク・エクスポージャーは、前四半期比128億ドル増すなわち16%増となった。これは主として、フランスおよび英国における中央銀行に対する預け金の増加、ヨーロッパの大部分における貸出金の取引高の増加ならびに主に英国におけるデリバティブの増加によるものである。

ヨーロッパの企業向けローン勘定は、世界規模で管理されており、このローン勘定の引受基準は、カナダおよび米国の両国において貸借対照表の使用に適用しているアプローチと同じものを反映している。当四半期中、貸出金に係るPCLは、220百万ドルであった。GILは、285百万ドルであり、GILの割合は、主に数部門にわたり前四半期から62bps上昇し、123bpsであった。

<住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（被保険および無保険）>

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、住居用財産によって担保されている。下表は、地域別の内訳である。

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2020年4月30日現在					
	住宅担保ローン					住宅担保信用供与
	被保険 ⁽¹⁾		無保険		合計	合計
地域 ⁽²⁾						
カナダ						
大西洋州	\$ 7,819	52%	\$ 7,321	48%	\$ 15,140	\$ 1,749
ケベック州	12,966	37	22,519	63	35,485	3,347
オンタリオ州	37,360	28	98,325	72	135,685	16,228
アルバータ州	20,811	53	18,540	47	39,351	6,075
サスカチュワン州およびマニトバ州	9,068	48	9,731	52	18,799	2,238
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	14,635	27	39,794	73	54,429	8,023
カナダ合計 ⁽³⁾	\$ 102,659	34%	\$ 196,230	66%	\$ 298,889	\$ 37,660
米国 ⁽⁴⁾	1	-	19,926	100	19,927	1,815
その他の国々 ⁽⁴⁾	1	-	3,107	100	3,108	1,374
その他の国々合計	\$ 2	-%	\$ 23,033	100%	\$ 23,035	\$ 3,189
合計	\$ 102,661	32%	\$ 219,263	68%	\$ 321,924	\$ 40,849

(単位：百万カナダドル（%の数値を除く。））	2020年1月31日現在					
	住宅担保ローン					住宅担保信用供与
	被保険 ⁽¹⁾		無保険		合計	合計
地域 ⁽²⁾						
カナダ						
大西洋州	\$ 7,658	51%	\$ 7,352	49%	\$ 15,010	\$ 1,795
ケベック州	12,120	35	22,894	65	35,014	3,387
オンタリオ州	35,339	27	97,354	73	132,693	16,173
アルバータ州	20,474	53	18,452	47	38,926	6,152
サスカチュワン州およびマニトバ州	8,842	49	9,335	51	18,177	2,286
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	14,370	27	38,972	73	53,342	8,018
カナダ合計 ⁽³⁾	\$ 98,803	34%	\$ 194,359	66%	\$ 293,162	\$ 37,811
米国 ⁽⁴⁾	-	-	18,098	100	18,098	1,644
その他の国々 ⁽⁴⁾	6	-	2,938	100	2,944	1,366
その他の国々合計	\$ 6	-%	\$ 21,036	100%	\$ 21,042	\$ 3,010
合計	\$ 98,809	31%	\$ 215,395	69%	\$ 314,204	\$ 40,821

- (1) 被保険住宅担保ローンとは、カナディアン・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション（CMHC）またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。
- (2) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。
- (3) カナダの連結住宅担保ローン合計2,990億ドル（2020年1月31日現在は2,930億ドル）の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,740億ドル（2020年1月31日現在は2,680億ドル）および商業顧客向けモーゲージ70億ドル（2020年1月31日現在は70億ドル）（うち40億ドルが被保険モーゲージ（2020年1月31日現在は40億ドル））、ならびに証券化目的で保有されているキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン180億ドル（2020年1月31日現在は180億ドル）からなる。
- (4) 住宅担保信用供与には住宅担保ローンにより担保されたタームローンが含まれる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向け貸出金に分類されている。2020年4月30日現在、カナディアン・バンキングにおける住宅担保信用供与は、380億ドル（2020年1月31日現在は380億ドル）であった。

< 償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ >

下表は、その時々のお客様支払金額に基づき、残存償却期間別に住宅担保ローンの割合をまとめたものであり、契約上の最低金額を上回る支払および／または支払頻度の高いものも含まれる。

	2020年4月30日現在			2020年1月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
償却期間						
25年以内	78%	35%	75%	72%	36%	69%
25年超30年以内	22	65	25	24	64	27
30年超35年以内	-	-	-	3	-	3
35年超	-	-	-	1	-	1
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

< 平均融資（LTV）比率 >

下表は、新たにオリジネートおよび取得した無保険の住宅担保ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品について、地域別に平均LTV比率をまとめたものである。

地域 ⁽³⁾	当該日に終了した3ヶ月間		当該日に終了した6ヶ月間	
	2020年4月30日		2020年1月31日	
	無保険		無保険	
	住宅担保ローン ⁽¹⁾	RBCホームライン・プラン®商品 ⁽²⁾	住宅担保ローン ⁽¹⁾	RBCホームライン・プラン®商品 ⁽²⁾
大西洋州	74%	76%	74%	74%
ケベック州	72	73	72	73
オンタリオ州	71	68	71	67
アルバータ州	73	72	72	71
サスカチュワン州およびマニトバ州	74	75	74	75
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	68	66	68	65
米国	72	n.m.	73	n.m.
その他の国々	67	n.m.	71	n.m.
当期間中に新たにオリジネートおよび取得したものの平均 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	71%	69%	71%	68%
カナディアン・バンキングの住宅担保ローン・ポートフォリオ合計 ⁽⁶⁾	58%	50%	58%	50%

(1) 住宅担保ローンは、RBCホームライン・プラン®商品に含まれる住宅担保ローンを除く。

(2) RBCホームライン・プラン®商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方からなる。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートおよび取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険RBCホームライン・プラン®商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびRBCホームライン・プラン®商品のLTVは、住宅ローンおよびRBCホームライン・プラン®商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) ローン残高を加重し、テナネット - 国立銀行・国立複合住宅価格指数に基づく不動産価値で調整されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

< 信用の質の実績 >

下記の信用の質の表および分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表象する貸出金ならびにその他の金融資産に関する情報を示している。

< 信用損失引当金繰入額 >

(単位: 百万カナダドル (%の数値を除く。))	当該日に終了した 3 ヶ月間			当該日に終了した 6 ヶ月間	
	2020年 4月30日	2020年 1月31日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
パーソナル & コマーシャル・バンキング	\$ 1,687	\$ 343	\$ 385	\$ 2,030	\$ 732
ウェルス・マネジメント	87	(2)	30	85	56
キャピタル・マーケット	950	80	27	1,030	170
コーポレート・サポートおよびその他	10	-	(1)	10	(1)
PCL - 貸出金	\$ 2,734	\$ 421	\$ 441	\$ 3,155	\$ 957
PCL - その他の金融資産	96	(2)	(15)	94	(17)
PCL総額	\$ 2,830	\$ 419	\$ 426	\$ 3,249	\$ 940
貸出金に係るPCLの構成:					
リテール	\$ 725	\$ 34	\$ 30	\$ 759	\$ 63
ホールセール	1,396	49	(24)	1,445	36
バフォーミング・ローンに係るPCL	\$ 2,121	\$ 83	\$ 6	\$ 2,204	\$ 99
リテール	\$ 281	\$ 271	\$ 258	\$ 552	\$ 527
ホールセール	332	67	177	399	331
減損貸出金に係るPCL	\$ 613	\$ 338	\$ 435	\$ 951	\$ 858
PCL - 貸出金	\$ 2,734	\$ 421	\$ 441	\$ 3,155	\$ 957
貸出金および手形引受け純額の平均に対する					
貸出金に係るPCLの割合	1.65%	0.26%	0.29%	0.96%	0.32%
貸出金および手形引受け純額の平均に対する					
減損貸出金に係るPCLの割合	0.37%	0.21%	0.29%	0.29%	0.28%

地域別の追加情報⁽¹⁾

カナダ					
住宅担保ローン	\$ 9	\$ 10	\$ 6	\$ 19	\$ 16
個人	138	129	116	267	237
クレジットカード	139	137	122	276	238
中小企業	14	12	9	26	14
リテール	300	288	253	588	505
ホールセール	76	6	113	82	154
減損貸出金に係るPCL	\$ 376	\$ 294	\$ 366	\$ 670	\$ 659
米国					
リテール	\$ 2	\$ (2)	\$ 1	\$ -	\$ 3
ホールセール	178	55	48	233	158
減損貸出金に係るPCL	\$ 180	\$ 53	\$ 49	\$ 233	\$ 161
その他の国々					
リテール	\$ (21)	\$ (15)	\$ 4	\$ (36)	\$ 19
ホールセール	78	6	16	84	19
減損貸出金に係るPCL	\$ 57	\$ (9)	\$ 20	\$ 48	\$ 38
減損貸出金に係るPCL	\$ 613	\$ 338	\$ 435	\$ 951	\$ 858

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

PCL総額は、2,830百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年度比2,293百万ドル増の2,734百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。貸出金に係るPCL比率は、136bps上昇して165bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、2,115百万ドル増の2,121百万ドルとなった。これは主として、COVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額が増加したことを反映している。

減損貸出金に係るPCLは、178百万ドル増の613百万ドルとなった。これは主として、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺されたことによる。

その他の金融資産に係るPCLは、111百万ドル増の96百万ドルとなった。これは主として、主にCOVID-19パンデミックの影響により、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額が増加したことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、1,302百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したが、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の減少がこれを上回った。これは前年度に、公共事業およびインフラ部門ならびに情報テクノロジー部門において引当金繰入額が増加していたためである。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、57百万ドル増加した。これは、前述のとおり、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、923百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。これは主として、石油価格に対する継続的な圧力により石油およびガス部門に繰り入れられた引当金ならびに一般消費財部門に繰り入れられた引当金によるものである。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

貸出金に係るPCLは、前四半期比2,313百万ドル増の2,734百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。貸出金に係るPCL比率は、139bps上昇して165bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、2,038百万ドル増の2,121百万ドルとなった。これは主として、COVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて引当金繰入額が増加したことを反映している。

減損貸出金に係るPCLは、275百万ドル増の613百万ドルとなった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加を反映している。

その他の金融資産に係るPCLは、98百万ドル増の96百万ドルとなった。これは主として、主にCOVID-19パンデミックの影響により、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額が増加したことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、1,344百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。カナディアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、89百万ドル増加した。これは主として、前述のとおり、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、870百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。これは主として、石油価格に対する継続的な圧力により石油およびガス部門に繰り入れられた引当金ならびに一般消費財部門に繰り入れられた引当金によるものである。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

PCL総額は、3,249百万ドルであった。貸出金に係るPCLは、前年度比2,198百万ドル増の3,155百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の増加によるものである。貸出金に係るPCL比率は、64bps上昇して96bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、2,105百万ドル増の2,204百万ドルとなった。これは主として、COVID-19パンデミックの影響により、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額が増加したことを反映している。

減損貸出金に係るPCLは、前年度比93百万ドル増の951百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺されたことを反映している。

その他の金融資産に係るPCLは、111百万ドル増の94百万ドルとなった。これは主として、主にCOVID-19パンデミックの影響により、キャピタル・マーケットにおける引当金繰入額が増加したことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、1,298百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりカナディアン・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したが、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の減少がこれを上回った。これは前年度に、公共事業およびインフラ部門ならびに情報テクノロジー部門において引当金繰入額が増加していたためである。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、29百万ドル増加した。これは主として、前述のとおり、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）におけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額が増加したことを反映している。これは、情報テクノロジー部門およびその他のサービス部門における回収額の増加により、減損貸出金に係る引当金繰入額が減少したことで、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、860百万ドル増加した。これは主として、前述のとおりパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。これは主として、当年度期間中に石油価格に対する継続的な圧力により石油およびガス部門に繰り入れられた引当金ならびに一般消費財部門に繰り入れられた引当金によるものである。これは、前年同期中には公益事業部門に引当金が繰り入れられていたことで一部相殺された。

< 減損貸出金総額 >

(単位: 百万カナダドル (%の数値を除く。))	2020年 4月30日現在	2020年 1月31日現在	2019年 4月30日現在
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,637	\$ 1,689	\$ 1,786
ウェルス・マネジメント	329	344	243
キャピタル・マーケット	1,563	903	1,013
コーポレート・サポートおよびその他	-	-	-
GIL総額	\$ 3,529	\$ 2,936	\$ 3,042
カナダ ⁽¹⁾			
リテール	\$ 832	\$ 816	\$ 763
ホールセール	625	709	630
GIL	1,457	1,525	1,393
米国 ⁽¹⁾			
リテール	\$ 31	\$ 31	\$ 31
ホールセール	1,311	793	969
GIL	1,342	824	1,000
その他の国々 ⁽¹⁾			
リテール	\$ 211	\$ 235	\$ 324
ホールセール	519	352	325
GIL	730	587	649
GIL総額	\$ 3,529	\$ 2,936	\$ 3,042
減損貸出金期首残高	\$ 2,936	\$ 2,976	\$ 2,782
期間中に減損として分類 (新規減損) ⁽²⁾	1,308	713	1,162
返済純額 ⁽²⁾	(253)	(304)	(129)
償却額	(423)	(399)	(501)
その他 ⁽²⁾⁽³⁾	(39)	(50)	(272)
減損貸出金期末残高	\$ 3,529	\$ 2,936	\$ 3,042
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合			
関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合合計	0.51%	0.45%	0.49%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.34%	0.36%	0.40%
カナディアン・バンキング	0.28%	0.29%	0.29%
カリビアン・バンキング	3.84%	4.46%	6.23%
ウェルス・マネジメント	0.40%	0.48%	0.38%
キャピタル・マーケット	1.19%	0.89%	0.99%

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

(2) パフォーマンスへの回復、返済純額、売却、ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。パフォーマンスへの回復、売却ならびに外国為替換算およびその他変動の額は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。

(3) 当期間中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに外国為替換算およびその他変動を含む。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

GIL総額は前年度比487百万ドル増すなわち16%増の3,529百万ドル、全体のGIL比率は2bps上昇して51bpsとなった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける減損貸出金の増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の減少によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、149百万ドル減すなわち8%減となった。これは、カリビアン・バンキングおよびカナディアン・バンキングの商業ポートフォリオにおける減損貸出金の減少が、カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加によって、一部相殺されたことによる。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、86百万ドル増すなわち35%増となった。これは主として、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の生活必需品部門を中心とした減損貸出金の増加を反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、550百万ドル増すなわち54%増となった。これは主として、一般消費財部門ならびに石油およびガス部門を含む複数の部門における減損貸出金の増加が、公益事業部門の減損貸出金の減少によって一部相殺されたことによる。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

GIL総額は、前四半期比593百万ドル増すなわち20%増、全体のGIL比率は6bps上昇して51bpsとなった。これは、キャピタル・マーケットにおける減損貸出金の増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける減損貸出金の減少によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、52百万ドル減すなわち3%減となった。これは、カナディアン・バンキングの商業ポートフォリオおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の減少が、カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおける減損貸出金の増加によって、一部相殺されたことを反映している。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、15百万ドル減すなわち4%減となった。これは主として、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）の一般消費財部門における減損貸出金の減少が、生活必需品部門における減損貸出金の増加によって一部相殺されたことを反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、660百万ドル増すなわち73%増となった。これは主として、石油およびガス部門ならびに一般消費財部門における減損貸出金の増加によるものである。

< 信用損失引当金（ACL） >

(単位：百万カナダドル)	2020年 4月30日現在	2020年 1月31日現在	2019年 4月30日現在
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 4,102	\$ 2,714	\$ 2,692
ウェルス・マネジメント	336	254	218
キャピタル・マーケット	1,415	501	378
コーポレート・サポートおよびその他	12	2	2
ACL - 貸出金	\$ 5,865	\$ 3,471	\$ 3,290
ACL - その他の金融資産	118	43	56
ACL総額	\$ 5,983	\$ 3,514	\$ 3,346
貸出金に係るACLの構成：			
リテール	\$ 2,635	\$ 1,910	\$ 1,818
ホールセール	2,158	746	677
バフォーミング・ローンに係るACL	\$ 4,793	\$ 2,656	\$ 2,495
減損貸出金に係るACL	1,072	815	795

地域別の追加情報⁽¹⁾

カナダ			
リテール	\$ 216	\$ 200	\$ 169
ホールセール	207	153	192
減損貸出金に係るACL	\$ 423	\$ 353	\$ 361
米国			
リテール	\$ 2	\$ 2	\$ -
ホールセール	279	159	141
減損貸出金に係るACL	\$ 281	\$ 161	\$ 141
その他の国々			
リテール	\$ 117	\$ 129	\$ 169
ホールセール	251	172	124
減損貸出金に係るACL	\$ 368	\$ 301	\$ 293
減損貸出金に係るACL	\$ 1,072	\$ 815	\$ 795

(1) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

ACL総額は、前年度比2,637百万ドル増すなわち79%増の5,983百万ドルとなった。これは主として、貸出金に係るACLが2,575百万ドル増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、前年度比2,298百万ドル増の4,793百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて、COVID-19パンデミックの影響により、ACLが増加したことを反映している。

減損貸出金に係るACLは、前年度比277百万ドル増の1,072百万ドルとなった。これは、キャピタル・マーケットにおけるACLの増加が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの減少によって、一部相殺されたことによる。カナディアン・バンキングのリテール・ポートフォリオにおいて減損貸出金に係るACLが増加したが、カリビアン・バンキングおよびカナディアン・バンキングそれぞれの商業ポートフォリオにおけるACLの減少がこれを上回った。

その他の金融資産に係るACLは、前年度比62百万ドル増の118百万ドルとなった。これは主として、主にCOVID-19パンデミックの影響により、キャピタル・マーケットのACLが増加したことを反映している。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

ACL総額は、貸出金に係るACLが2,394百万ドル増加したことを反映して、前四半期比2,469百万ドル増すなわち70%増の5,983百万ドルとなった。

パフォーミング・ローンに係るACLは、前四半期比2,137百万ドル増の4,793百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおいて、COVID-19パンデミックの影響により、ACLが増加したことを反映している。

減損貸出金に係るACLは、主としてキャピタル・マーケットにおけるACLの増加により、前四半期比257百万ドル増の1,072百万ドルとなった。

その他の金融資産に係るACLは、前四半期比75百万ドル増の118百万ドルとなった。これは主として、主にCOVID-19パンデミックの影響により、キャピタル・マーケットのACLが増加したことを反映している。

詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。

市場リスク

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよびインプライド・ボラティリティ等の市場変数の変動による潜在的利益または損失が含まれる。当グループの市場リスク体系には、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変更点はない。当グループでは、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力と市場リスク・エクスポージャーが釣り合うよう、引き続き統制およびガバナンス手続の管理を行う。これらの統制には、バリュー・アット・リスク（VaR）およびストレス・バリュー・アット・リスク（SVaR）のような、トレーディング・ポジションにおける潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。

市場リスクの統制は、伝統的な銀行商品から生じる構造的金利リスク（SIRR）を管理する目的でも行っている。SIRR発生の要因として、将来の資産と負債のリプライシング日のミスマッチ、資産と負債の比率の相対的变化、およびキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のある商品特性（貸出金の繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。SIRRの監視および統制のため、当グループは、幅広い市場の動揺およびシナリオに基づき、2つの基本的財務指標として受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。当グループの市場リスク管理方法についての詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「市場リスク」の項を参照のこと。SIRRの測定方法、統制または制限には、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変更点はない。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日				2020年1月31日		2019年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した3ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均	当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均
		平均	最高	最低				
株式	\$ 55	\$ 39	\$ 64	\$ 13	\$ 22	\$ 20	\$ 14	\$ 15
外国為替	3	3	5	2	3	2	4	4
商品	5	3	5	2	1	2	1	1
金利 ⁽¹⁾	132	61	178	12	13	13	15	13
信用特有 ⁽²⁾	6	6	7	5	6	5	5	5
分散 ⁽³⁾	(15)	(20)	n.m.	n.m.	(18)	(17)	(21)	(18)
市場リスクVaR ⁽⁴⁾	\$ 186	\$ 92	\$ 232	\$ 20	\$ 27	\$ 25	\$ 18	\$ 20
市場リスクSVaR ⁽⁴⁾	\$ 139	\$ 147	\$ 228	\$ 75	\$ 95	\$ 84	\$ 86	\$ 96

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日				2019年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した6ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間 平均
		平均	最高	最低		
株式	\$ 55	\$ 30	\$ 64	\$ 13	\$ 14	\$ 18
外国為替	3	3	5	1	4	5
商品	5	2	5	1	1	2
金利 ⁽¹⁾	132	37	178	11	15	15
信用特有 ⁽²⁾	6	5	7	4	5	5
分散 ⁽³⁾	(15)	(19)	n.m.	n.m.	(21)	(18)
市場リスクVaR ⁽⁵⁾	\$ 186	\$ 58	\$ 232	\$ 18	\$ 18	\$ 27
市場リスクSVaR ⁽⁵⁾	\$ 139	\$ 115	\$ 228	\$ 72	\$ 86	\$ 110

- (1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRに含まれる。
 - (2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。
 - (3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。
 - (4) 2020年4月30日に終了した3ヶ月間における市場リスクVaRの平均およびSVaRの平均には、それぞれ41百万ドルおよび41百万ドル（2020年1月31日に終了した3ヶ月間は、1百万ドルおよび5百万ドル、2019年4月30日に終了した3ヶ月間は0ドルおよび2百万ドル）の融資引受コミットメントに関連するものを含み、残りは当グループの中核的なトレーディング・ポートフォリオに関連するものである。
 - (5) 2020年4月30日に終了した6ヶ月間における市場リスクVaRの平均およびSVaRの平均には、それぞれ21百万ドルおよび23百万ドル（2019年4月30日に終了した6ヶ月間は1百万ドルおよび4百万ドル）の融資引受コミットメントに関連するものを含み、残りは当グループの中核的なトレーディング・ポートフォリオに関連するものである。
- n.m. この欄は意味を持たない。

VaRの計算に使用するヒストリカル期間は、最近2年間の均等に重み付けされた市場データからなり、少なくとも月1回ロールフォワードされる。2020年4月のVaRに使用された期間には、2020年3月に発生した市場の混乱が含まれているため、（現在2008年の世界金融危機をカバーする期間である）SVaRヒストリカル期間の予測を上回る潜在的損失を反映している。2020年度第3四半期には、2020年度第2四半期に見られた市場ボラティリティを反映するため、SVaR期間をアップデートする予定である。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較 >

平均市場リスクVaRは、前年度比72百万ドル増の92百万ドル、平均SVaRは前年度比51百万ドル増の147百万ドルとなった。これは主として、当四半期における信用スプレッドの拡大および著しい市場ボラティリティの影響によるものである。これは、融資引受コミットメントならびに債券ポートフォリオおよび株式ポートフォリオに影響を与えた。

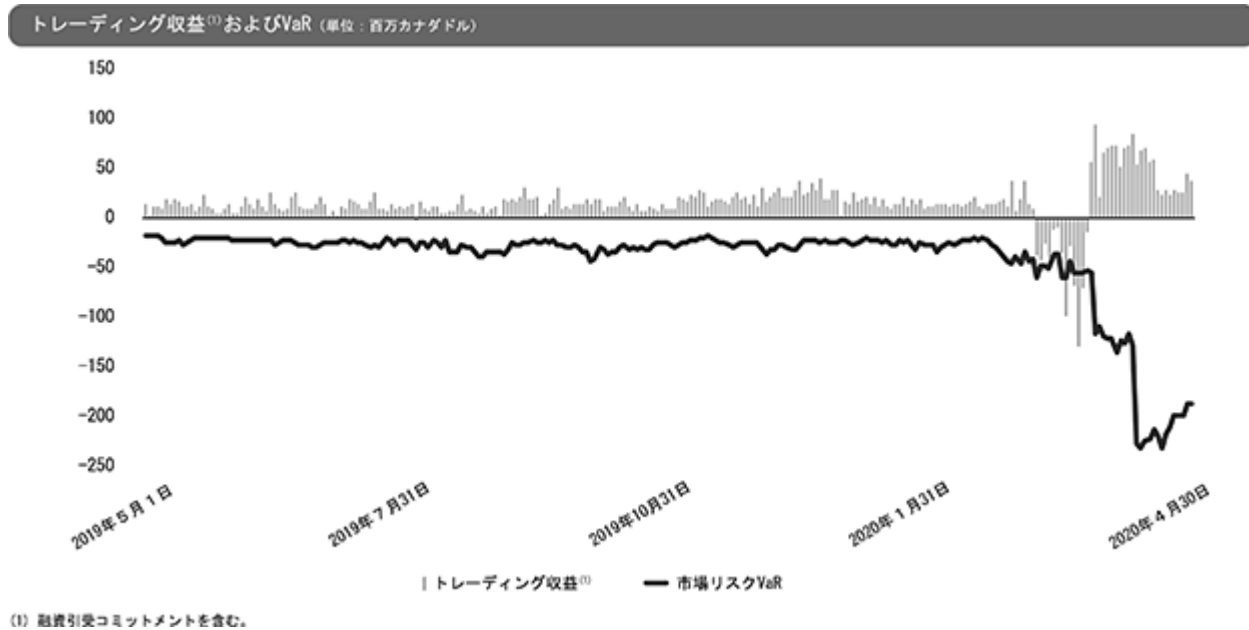
< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

平均市場リスクVaRは、前四半期比67百万ドル増の92百万ドル、平均SVaRは前四半期比63百万ドル増の147百万ドルであった。これは主として、当四半期における信用スプレッドの拡大および著しい市場ボラティリティの影響によるものである。これは、融資引受コミットメントならびに債券ポートフォリオおよび株式ポートフォリオに影響を与えた。

< 2020年度第2四半期と2019年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

平均市場リスクVaRは、31百万ドル増の58百万ドル、平均SVaRは前年度比5百万ドル増の115百万ドルとなった。いずれも、主として前述した要素を反映している。

下記は、当グループの日次トレーディング損益の棒グラフおよび日次市場リスクVaRの折れ線グラフである。2020年4月30日に終了した3ヶ月間には、当四半期中の著しい市場ボラティリティにより、トレーディング純損失が発生した日が13日あった。トレーディング純損失が発生したこれらの日のうち、4日はVaRを超過した。2020年1月31日に終了した3ヶ月間には、トレーディング純損失が発生した日はなかった。



< 市場リスクの測定 - RBCインシュアランス®の資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLに指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は、保険契約者に対する給付、保険金および新契約費に反映される。）。2020年4月30日現在、当グループは、付保義務に関する債務の裏付けとして114億ドル（2020年1月31日現在は123億ドル）保有していた。

<市場リスク基準 - 構造的金利リスクの感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、当グループの構造的貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオの範囲内において適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスクの測定は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理活動の結果、絶えず変化している。

	2020年 4月30日						2020年 1月31日		2019年 4月30日	
(単位：百万カナダドル)	EVEリスク			NIIリスク ⁽¹⁾			EVE リスク	NII リスク ⁽¹⁾	EVE リスク	NII リスク ⁽¹⁾
	カナダドル の影響	米ドルの 影響 ⁽²⁾	合計	カナダドル の影響	米ドルの 影響 ⁽²⁾	合計				
税引前の影響：										
100bpsの利上げ	\$ (1,465)	\$ (243)	\$ (1,708)	\$ 566	\$ 135	\$ 701	\$ (1,564)	\$ 468	\$ (1,112)	\$ 469
100bpsの利下げ	1,292	167	1,459	(571)	(155)	(726)	1,143	(627)	505	(612)

(1) 金利の即時かつ持続的な変化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

(2) 当グループのシティ・ナショナルおよび米国銀行業務で保有されているSIRRポートフォリオへの影響を表す。

2020年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利下げショックが発生した場合、当グループのNIIに726百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期の627百万ドルから増加した。2020年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利上げショックが発生した場合、当行のEVEに1,708百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期に報告された1,564百万ドルから増加している。前四半期比の変動で見たNIIの感応度は、主として金利低下によるわずかな影響を併う預金の増加に起因するが、前四半期比の変動で見たEVEの感応度は、主として構造的貸借対照表の拡大に起因する。2020年度第2四半期中のSIRR NIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内の水準を維持した。

<その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク測定>

<FVOCIで計上された投資有価証券>

当グループは、2020年4月30日現在、前四半期の775億ドルと比べてFVOCIで計上された投資有価証券を890億ドル保有していた。当グループは、FVOCIで計上された債務証券を、主に投資として、かつ、トレーディング以外の銀行業務における流動性リスクを管理し金利リスクをヘッジする目的でも、保有している。2020年4月30日現在、当グループのFVOCIで計上された投資有価証券ポートフォリオは金利リスク感応度が高く、OCIは、8百万ドルの税引前価値変動により影響を受ける（利回りが1bp平行に上昇した場合の当該有価証券の価値の変動によって測定）。また当グループは、このポートフォリオにより、25百万ドル税引前価値変動の信用スプレッド・リスクを負っている（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値の変動によって測定）。当グループのSIRRの測定に含まれるFVOCIで計上された投資有価証券の価値は、2020年4月30日現在、115億ドルであった。またFVOCIで計上された投資有価証券には、2020年4月30日現在、5億ドル（前四半期は5億ドル）の株式エクスポージャーも含まれている。

<非トレーディング為替リスク>

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動により影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のリスク調整後資産（RWA）の換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

<トレーディング以外の業務に関連するデリバティブ>

デリバティブは、当グループのトレーディング業務に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。必要に応じてヘッジ会計が選択されている。かかるデリバティブは、当グループのSIRRの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループでは、SIRR、資金調達および投資業務の管理に金利スワップを利用している。金利スワップは、一部の固定利付資産の公正価値の変動をヘッジするためにも利用される。また、当グループは、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての子会社に対する株式投資に対するエクスポージャーを管理する目的で、為替デリバティブも利用している。

ヘッジ会計の適用およびヘッジ活動におけるデリバティブの利用についての詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の注記2および注記8を参照のこと。

< 市場リスクと貸借対照表の主要項目との関連 >

下表は、貸借対照表の主要項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスクの測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかを表している。

2020年 4 月30日現在					
(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上 の計上額	市場リスクの測定		非取引リスク 第一リスク感応度	
		取引 リスク ⁽¹⁾	非取引 リスク ⁽²⁾		
市場リスクの影響を受ける資産					
現金および預け金	\$ 98,777	\$ -	\$ 98,777		金利
利付銀行預け金	48,398	33,794	14,604		金利
有価証券					
トレーディング	135,778	125,087	10,691	金利、信用スプレッド	
投資（適用引当金控除後）	134,163	-	134,163	金利、信用スプレッド、株式	
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	325,534	271,679	53,855		金利
貸出金					
リテール	435,409	8,045	427,364		金利
ホールセール	243,269	8,258	235,011		金利
貸倒引当金	(5,230)	-	(5,230)		金利
個別分離運用型基金資産純額	1,743	-	1,743		金利
その他					
デリバティブ	140,807	136,597	4,210	金利、為替	
その他の資産	106,392	6,112	100,280		金利
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽³⁾	10,642				
資産合計	\$ 1,675,682	\$ 589,572	\$1,075,468		
市場リスクの影響を受ける負債					
預金	\$ 1,009,447	\$ 123,955	\$ 885,492		金利
個別分離運用型基金負債	1,743	-	1,743		金利
その他					
空売りした有価証券に関連する債務	40,347	40,347	-		
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務	278,605	265,708	12,897		金利
デリバティブ	144,710	141,353	3,357	金利、為替	
その他の負債	91,499	11,049	80,450		金利
劣後無担保社債	9,774	-	9,774		金利
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁴⁾	14,517				
負債合計	\$ 1,590,642	\$ 582,412	\$ 993,713		
資本合計	\$ 85,040				
負債および資本合計	\$ 1,675,682				

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産10,642百万ドルを含む。

(4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債14,517百万ドルを含む。

2020年1月31日現在

		市場リスクの測定		非取引リスク 第一リスク感応度	
		取引 リスク ⁽¹⁾	非取引 リスク ⁽²⁾		
(単位：百万カナダドル)		貸借対照表上 の計上額			
市場リスクの影響を受ける資産					
現金および預け金	\$	34,120	\$ -	\$ 34,120	金利
利付銀行預け金		31,331	19,166	12,165	金利
有価証券					
トレーディング		145,015	134,046	10,969	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後）		121,652	-	121,652	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券 担保金		324,187	261,216	62,971	金利
貸出金					
リテール		430,841	7,285	423,556	金利
ホールセール		202,238	8,901	193,337	金利
貸倒引当金		(3,139)	-	(3,139)	金利
個別分離運用型基金資産純額		1,788	-	1,788	金利
その他					
デリバティブ		93,982	91,622	2,360	金利、為替
その他の資産		82,679	5,315	77,364	金利
市場リスクの影響を受けない資産 ⁽³⁾		11,610			
資産合計	\$	1,476,304	\$ 527,551	\$ 937,143	
市場リスクの影響を受ける負債					
預金	\$	902,284	\$ 95,918	\$ 806,366	金利
個別分離運用型基金負債		1,788	-	1,788	金利
その他					
空売りした有価証券に関連する債務		35,624	35,624	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務		254,391	247,170	7,221	金利
デリバティブ		94,611	92,527	2,084	金利、為替
その他の負債		81,258	9,107	72,151	金利
劣後無担保社債		9,269	-	9,269	金利
市場リスクの影響を受けない負債 ⁽⁴⁾		13,018			
負債合計	\$	1,392,243	\$ 480,346	\$ 898,879	
資本合計	\$	84,061			
負債および資本合計	\$	1,476,304			

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランス®によるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

(3) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産11,610百万ドルを含む。

(4) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債13,018百万ドルを含む。

流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、適時に費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性リスク管理体系（LRMF）は、当行が平常時とストレス時の両方における現在および将来のコミットメントを満たすために十分な流動性を確保するよう設計されている。LRMFについては、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変更点はない。

当グループでは引き続き、戦略遂行に合うよう流動性および資金調達を維持していく。流動性リスクは、十分にリスク選好の範囲内である。

2020年1月1日、改訂LARガイドラインに従い、安定調達比率（NSFR）に関するOSFIの規制上の最低水準が100％と定められた。NSFRは、当グループの資産、負債およびオフバランス・シート・エクスポージャーといった流動性の特徴および満期の状況に基づいて決定されるもので、銀行に必要な安定調達を超えて利用可能な安定調達の余剰を維持することを義務付けることで、構造的な資金調達リスクを低下させることを意図している。当グループは、この要件を満たすことに何ら支障はないと考えている。カナダ国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）が連結NSFRおよびその主要な要素を開示する義務は、2021年1月31日付で発生する。

2020年度第2四半期に、政府および連邦機関は、既存の資金調達プログラムの適格性基準を設定し、またこれを拡大し、銀行に対してさらなる流動性を提供する新たなプログラムを発表した。OSFIは、これらの措置に加えて一連の規制措置を発表し、銀行が柔軟化努力に集中できるよう、かつ、金融システムの安定性を強化するために、追加のガイダンスを発表した。これらの措置は貸出業務にさらなる柔軟性を与え、流動性カバレッジ比率（LCR）の規制上認められる最低水準を上回る利用可能なバッファの使用を通じて銀行が規制上の最低水準を下回ること、および一時的な制限修正（カバード・ボンドの制限等）、ならびにその他の流動性数値基準の調整を認めるものである。

< 流動性準備金 >

当グループの流動性準備金は、非担保差入れ流動資産ならびに様々な中央銀行（BoC、Fed、バンク・オブ・イングランド、バンク・オブ・フランス等）が設定する一定の前提条件を満たすことを条件として非常時に利用可能な、非約定ベースおよび未履行の中央銀行借入枠からなる。

非担保差入れ流動資産は、程度の差こそあれ、即時に資金を調達できる手段である。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源からの担保差入れ資産を差し引いたものである。これに対して担保差入れ資産は、流動性リスク対策において流動性源とはみなされない。

定期的に評価される未使用のホールセール資金調達能力も、ストレス状況を軽減するための潜在的資金調達源となりうるが、流動性準備金の決定の際には除外されている。

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日現在				
	銀行が保有する 流動性資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した 有価証券	流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
現金および預け金	\$ 98,777	\$ -	\$ 98,777	\$ 3,178	\$ 95,599
利付銀行預け金	48,398	-	48,398	348	48,050
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 ⁽¹⁾	242,169	345,253	587,422	385,690	201,732
その他有価証券	87,640	107,169	194,809	98,721	96,088
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	24,692	-	24,692	-	24,692
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾⁽⁴⁾	117,122	-	117,122	-	117,122
その他流動性資産 ⁽⁵⁾	39,139	-	39,139	36,647	2,492
流動性資産合計	\$ 657,937	\$ 452,422	\$ 1,110,359	\$ 524,584	\$ 585,775

(単位：百万カナダドル)	2020年1月31日現在				
	銀行が保有する 流動性資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した 有価証券	流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
現金および預け金	\$ 34,120	\$ -	\$ 34,120	\$ 2,899	\$ 31,221
利付銀行預け金	31,331	-	31,331	331	31,000
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 ⁽¹⁾	221,047	327,977	549,024	381,064	167,960
その他有価証券	97,168	116,376	213,544	93,188	120,356
中央銀行により付与された未履行信用枠 ⁽²⁾	7,679	-	7,679	-	7,679
その他割引担保適格資産 ⁽³⁾	107,727	-	107,727	-	107,727
その他流動性資産 ⁽⁵⁾	21,955	-	21,955	20,993	962
流動性資産合計	\$ 521,027	\$ 444,353	\$ 965,380	\$ 498,475	\$ 466,905

(単位：百万カナダドル)	2020年 4月30日現在	2020年 1月31日現在
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 309,677	\$ 232,799
海外支店	96,843	64,856
子会社	179,255	169,250
抵当権の設定されていない流動性資産合計	\$ 585,775	\$ 466,905

- (1) 州政府および米国連邦政府の公的管理の下で機能する米国政府後援団体（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）により発行された流動性証券を含む。
- (2) ニューヨークの連邦準備銀行（FRBNY）において当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされる貸出金を含む。数値は額面金額であり、担保価格／借入能力の判断のためにFRBNYによって適用される担保委託保証金の対象となる。連銀貸出による借入プログラムの利用可能性は、FRBNYの設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
- (3) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。ELAは、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場流動性が著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場流動性のさらなる混乱を緩和することを可能とする。さらに残高は、連邦住宅貸付銀行（FHLB）において適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。
- (4) 2020年度第2四半期に発表された適格性基準の拡大に基づき、BoCに対し担保権設定が可能なモーゲージローンを除く。さらなる詳細については、本書「重要な進展：COVID-19」の項を参照のこと。
- (5) 抵当権の設定されていない流動性資産の数値は、店頭（OTC）および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

流動性準備金は、通常、流動性資産ポートフォリオが現金残高の変動に対応する顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、次いで流動性準備金の全体的な計算において流動性資産を追加または差し引く際に事業戦略および顧客の流れが影響しうる資本市場取引からも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーは、債券発行と事業活動への活用とのタイミングのずれを準備金で吸収する調達発行の管理を通じて、流動性準備金に影響を与える。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

流動性資産合計は、1,450億ドル増すなわち15%増となった。これは主として、中央銀行借入枠のための適格性銀行資産の増加、顧客預金の増加および健全な流動性ポジションを維持するために講じられた措置によるものである。

< 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産のオンバランス・シート計上額ならびにオフバランス・シート計上額を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けてまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2020年4月30日現在、担保差入れが可能な非担保差入れ資産は、資産総額の31%（2020年1月31日現在は28%）を占める。

< 資産の担保差入れ >

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日現在					2020年1月31日現在				
	担保差入れ		非担保差入れ		合計	担保差入れ		非担保差入れ		合計
	担保として差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保として利用可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾		担保として差入れ	その他 ⁽¹⁾	担保として利用可能 ⁽²⁾	その他 ⁽³⁾	
現金および預け金	\$ -	\$ 3,178	\$ 95,599	\$ -	\$ 98,777	\$ -	\$ 2,899	\$ 31,221	\$ -	\$ 34,120
利付銀行預け金	-	348	48,050	-	48,398	-	331	31,000	-	31,331
有価証券										
トレーディング	49,125	-	84,214	2,439	135,778	44,278	-	98,240	2,497	145,015
投資（適用引当金控除後）	19,024	-	115,090	49	134,163	16,481	-	105,122	49	121,652
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金 ⁽⁴⁾	429,018	17,100	35,908	5,136	487,162	432,249	23,468	34,221	5,578	495,516
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	30,233	-	44,508	-	74,741	30,834	-	41,281	-	72,115
モーゲージローン ⁽⁵⁾	64,629	-	32,783	149,771	247,183	49,997	-	21,210	170,882	242,089
非モーゲージローン	5,967	-	74,009	33,509	113,485	7,129	-	59,583	49,925	116,637
ホールセール	-	-	35,874	207,395	243,269	-	-	35,226	167,012	202,238
貸倒引当金	-	-	-	(5,230)	(5,230)	-	-	-	(3,139)	(3,139)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	1,743	1,743	-	-	-	1,788	1,788
その他										
デリバティブ	-	-	-	140,807	140,807	-	-	-	93,982	93,982
その他 ⁽⁶⁾	36,647	-	2,492	77,895	117,034	20,993	-	962	72,334	94,289
総資産	\$634,643	\$ 20,626	\$568,527	\$613,514	\$1,837,310	\$601,961	\$ 26,698	\$458,066	\$560,908	\$1,647,633

(1) 法的その他制約から担保付資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(2) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入に先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージローン勘定（額面金額）は、ELAプログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージローンを含む。当グループは、当グループの利用可能な連銀貸出ファシリティの適格担保とみなされる貸出金をFRBNYに差し入れている。ELAおよびその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていない。ただし、市場全体の流動性が非常事態かつ重大な混乱に陥った際には、銀行は担保を満たす資産を現金化することができる。

(3) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。

(4) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保171億ドル（2020年1月31日現在は235億ドル）を含む。

(5) 2020年度第2四半期に発表された適格性基準の拡大に基づき、BoCに対し担保権設定が可能なモーゲージローンを除く。さらなる詳細については、本書「重要な進展：COVID-19」の項を参照のこと。

(6) 担保として差入れの数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

< 資金調達 >

資金調達戦略

資本、長期ホールセール債務および様々な個人預金プール、ならびにそれよりも少ない範囲で商業および機関預金からなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基盤である。

預金および資金調達構造

2020年4月30日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は、6,730億ドルで、資金調達総額の50%（2020年1月31日現在は6,010億ドルで、資金調達総額の50%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達である。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達および流動性資産バッファのサポートに利用される。

2018年4月18日、財務省は、カナダ預金保険公社（CDIC）法および銀行法に基づき、ベイルイン規則を発表（2018年9月23日付で発効）した。2018年9月23日以降に当行が発行した、当初期間が400日を超え、かつ、市場性のある長期優先債は、一定の例外を除き、カナダの銀行資本増強（ベイルイン）制度の適用を受ける。ベイルイン制度に基づき、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の特定の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようCDICに指示する命令を発することができる。2020年4月30日現在、ベイルイン制度に基づく転換対象となる発行済長期債の想定元本は、31,074百万ドル（2020年1月31日現在は26,684百万ドル）であった。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」の表を参照のこと。

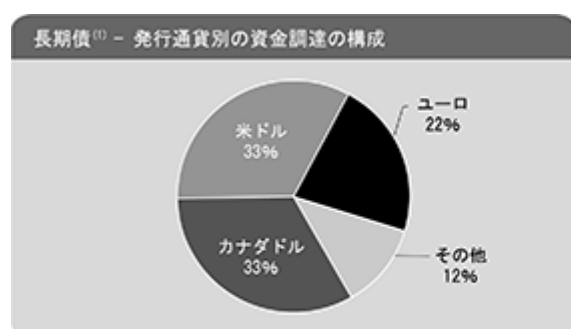
長期債券発行

当グループのホールセール資金調達は、地域、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、常に市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、長期債券発行登録プログラムを運用している。下表は、かかるプログラムとそれぞれの承認された上限を地域別に示したものである。

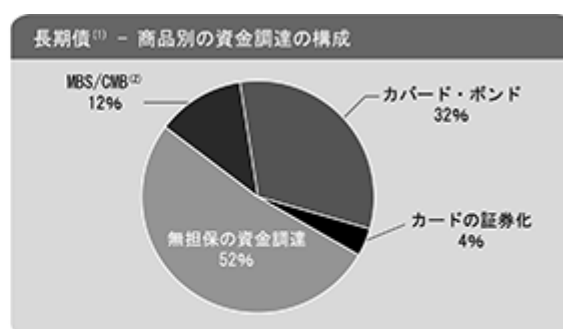
地域別プログラム

カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録プログラム - 250億ドル	・米国における発行登録プログラム - 400億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 600億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

当グループはまた、カナダ優先社債、カナダ国民住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化によってホールセール資金調達の柔軟性が増し、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別・商品別ともに、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。
(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間別のホールセール資金調達の内訳を示す。

< ホールセール資金調達の内訳⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 4,719	\$ 278	\$ 80	\$ 906	\$ 5,983	\$ -	\$ -	\$ 5,983
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ ペーパー	4,920	15,165	21,920	24,817	66,822	445	-	67,267
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	3,017	3,844	3,438	6,423	16,722	-	-	16,722
無担保優先メディアムタームノート ⁽⁴⁾	18	5,107	9,728	14,589	29,442	14,466	31,920	75,828
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	274	176	764	1,498	2,712	1,758	5,329	9,799
証券化されたモーゲージ	-	371	355	1,406	2,132	3,753	11,475	17,360
カバード・ボンド / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	-	-	5,486	9,733	15,219	6,751	28,574	50,544
劣後負債	-	-	1,000	1,500	2,500	1,000	5,937	9,437
その他 ⁽⁷⁾	11,687	3,615	1,777	1,746	18,825	776	7,820	27,421
合計	\$ 24,635	\$ 28,556	\$ 44,548	\$ 62,618	\$ 160,357	\$ 28,949	\$ 91,055	\$ 280,361
内訳：								
- 担保付	\$ 11,700	\$ 5,329	\$ 9,359	\$ 17,747	\$ 44,135	\$ 10,504	\$ 40,049	\$ 94,688
- 無担保	12,935	23,227	35,189	44,871	116,222	18,445	51,006	185,673

(単位：百万カナダドル)	2020年1月31日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 ⁽²⁾	\$ 5,476	\$ 44	\$ -	\$ 33	\$ 5,553	\$ -	\$ -	\$ 5,553
譲渡性預金証書およびコマーシャル・ ペーパー	3,331	17,696	17,345	16,815	55,187	544	-	55,731
資産担保コマーシャル・ペーパー ⁽³⁾	5,120	4,846	3,719	3,169	16,854	-	-	16,854
無担保優先メディアムタームノート ⁽⁴⁾	1,626	5,323	4,982	13,682	25,613	14,993	37,389	77,995
無担保優先仕組債 ⁽⁵⁾	34	140	598	1,179	1,951	2,077	5,065	9,093
証券化されたモーゲージ	-	1,795	371	1,517	3,683	2,720	11,162	17,565
カバード・ボンド / 資産担保証券 ⁽⁶⁾	2,647	3,656	-	8,822	15,125	11,731	24,497	51,353
劣後負債	-	-	935	1,476	2,411	1,000	5,780	9,191
その他 ⁽⁷⁾	8,973	2,431	3,133	375	14,912	-	10,400	25,312
合計	\$ 27,207	\$ 35,931	\$ 31,083	\$ 47,068	\$ 141,289	\$ 33,065	\$ 94,293	\$ 268,647
内訳：								
- 担保付	\$ 15,438	\$ 11,838	\$ 5,546	\$ 13,508	\$ 46,330	\$ 14,451	\$ 35,659	\$ 96,440
- 無担保	11,769	24,093	25,537	33,560	94,959	18,614	58,634	172,207

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス（証券保管、現金管理等）に関連する預金を除く。

(3) 当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む連結負債のみを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカードおよびモーゲージローンを含む。

(7) テンダーオプション・ボンド（担保付）8,529百万ドル（2020年1月31日現在は7,889百万ドル）、無記名式預金証書（無担保）6,825百万ドル（2020年1月31日現在は4,399百万ドル）、その他長期仕組預金（無担保）10,536百万ドル（2020年1月31日現在は10,245百万ドル）およびFHLB融資（担保付）1,531百万ドル（2020年1月31日現在は2,779百万ドル）を含む。

< 信用格付 >

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付けは、当グループの財務力、競争力、流動性、および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更される。

後述する内容の他に、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書において記載した当グループの主要な信用格付から変更はなかった。

< 信用格付⁽¹⁾ >

	2020年5月26日現在			
	レガシー			
	短期借入金	長期優先債 ⁽²⁾	長期優先債 ⁽³⁾	見通し
ムーディーズ ⁽⁴⁾	P-1	Aa2	A2	安定的
スタンダード&プアーズ ⁽⁵⁾	A-1+	AA-	A	安定的
フィッチ・レーティングス ⁽⁶⁾	F1+	AA+	AA	ネガティブ
DBRS ⁽⁷⁾	R-1(高)	AA(高)	AA	安定的

(1) 信用格付は、特定の投資家に対して、市場価格または持続可能性について意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付けは、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付けを変更または撤回できる。

(2) 2018年9月23日より前に発行された長期優先債および2018年9月23日以降に発行されたペイルイン制度に含まれない長期優先債を含む。

(3) 2018年9月23日以降に発行された長期優先債で、ペイルイン制度による転換の対象となるものを含む。

(4) 2019年8月1日付で、ムーディーズは、当行の見通しを安定的と確認した。

(5) 2019年6月24日付で、スタンダード&プアーズは、当行の見通しを安定的と確認した。

(6) 2020年4月3日付で、フィッチ・レーティングスは、当行のレガシー長期優先債券の格付をAAからAA+に引き上げ、当行の見通しを安定的からネガティブへと修正した。

(7) 2019年6月18日付で、DBRSは、当行の見通しをポジティブから安定的へと修正した。DBRSは当行のレガシー長期優先債券の格付をAAからAA(高)に引き上げ、当行の長期優先債の格付をAA(低)からAAに引き上げた。

格下げされた場合の契約上の追加債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定、ならびに通常の時価評価等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債残高はない。

< 格下げされた場合の契約上の追加債務 >

(単位：百万カナダドル)	2020年4月30日現在			2020年1月31日現在		
	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
契約上のデリバティブ資金または 委託保証金	\$ 272	\$ 84	\$ 127	\$ 194	\$ 65	\$ 135
その他の契約上の資金または委託 保証金 ⁽¹⁾	209	-	-	205	45	9

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

< 流動性カバレッジ比率 (LCR) >

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産 (HQLA) の十分性を測定するバーゼル の数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会 (BCBS) およびOSFIの規制上の最低LCRカバレッジ水準は100%である。しかしながら、COVID-19パンデミックの影響に関するOSFIの発表によると、カナダの銀行は、HQLAバッファを用いて規制上の最低水準である100%を一時的に下回ることが認められている。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中のLCRポジションの日常平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

< 流動性カバレッジ比率の通常開示様式⁽¹⁾ >

	当該日に終了した3ヶ月間			
	2020年4月30日		2020年1月31日	
	非加重価値 合計(平均) ⁽²⁾	加重価値 合計(平均)	非加重価値 合計(平均) ⁽²⁾	加重価値 合計(平均)
(単位: 百万カナダドル(%の数値を除く。))				
適格流動性資産				
適格流動性資産 (HQLA) 合計	n.a.	\$ 288,979	n.a.	\$ 249,762
キャッシュ・アウトフロー				
リテール預金および中小企業預金:	\$ 289,867	27,113	\$ 271,090	21,973
安定預金 ⁽³⁾	108,519	3,256	96,833	2,905
準安定預金	181,348	23,857	174,257	19,068
無担保ホールセール資金調達:	338,508	156,041	308,718	142,391
オペレーショナル預金(カウンターパーティすべて)				
および信用金庫ネットワークにおける預金 ⁽⁴⁾	145,260	34,793	135,265	32,379
非オペレーショナル預金	160,358	88,358	144,506	81,065
無担保負債	32,890	32,890	28,947	28,947
担保付ホールセール資金調達	n.a.	30,596	n.a.	30,074
追加的要件:	255,490	62,145	239,573	52,559
デリバティブ・エクスポージャーおよびその他担保要件 に関するアウトフロー	51,944	21,136	34,796	15,092
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	11,723	11,723	7,633	7,633
与信および流動性ファシリティ	191,823	29,286	197,144	29,834
その他資金調達における契約上の債務 ⁽⁵⁾	26,143	26,143	20,196	20,196
その他資金調達における偶発債務 ⁽⁶⁾	502,821	8,243	460,167	8,091
キャッシュ・アウトフロー合計	n.a.	\$ 310,281	n.a.	\$ 275,284
キャッシュ・インフロー				
担保付貸出(例: リバース・レポ)	\$ 302,560	\$ 47,866	\$ 281,430	\$ 46,792
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによる インフロー	12,937	7,558	14,151	9,708
その他のキャッシュ・インフロー	32,029	32,029	25,039	25,039
キャッシュ・インフロー合計	n.a.	\$ 87,453	n.a.	\$ 81,539
		調整後 価格合計		調整後 価格合計
HQLA合計		\$ 288,979		\$ 249,762
キャッシュ・アウトフロー純額合計		222,828		193,745
流動性カバレッジ比率		130%		129%

(1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、前述の2020年度第2四半期のガイダンスに基づいて更新されたBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2020年4月30日に終了した四半期のLCRは、62日分の日次ポジションの平均として計算される。

(2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。

(3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。

(4) リテールかつ中小企業(SME)以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。

(5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。

(6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数(0%から5%)を有するその他オフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

n.a. 該当なし。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の85%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオの下で30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請からキャッシュ・アウトフローが生じる。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できると当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >

2020年4月30日に終了した四半期の平均LCRは、前四半期の129%に対して、130%であり、これは結果として約660億ドルの余剰となった。LCRの剰余が前四半期より増加したのは、主として、企業預金およびリテール預金の増加、信用ファシリティの縮小に伴う企業向け貸出しの増加および流動性ポジションを維持するために講じた追加的な措置によって一部相殺されたことによる。

< 金融資産、金融負債およびオフバランス項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期およびファンド延長のコミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、その他の目的の中でも、流動性リスク測定を計算するための効率的な満期を持つ行動的貸借対照表をモデル化する基準として使用される。詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性リスクおよび資金調達リスク」の「リスクの測定」の項を参照のこと。

	2020年4月30日現在										
(単位：百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計	
資産											
現金および預け金	\$144,577	\$ 3	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,595	\$ 147,175	
有価証券											
トレーディング ⁽¹⁾	91,976	20	27	19	41	89	105	9,354	34,147	135,778	
投資（適用引当金 控除後）	5,670	6,684	4,873	3,739	8,340	28,100	24,258	52,000	499	134,163	
売戻し条件付購入資産 および借入有価証券 担保金	151,988	95,167	39,179	12,582	16,679	227	-	-	9,712	325,534	
貸出金（適用引当金 控除後）	25,038	17,605	28,979	29,465	29,177	132,605	270,196	57,226	83,157	673,448	
その他											
手形引受見返	13,967	5,422	145	4	-	-	5	-	(105)	19,438	
デリバティブ	8,788	13,267	7,406	8,544	4,226	12,729	25,059	60,784	4	140,807	
その他の金融資産	44,931	2,438	2,034	154	224	241	333	1,963	3,707	56,025	
金融資産合計	\$486,935	\$140,606	\$ 82,643	\$ 54,507	\$ 58,687	\$173,991	\$319,956	\$181,327	\$133,716	\$1,632,368	
その他の非金融資産	4,622	1,569	541	(31)	499	3,010	1,909	6,188	25,007	43,314	
資産合計	\$491,557	\$142,175	\$ 83,184	\$ 54,476	\$ 59,186	\$177,001	\$321,865	\$187,515	\$158,723	\$1,675,682	
負債および資本											
預金 ⁽²⁾											
無担保借入金	\$ 69,061	\$ 49,596	\$ 65,099	\$ 31,398	\$ 50,060	\$ 24,397	\$ 53,348	\$ 19,339	\$543,005	\$ 905,303	
担保付借入金	2,930	5,762	6,830	6,738	2,289	10,289	17,645	6,351	-	58,834	
カバード・ボンド	-	-	5,504	1,914	5,490	4,833	16,419	11,150	-	45,310	
その他											
手形引受	13,967	5,423	145	-	-	-	-	-	13	19,548	
空売りした有価証券に 関連する債務	40,347	-	-	-	-	-	-	-	-	40,347	
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券 に関連する債務	207,115	31,627	12,683	1,004	19,229	500	-	-	6,447	278,605	
デリバティブ	9,347	14,337	7,890	9,045	4,486	12,545	26,423	60,537	100	144,710	
その他の金融負債	37,305	3,531	1,706	517	578	882	2,374	13,242	432	60,567	
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	326	9,448	-	9,774	
金融負債合計	\$380,072	\$110,276	\$ 99,857	\$ 50,616	\$ 82,132	\$ 53,446	\$116,535	\$120,067	\$549,997	\$1,562,998	
その他の非金融負債	904	949	178	3,125	446	761	764	11,070	9,447	27,644	
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	85,040	85,040	
負債および資本合計	\$380,976	\$111,225	\$100,035	\$ 53,741	\$ 82,578	\$ 54,207	\$117,299	\$131,137	\$644,484	\$1,675,682	
オフバランス項目											
金融保証	\$ 493	\$ 2,375	\$ 2,437	\$ 2,432	\$ 2,023	\$ 785	\$ 5,102	\$ 1,303	\$ 81	\$ 17,031	
与信コミットメント	5,783	5,210	7,513	9,049	18,406	38,212	154,369	18,064	2,451	259,057	
その他信用関連 コミットメント	946	1,367	1,324	1,555	1,567	238	539	9	86,189	93,734	
その他のコミットメント	88	12	19	18	18	66	188	370	538	1,317	
オフバランス項目合計	\$ 7,310	\$ 8,964	\$ 11,293	\$ 13,054	\$ 22,014	\$ 39,301	\$160,198	\$ 19,746	\$ 89,259	\$ 371,139	

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(単位：百万カナダドル)	2020年1月31日現在									
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の定めなし	合計
資産										
現金および預け金	\$ 62,994	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,456	\$ 65,451
有価証券										
トレーディング ⁽¹⁾	90,235	22	69	21	19	96	108	9,557	44,888	145,015
投資（適用引当金控除後）	2,080	9,158	4,099	3,377	4,767	27,704	22,850	47,118	499	121,652
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	177,395	80,269	25,806	13,439	14,467	127	-	-	12,684	324,187
貸出金（適用引当金控除後）	23,953	18,689	28,999	26,978	28,199	118,544	243,370	52,401	88,807	629,940
その他										
手形引受見返	13,112	5,595	129	-	4	-	-	-	(39)	18,801
デリバティブ	4,718	6,115	4,012	3,510	3,731	8,555	16,171	47,169	1	93,982
その他の金融資産	27,883	1,633	1,833	127	109	208	303	1,922	2,333	36,351
金融資産合計	\$402,370	\$121,482	\$ 64,947	\$ 47,452	\$ 51,296	\$155,234	\$282,802	\$158,167	\$151,629	\$1,435,379
その他の非金融資産	3,974	2,189	120	191	415	1,320	1,812	6,416	24,488	40,925
資産合計	\$406,344	\$123,671	\$ 65,067	\$ 47,643	\$ 51,711	\$156,554	\$284,614	\$164,583	\$176,117	\$1,476,304
負債および資本										
預金 ⁽²⁾										
無担保借入金	\$ 52,623	\$ 47,214	\$ 43,686	\$ 45,994	\$ 29,521	\$ 24,937	\$ 58,240	\$ 17,557	\$477,175	\$ 796,947
担保付借入金	2,671	9,551	6,087	3,868	5,363	7,476	19,525	5,897	-	60,438
カバード・ボンド	2,646	2,199	-	5,261	1,848	9,909	12,501	10,535	-	44,899
その他										
手形引受	13,116	5,594	129	-	4	-	-	-	1	18,844
空売りした有価証券に関連する債務	35,624	-	-	-	-	-	-	-	-	35,624
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	214,377	30,867	2,064	354	5	-	-	-	6,724	254,391
デリバティブ	5,416	5,933	4,336	3,708	4,033	8,038	16,185	46,919	43	94,611
その他の金融負債	25,633	2,724	3,518	543	760	796	2,177	11,478	499	48,128
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	-	316	8,953	-	9,269
金融負債合計	\$352,106	\$104,082	\$ 59,820	\$ 59,728	\$ 41,534	\$ 51,156	\$108,944	\$101,339	\$484,442	\$1,363,151
その他の非金融負債	1,417	946	225	975	2,079	835	757	11,999	9,859	29,092
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	84,061	84,061
負債および資本合計	\$353,523	\$105,028	\$ 60,045	\$ 60,703	\$ 43,613	\$ 51,991	\$109,701	\$113,338	\$578,362	\$1,476,304
オフバランス項目										
金融保証	\$ 666	\$ 1,775	\$ 2,854	\$ 2,452	\$ 2,498	\$ 844	\$ 5,207	\$ 48	\$ 51	\$ 16,395
与信コミットメント	2,385	6,563	9,146	7,772	12,032	40,296	165,908	16,415	1,343	261,860
その他信用関連コミットメント	729	1,069	1,915	1,388	1,317	239	524	8	90,838	98,027
その他のコミットメント	83	12	18	18	18	97	224	395	491	1,356
オフバランス項目合計	\$ 3,863	\$ 9,419	\$ 13,933	\$ 11,630	\$ 15,865	\$ 41,476	\$171,863	\$ 16,866	\$ 92,723	\$ 377,638

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、前述「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

資本管理

当グループは、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した当グループの資本管理体系に従って、当グループの資本を継続的に管理する。加えて、当グループでは、BCBSのバーゼル 改革に関する最近の発表を含む新たな規制資本要件を適時かつ正確に遵守するため、規制の変化を常に監視している。このことは、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 3(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」および「資本、流動性およびその他の規制の変更」の各項に開示されており、以下はその最新情報である。

OSFIは、カナダの銀行がCET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のバーゼル の目標を達成していると想定している。バーゼル に基づき、銀行は、主要な2つの選択肢、すなわち標準的手法（SA）または内部格付手法（IRB）の中から、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを支えるために必要とされる最低限の規制資本の計算方法を決定する。先進的計測手法の利用がOSFIによって中止されたため、当グループは、2019年11月1日、オペレーショナル・リスクの連結規制報告に標準的手法を採用した。

COVID-19の影響が広がる以前の2019年12月10日、OSFIは、2020年4月30日付で国内安定化バッファ（DSB）をRWA総額の2.0%から2.25%に引き上げることを発表した。その後、COVID-19パンデミックに関する混乱に対処し、かつ、銀行が経済にさらなる信用を供給するのを支援するため、OSFIは2020年3月13日、DSBをRWA総額の2.25%から1.0%に引き下げることを発表し、バッファの減少は即時に生じた。OSFIはこの時、18ヶ月間はDSBを引き上げないことを約束し、すべての銀行は増配を行わないこと、および株式の買戻しを中止することを想定していると発表した。

同様に、OSFIは2020年3月27日、COVID-19パンデミックに関して、銀行部門の財務上および業務上の柔軟性をさらに支援するため、一連の規制調整およびガイダンスを公表した。

・RWAに関する規制調整

- ・すべての貸出金の延滞について支払遅延の取扱いを6ヶ月遅らせることで、顧客が自らの貸出金（モーゲージ、クレジットカード、自動車ローン、中小企業向けローンまたは商業貸出を含むが、これらに限定されない。）について支払猶予を求めた場合のRWAの増加を軽減する。
- ・ストレス・バリュエーション・リスクの係数を一時的に3から1に引き下げ、調達評価調整ヘッジを市場リスクから除外する。
- ・2020年度第1四半期から2020会計年度の残る各四半期までの間におけるステージ1およびステージ2の引当金の増加につき、70%の税引後除外率を適用することで、CET 1 資本に係る推定貸倒引当金の増加を修正する。除外率はその後、2021会計年度に50%に、2022会計年度に25%にそれぞれ引き下げる予定である。金融機関が引当金不足である四半期については、当該金融機関のIRBポートフォリオにこれらの修正は行わない。
- ・規制上認められるレバレッジ比率の下限を超えて利用可能なバッファの利用を認める。

カナダ政府が開始し、本書「重要な進展：COVID-19」の項に記載されている救済プログラムに関して、OSFIは2020年3月30日、かかるプログラムに関連する資本の取扱いについてガイダンスを公表した。

- ・CEBAプログラムに基づき行われる融資は、政府が全面的に保証するものであるため、リスク・ベースの資本比率およびレバレッジ比率からは除外する。
- ・EDCによるBCAP保証プログラムの一環として行われる融資の保証付き部分および無保証部分の両方につき、既存の規制ガイドラインに従って適切なリスク調整を行う。ただし、レバレッジ比率の計算には当該融資の全額を算入しなければならない。
- ・リスク・ベースの資本比率およびレバレッジ比率の計算には、BDCの協調融資プログラムに基づき行われる新規融資のうち、当該金融機関自体が関与する部分のみを反映すればよい。

2020年4月9日および2020年4月16日には、自己資本および流動性の計測をサポートするため、OSFIがさらなる規制ガイダンスを公表し、その効力は即時発生した。

- ・2021年4月30日に終了する1年間、レバレッジ比率のエクスポージャー金額から、適格流動性資産（HQLA）に該当する中央銀行の準備金および政府発行証券を除外する。
- ・内部格付手法（IRB）を使用する金融機関の現行の規制資本最低水準を、SAに基づくRWAの75%から70%に引き下げる。引き下げた最低水準係数は、2023年度第1四半期にバーゼル 改革が適用されるまで有効とする。
- ・米国の給与保護プログラム（PPP）貸付制度により取得したエクスポージャーは、RWAおよびレバレッジ・エクスポージャー金額から除外する。

当グループは、当グループの2020年度第2四半期の業績および資本計画活動に、上記の調整およびガイダンスを適宜組み込んでいる。

下表は、バーゼル および第2の柱の要件に基づくOSFIの現在の規制目標比率についてまとめたものである。当グループは、OSFIが現在定めるすべての資本要件およびレバレッジ要件を遵守している。

バーゼル の 自己資本比率および レバレッジ比率	バーゼル での大手銀行に対するOSFIの規制目標要件					2020年 4月30日現在の RBC自己資本 比率およびレバ レッジ比率	国内安定化 バッファ ⁽³⁾	自己資本バッ ファ、 D-SIB/G-SIBの サーチャージお よび国内安定化 バッファを含む 最低水準
	最低水準	資本 バッファ (1)	資本 バッファ を含む 最低水準	D-SIB/ G-SIBの サーチャ ジ ⁽²⁾	D-SIB/G-SIBの サーチャ ジを含む最低水準 ⁽²⁾			
普通株式等Tier 1	4.5%	2.5%	7.0%	1.0%	8.0%	11.7%	1.0%	9.0%
Tier 1 資本	6.0%	2.5%	8.5%	1.0%	9.5%	12.7%	1.0%	10.5%
資本総額	8.0%	2.5%	10.5%	1.0%	11.5%	14.6%	1.0%	12.5%
レバレッジ比率	3.0%	n.a.	3.0%	n.a.	3.0%	4.5%	n.a.	3.0%

(1) OSFIの規定通り、資本バッファには資本保全バッファおよびカウンターシクリカル資本バッファが含まれる。

(2) D-SIBのサーチャージとBCBSのG-SIBのサーチャージのうちいずれが高い方に相当するサーチャージが、リスク調整後資本に適用されている。

(3) 2020年1月31日現在、DSBIは2.0%であり、2.25%への引上げが2020年4月30日に発効している。しかしながら、2020年3月13日以降、前述のガイダンス修正に従い、OSFIはDBSの水準をRWAの2.25%から1.0%に引き下げた。

n.a. 該当なし。

下表は、当グループの規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は、引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

(単位：百万カナダドル(%の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2020年 4月30日現在	2020年 1月31日現在	2019年 10月31日現在
資本⁽¹⁾			
CET 1 資本	\$ 65,198	\$ 63,054	\$ 62,184
Tier 1 資本	70,854	68,709	67,861
資本合計	81,469	78,220	77,888
自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産 (RWA)⁽¹⁾			
信用リスク	\$ 463,567	\$ 428,067	\$ 417,835
市場リスク	26,900	28,415	28,917
オペレーショナル・リスク	67,945	67,243	66,104
資本総額RWA	\$ 558,412	\$ 523,725	\$ 512,856
自己資本比率およびレバレッジ比率⁽¹⁾			
CET 1 比率	11.7%	12.0%	12.1%
Tier 1 比率	12.7%	13.1%	13.2%
総自己資本比率	14.6%	14.9%	15.2%
レバレッジ比率	4.5%	4.2%	4.3%
レバレッジ比率エクスポージャー (単位：十億ドル)	\$ 1,578	\$ 1,630	\$ 1,570

(1) 資本、RWAおよび自己資本比率はOSFIの自己資本比率規制 (CAR) ガイドラインを使用して計算され、レバレッジ比率は、前述の2020年度第2四半期のガイダンスに基づいて更新されたOSFIレバレッジ要件ガイドラインを使用して計算されている。CARガイドラインおよびレバレッジ要件ガイドラインは、いずれもバーゼル の枠組みに基づく。

< 2020年度第2四半期と2020年度第1四半期との比較 >



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 留保利益に含まれる21億ドルは、PCLを除く株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1 比率は、前四半期から30bps低下して11.7%となった。これは主として、信用供与の実行によるRWAの増加、実質的な信用格下げおよび貸借対照表の拡大を反映している。公正価値のOCIの調整によるマイナスの影響および予想損失への引当金に関する資本修正を除くPCLの増加の影響も、この減少に寄与した。これらの要素は、留保利益、年金およびその他の退職後給付義務の決定における割引率上昇の影響ならびに市場リスクの減少に伴う資本修正によって、一部相殺された。

当グループのTier 1 比率は、CET 1 比率に関して述べた要素により、40bps低下して12.7%となった。

当グループの総自己資本比率は、CET 1 比率に関して述べた要素により、30bps低下して14.6%となった。総自己資本比率は、超過引当金の算入（適用された資本修正の控除後）によっても、プラスの影響を受けた。

RWAは、350億ドル増加した。これは主として、外国為替の控除後換算の影響、信用供与の実行および実質的な信用格下げの影響によるものである。ホールセール貸出および個人向け貸出の事業拡大も、この増加に寄与した。これらの要素は、市場リスク・モデルの影響および方法のアップデートによって、一部相殺された。RWAに対する外国為替換算の影響の大部分は、CET 1 比率における経済的ヘッジによって軽減されている。

当グループのレバレッジ比率は、前四半期から30bps上昇して4.5%となった。これは、HQLAに該当する中央銀行の準備および政府発行証券による規制の修正の影響ならびに留保利益が、レバレッジ・エクスポージャーの上昇、公正価値のOCIの調整によるマイナスの影響、および予想損失への引当金に関する資本修正を除くPCLの増加の影響によって一部相殺されたためである。レバレッジ・エクスポージャーの上昇は、主として現金および利付預け金の増加、ならびに信用供与の実行増加による企業向け貸出しの増加によるものである。

<主要資本管理活動>

下表は、主要な資本管理活動を示している。

(単位：百万カナダドル(株式数を除く。))	2020年4月30日に 終了した3ヶ月間			2020年4月30日に 終了した6ヶ月間	
	発行日または 償還日	株式数 (千株)	金額	株式数 (千株)	金額
Tier 1 資本					
普通株式アクティビティ					
株式報酬制度に関連して発行された株式 ⁽¹⁾		314	\$ 26	547	\$ 44
償却のために取得された株式		(867)	(11)	(7,860)	(97)
Tier 2 資本					
2024年12月6日満期劣後無担保社債の償還 ⁽²⁾	2019年12月6日		\$ -		\$ (2,000)
2029年12月23日満期劣後無担保社債の発行 ⁽²⁾⁽³⁾	2019年12月23日		-		1,500
その他					
優先株式シリーズC-2の買入および解約 ⁽²⁾	2019年12月17日		\$ -	(5)	\$ (8)

(1) 期間内に行使されたストックオプションにより受け取った現金が含まれ、ストックオプションに係る公正価値の調整も含む。

(2) 詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記8を参照のこと。

(3) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品を示す。

2019年2月27日、当グループは、当グループ普通株式を最大20百万株買い入れる通常発行者ビッド（NCIB）を発表した。このNCIBは、2019年3月1日に開始し、2020年2月29日またはビッドに基づき許可されたすべての株式の買戻しを完了する日のいずれか早い方に終了する。

2020年2月27日、当グループは、当グループ普通株式を最大20百万株買い入れるNCIBプログラムを発表した。このNCIBは、2020年3月2日に開始し、2021年3月1日またはビッドに基づき許可されたすべての株式の買戻しを完了する日のいずれか早い方に終了する。このNCIBの開始以降、買い戻され償却された普通株式の合計株数は約0.4百万株で、費用は約39百万ドルであった。株式の買戻しは終了するとの想定をOSFIが発表したことに従い、当グループは、2020年3月13日付で普通株式の買戻しを中止した。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、NCIBプログラムに基づき買い戻され償却された普通株式の合計株数は約0.9百万株であった。株式の買戻しに要した費用は総額87百万ドルであった。

2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、NCIBプログラムに基づき買い戻され償却された普通株式の合計株数は約7.9百万株であった。株式の買戻しに要した費用は総額814百万ドルであった。

当グループは、NCIBに基づく買入れの金額および時期について、OSFIと事前に協議の上、決定する。買入れは、トロント証券取引所（TSX）、ニューヨーク証券取引所（NYSE）およびその他所定の取引所、ならびにカナダの代替取引システムを通じて行うことができる。株式の買戻しに対して支払う価格は、取得時点における実勢市場価格である。

2019年12月6日、当グループは、2024年12月6日満期の発行済2.99%劣後無担保社債2,000百万ドルすべてを、元本の100%および償還日まで（同日を除く。）の経過利息で償還した。

2019年12月17日、当グループは、預託株式200,000株を現金で買い入れた。各預託株式は、固定配当率/変動配当率非累積型第一優先株式シリーズC-2（C-2優先株式）の1株の40分の1の持分を表しており、未払配当金を含むその対価の総額は、6百万米ドルとなった。買い入れた預託株式および裏付けとなるC-2優先株式は、その後償却された。C-2優先株式は、Tier 1 規制資本に該当しない。

2019年12月23日、当グループは、NVCC劣後無担保社債1,500百万ドルを発行した。この社債には、2024年12月23日まで年利2.88%の固定金利が付き、それ以降は2029年12月23日の満期まで3ヶ月のカナダ銀行間取引金利（CDOR）プラス0.89%の金利が付く。

2020年4月24日、当グループは、2025年6月4日満期の発行済NVCC2.48%劣後無担保社債1,000百万ドルすべてを、元本の100%および償還日2020年6月4日まで（同日を除く。）の経過利息で償還する計画を発表した。

< 主要な株式情報⁽¹⁾ >

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	2020年4月30日現在		
	株式数 (千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式	1,423,365	\$ 17,592	\$ 1.08
自己株式 - 普通株式	(799)	(75)	
発行済普通株式(自己株式を除く。)	1,422,566	\$ 17,517	
ストックオプションおよび株式報酬			
発行残高	8,231		
行使可能	3,818		
発行済第一優先株式			
非累積型シリーズW ⁽²⁾	12,000	\$ 300	\$ 0.31
非累積型シリーズAA	12,000	300	0.28
非累積型シリーズAC	8,000	200	0.29
非累積型シリーズAE	10,000	250	0.28
非累積型シリーズAF	8,000	200	0.28
非累積型シリーズAG	10,000	250	0.28
非累積型シリーズAZ ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	500	0.23
非累積型シリーズBB ⁽³⁾⁽⁴⁾	20,000	500	0.23
非累積型シリーズBD ⁽³⁾⁽⁴⁾	24,000	600	0.23
非累積型シリーズBF ⁽³⁾⁽⁴⁾	12,000	300	0.23
非累積型シリーズBH ⁽⁴⁾	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBI ⁽⁴⁾	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBJ ⁽⁴⁾	6,000	150	0.33
非累積型シリーズBK ⁽³⁾⁽⁴⁾	29,000	725	0.34
非累積型シリーズBM ⁽³⁾⁽⁴⁾	30,000	750	0.34
非累積型シリーズBO ⁽³⁾⁽⁴⁾	14,000	350	0.30
非累積型シリーズC-2 ⁽⁵⁾	15	23	US\$ 16.88
発行済優先株式	227,015	\$ 5,698	
自己株式 - 優先株式 ⁽⁶⁾	15	1	
優先株式(自己株式を除く。)	227,030	\$ 5,699	
配当			
普通配当		\$ 1,538	
優先配当 ⁽⁷⁾		64	

(1) 当グループの主要資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記8を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により当該株式を普通株式に転換する選択肢を有する。

(3) 配当率は5年毎に修正される。

(4) NVCC商品を示す。

(5) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

(6) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

(7) 優先株式に係る配当は、非支配持分への配分を除く。

2020年5月22日現在、発行済普通株式（自己株式255,482株を除く。）は1,423,110,363株であり、ストックオプションおよび株式報酬の株式数は8,234,318株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたか、もしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、当グループのNVCC資本商品である優先株式シリーズAZ、BB、BD、BF、BH、BI、BJ、BK、BMおよびB0ならびに2026年9月29日、2025年6月4日、2026年1月20日、2026年1月27日、2029年7月25日および2029年12月23日にそれぞれ満期を迎える劣後無担保社債は、（ ）5.00ドルの約定最低価格、および（ ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従って普通株式に転換される。5.00ドルの約定最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で総計3,464百万株の普通株式に転換される。これは、2020年4月30日現在の発行済普通株式数に基づく70.89%の希薄効果である。

< 総損失吸収能力（TLAC） >

2018年4月18日、OSFIは、連邦政府のバイルイン制度の一環としてカナダのD-SIBに適用される総損失吸収能力（TLAC）に関する最終ガイドラインを公表した。このガイドラインは、G-SIBに指定された機関についてFSBが2015年11月9日に公表したTLAC基準に合致するが、カナダの実情に合わせたものとなっている。TLAC要件は、システム上重要な銀行が破綻した場合の資本増強を支援するにあたっての当該銀行の損失吸収能力の十分性について扱うことが意図されている。TLACは、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびCDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能であり、ガイドラインの適格性基準をすべて満たしているその他のTLAC証券の合計と定義される。

TLAC要件は2つの最低基準を定めており、これらを2021年11月1日付で満たすことを義務付けている。すなわち、CARガイドラインに記載されたリスク・ベースの自己資本比率に基づくリスク・ベースのTLAC比率およびOSFIのレバレッジ要件ガイドラインに記載されたレバレッジ比率に基づくTLACレバレッジ比率である。2020年4月16日、OSFIは、システム上重要な銀行に対して最低22.5%のTLAC比率（前述する改定DSB1.0%を含む。）を維持することを義務付ける通知を行った。OSFIは、引き続き6.75%のTLACレバレッジ比率を義務付ける。当グループは、2018年度第4四半期にバイルイン適格債の発行を開始し、これがTLAC比率の上昇に寄与している。当グループのTLAC比率は、支払期限を迎える無担保定期債務の通常の借換えにおいて上昇することが予測される。

< 規制の変更 >

バーゼル 改革

2020年3月27日、BCBSは、OSFIのような銀行監督当局と当該当局が監督する銀行の両方に対してCOVID-19パンデミックがもたらした業務上の課題に鑑み、以下を含む規制要件の効力発生日を延期した。

- ・バーゼル 改革 - 効力発生日を従前の2022年1月1日から2023年1月1日に延期
- ・市場リスクの最低資本要件 - 効力発生日を従前の2022年1月1日から2023年1月1日に延期

・開示要件（第3の柱）の改訂 - 2023年1月1日に延期

2020年3月27日、OSFIも、当グループおよびその他のカナダD-SIBに適用されるバーゼル 改革の効力発生日をBCBSに合わせて2023年1月31日に、市場リスクの最低資本要件の効力発生日を2024年1月31日に延期すると発表した。

グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）

2020年4月3日、BCBSは、COVID-19パンデミックの観点から銀行および監督当局に十分な実施能力を与えるため、G-SIB枠組みの改訂実施を2021年から2022年に延期すると発表した。

会計および管理に関する事項

会計方針および見積りの要約

当グループの要約財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して表示されている。重要な会計方針の詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表のそれぞれ注記2を参照のこと。

< 重要な会計判断、見積りおよび仮定条件の適用 >

COVID-19パンデミックは急速に進展しているため、当グループが事業を行う経済環境は持続的なボラティリティにさらされるおそれがある。このことは、第二波、第三波の可能性を含むパンデミックの期間、ならびに政府および中央銀行が講じる措置の有効性が依然不確実であることから、当グループの財務業績に引き続きマイナスの影響を与えるおそれがある。2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の連結財務諸表の注記2および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表の注記2に記載されているとおり、当グループは、当グループの重要な会計判断、見積りおよび仮定条件に対するCOVID-19パンデミックの影響について、監督および評価を続けている。信用損失引当金、のれん、RBC顧客救済プログラムおよび政府プログラムに関する特定の重要な判断は、現在の不確実な環境においては特に複雑であり、状況または仮定条件が異なれば著しく異なる金額が報告されるおそれがある。

会計方針および開示に関する変更

< 会計方針の変更 >

2020年度第1四半期において、当グループはIFRS第16号を適用した。当グループは、IFRS第16号の移行規定により認められるとおり比較期間の財務情報を修正再表示しないことを選択したため、2020年度第1四半期より前のすべての比較期間の財務情報は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載された、当グループの従前の会計方針に従って表示されている。IFRS第16号を適用した結果、当グループは、2019年11月1日付で、使用権資産、リース負債および利益剰余金の期首の数値の調整を認識した。当該変更の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

2020年度第1四半期において、当グループは、IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示（修正）」の改訂を適用した。当該変更の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

< 会計方針および開示に関する今後の変更 >

当グループにはまだ適用されていない会計方針および開示に関する今後の変更については、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2に記載されている。

管理および手続

< 開示の統制および手続 >

2020年4月30日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者および最高財務責任者による監督および参加の下で、米国SECが採択した規定に定められた開示統制および手続の効果について、評価を実施した。この評価に基づき、総裁兼最高経営責任者、最高財務責任者は、当グループの開示統制および手続が、2020年4月30日現在有効であるとの結論に達した。

< 財務報告に対する内部統制 >

2020年4月30日に終了した四半期中、財務報告に対する当グループの内部統制については、財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはその可能性が十分にある、いかなる変更も行っていない。

関連当事者取引

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、2020年3月6日に提出した当グループの2019年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記12および注記27を参照のこと。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年4月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) ⁽¹⁾	未発行株式数 (株)
制限なし	1,650,380	該当なし

(1) 取引日（決済日と対するものとして）に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の計算規定に従って計算されている。

普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行できる。

優先株式

優先株式とは、シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。

【発行済株式】

(2020年4月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数(千株) ⁽¹⁾	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,423,365	トロント、ニューヨーク、 スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	227,015	トロント、ニューヨーク	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,650,380	-	-

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の計算規定に従って計算されている。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有しない。ただし、() 第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、() 第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式の設定もしくは発行に関する場合(ただし、当該設定または発行の日において、その時点で発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払可能な累積的配当のうち直近の終了期間に係る配当支払までを含むすべての累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されていると公表されており、かつ、その時点で発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、公表されたものの未払となっている非累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されている場合を除く。)、または() 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有しない。ただし、() 第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、() 第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式の設定もしくは発行に関する場合(ただし、当該設定または発行の日において、その時点で発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払可能な累積的配当のうち直近の終了期間に係る配当支払までを含むすべての累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されていると公表されており、かつ、その時点で発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、公表されたものの未払となっている非累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されている場合を除く。)、または() 法律による場合を除く。

優先株式と普通株式との間の議決権の差異は、配当等の請求権および当行清算時の残余財産分配請求権における優先性を含む各種類の株式の権利に関するその他の差異を勘案のうえ、設定されている。

(2020年4月30日現在)

	株 式 数 (単位：千株)
第一優先株式	
非累積型シリーズW ⁽¹⁾	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAZ ⁽²⁾⁽³⁾	20,000
非累積型シリーズBB ⁽²⁾⁽³⁾	20,000
非累積型シリーズBD ⁽²⁾⁽³⁾	24,000
非累積型シリーズBF ⁽²⁾⁽³⁾	12,000
非累積型シリーズBH ⁽³⁾	6,000
非累積型シリーズBI ⁽³⁾	6,000
非累積型シリーズBJ ⁽³⁾	6,000
非累積型シリーズBK ⁽²⁾⁽³⁾	29,000
非累積型シリーズBM ⁽²⁾⁽³⁾	30,000
非累積型シリーズB0 ⁽²⁾⁽³⁾	14,000
非累積型シリーズC-2 ⁽⁴⁾	15
第一優先株式合計	227,015
発行済普通株式	1,423,365
自己株式 - 優先株式⁽⁵⁾	15
自己株式 - 普通株式	(799)
ストック・オプションおよび株式報酬	
発行残高	8,231
行使可能	3,818

- (1) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有する。
- (2) 配当率は5年毎に修正される。
- (3) NVCC商品を示す。
- (4) 優先株式シリーズC-2に関連する預託証券615,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。
- (5) プラスの金額は、自己株式における売り待ちを表している。

2020年5月22日現在、発行済普通株式（自己株式255,482株を除く。）は1,423,110,363株であり、ストック・オプションおよび株式報酬の株式数は8,234,318株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数	増減額	残 高
普通株式	2019年10月31日	-	1,430,678	-	17,645
	2020年4月30日	(7,313)	1,423,365	(53)	17,592
第一優先株式	2019年10月31日	-	227,020	-	5,706
	2020年4月30日	(5)	227,015	(8)	5,698

(4) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。下表は、2020年4月30日現在、当行の株式の1%を超えて所有している名義株主の状況である。

（2020年4月30日現在）

氏名または名称	住 所	所有株式数（株）	発行済普通株式 総数に対する所 有株式数の割合 （％）
CDSクリアリング・アンド・デポジタ リー・サービシーズ・インク	M5H 1S3 オンタリオ州 トロント ウエストスト 300 アデレードストリート 100 カナダ	1,102,174,074	77.43
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	289,833,997	20.36
合計		1,392,008,071	97.79

2 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日（2020年3月6日）後から本半期報告書の提出日現在までの期間における役員の異動は、以下のとおりである。

取締役：

（ ）2020年7月8日、RBCは、シンシア・デヴィーンの2020年8月1日付での取締役会への指名を発表した。

シンシア・デヴィーン、カナダ、オンタリオ州、トロント

2020年7月8日、RBCは、56歳のシンシア・デヴィーンが2020年8月1日付で取締役会に指名されたことを発表した。デヴィーン女史は、現在、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンタテインメント（MLSE）の最高財務責任者であり、財務報告、計画および分析、財務、税務ならびに内部監査を含む財務監督および指針の提供に責任を負っている。2017年にMLSEへ入社する前は、リオカン・リーのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者であった。それ以前は、ティム・ホートンズ・インクの最高財務責任者を11年間務め、最も特筆すべきは、2014年の3Gキャピタルおよびバーガーキングとの会社合併においてならびに2006年のTSXおよびNYSEでの新規株式公開において財務面でリーダーシップを発揮したことである。

2020年7月8日現在、デヴィーン女史は、当行の普通株式11,739株を保有していた。

男性の取締役および執行役員の数： 16名

女性の取締役および執行役員の数： 7名

取締役および執行役員のうち女性の比率： 30%

（本書の日付現在）

第6 【経理の状況】

(1) 中間財務書類として本書に記載されたRBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「3 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

(2) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に準拠して作成されている。

(3) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、RBCの2020年度に係る第2四半期報告書に記載の原文（英文）の中間要約連結財務諸表を翻訳したものである。

(4) RBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1.00カナダドル＝78.47円（2020年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、他の目的で使用することを意図していない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(5) 本書記載の中間要約連結財務諸表は、明示の通り、独立監査人の監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表(無監査)

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査)

	以下の日現在			
	2020年 4 月30日		2019年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
資産				
現金および預け金	\$ 98,777	/ 7,751,031	\$ 26,310	/ 2,064,546
利付銀行預け金	48,398	3,797,791	38,345	3,008,932
有価証券				
トレーディング	135,778	10,654,500	146,534	11,498,523
投資(関連する引当金を除く)(注記 4)	134,163	10,527,771	102,470	8,040,821
	269,941	21,182,270	249,004	19,539,344
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	325,534	25,544,653	306,961	24,087,230
貸出金(注記 5)				
リテール	435,409	34,166,544	426,086	33,434,968
ホールセール	243,269	19,089,318	195,870	15,369,919
	678,678	53,255,863	621,956	48,804,887
信用損失引当金(注記 5)	(5,230)	(410,398)	(3,100)	(243,257)
	673,448	52,845,465	618,856	48,561,630
個別分離運用型基金資産純額	1,743	136,773	1,663	130,496
その他				
手形引受見返	19,438	1,525,300	18,062	1,417,325
デリバティブ	140,807	11,049,125	101,560	7,969,413
有形固定資産	8,394	658,677	3,191	250,398
のれん	11,591	909,546	11,236	881,689
その他の無形資産	4,736	371,634	4,674	366,769
その他の資産	72,875	5,718,501	49,073	3,850,758
	257,841	20,232,783	187,796	14,736,352
資産合計	\$ 1,675,682	/131,490,767	\$ 1,428,935	/112,128,529

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第 6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査) (続き)

	以下の日現在			
	2020年 4 月30日		2019年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
負債および資本				
預金(注記 6)				
個人	\$ 328,386	/ 25,768,449	\$ 294,732	/ 23,127,620
企業および政府	632,725	49,649,931	565,482	44,373,373
銀行	48,336	3,792,926	25,791	2,023,820
	1,009,447	79,211,306	886,005	69,524,812
個別分離運用型基金負債純額	1,743	136,773	1,663	130,496
その他				
手形引受	19,548	1,533,932	18,091	1,419,601
空売りした有価証券に関連する債務	40,347	3,166,029	35,069	2,751,864
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に 関連する債務	278,605	21,862,134	226,586	17,780,203
デリバティブ	144,710	11,355,394	98,543	7,732,669
未払保険金および保険給付負債	11,383	893,224	11,401	894,636
その他の負債	75,085	5,891,920	58,137	4,562,010
	569,678	44,702,633	447,827	35,140,985
劣後無担保社債(注記 8)	9,774	766,966	9,815	770,183
負債合計	1,590,642	124,817,678	1,345,310	105,566,476
株主に帰属する持分				
優先株式(注記 8)	5,699	447,201	5,707	447,828
普通株式(注記 8)	17,517	1,374,559	17,587	1,380,052
利益剰余金	57,466	4,509,357	55,981	4,392,829
その他の資本項目	4,253	333,733	4,248	333,341
	84,935	6,664,849	83,523	6,554,050
非支配持分	105	8,239	102	8,004
資本合計	85,040	6,673,089	83,625	6,562,054
負債および資本合計	\$ 1,675,682	/131,490,767	\$ 1,428,935	/112,128,529

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第 6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 78.47 円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
受取利息および受取配当金(注記3)				
貸出金	\$ 12,295	/ 964,789	\$ 12,283	/ 963,847
有価証券	3,472	272,448	3,398	266,641
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	3,501	274,723	4,339	340,481
預け金およびその他	196	15,380	261	20,481
	19,464	1,527,340	20,281	1,591,450
支払利息(注記3)				
預金およびその他	5,357	420,364	6,529	512,331
その他の負債	3,257	255,577	3,947	309,721
劣後無担保社債	164	12,869	185	14,517
	8,778	688,810	10,661	836,569
受取利息純額	10,686	838,530	9,620	754,881
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入	2,191	171,928	3,094	242,786
トレーディング収益	392	30,760	709	55,635
投資運用および保管手数料	3,035	238,156	2,831	222,149
投資信託報酬	1,836	144,071	1,772	139,049
有価証券委託手数料	778	61,050	658	51,633
サービス手数料	956	75,017	934	73,291
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	1,171	91,888	899	70,545
トレーディング以外の外国為替差損益	533	41,825	492	38,607
カード・サービス収益	499	39,157	548	43,002
与信手数料	664	52,104	603	47,317
投資有価証券に係る利得純額	56	4,394	83	6,513
共同支配企業および関連会社からの持分法利益	37	2,903	29	2,276
その他	335	26,287	816	64,032
	12,483	979,541	13,468	1,056,834
収益合計	23,169	1,818,071	23,088	1,811,715

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	2020年 4 月30日		2019年 4 月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
信用損失引当金繰入額(注記 4 および注記 5)	3,249	254,949	940	73,762
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	1,437	112,761	2,385	187,151
利息以外の費用				
人件費(注記 7)	7,633	598,962	7,265	570,085
設備費	930	72,977	876	68,740
施設費	814	63,875	802	62,933
通信費	502	39,392	513	40,255
専門家報酬	608	47,710	595	46,690
その他の無形資産の償却費	618	48,494	589	46,219
その他	1,215	95,341	1,188	93,222
	12,320	966,750	11,828	928,143
税引前利益	6,163	483,611	7,935	622,659
法人所得税	1,173	92,045	1,533	120,295
当期純利益	\$ 4,990	/ 391,565	\$ 6,402	/ 502,365
以下に帰属する純利益：				
株主	\$ 4,988	/ 391,408	\$ 6,396	/ 501,894
非支配持分	2	157	6	471
	\$ 4,990	/ 391,565	\$ 6,402	/ 502,365
基本的 1 株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記 9)	\$ 3.41	/ 268	\$ 4.36	/ 342
希薄化後 1 株当たり利益(単位：カナダドル/円)(注記 9)	3.40	267	4.34	341
普通株式 1 株当たり配当(単位：カナダドル/円)	2.13	167	2.00	157

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第 6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 78.47 円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
当期純利益	\$ 4,990	/ 391,565	\$ 6,402	/ 502,365
その他の包括利益(損失)、税引後				
その後に純損益に振り替えられる項目:				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(806)	(63,247)	139	10,907
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	23	1,805	(10)	(785)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(73)	(5,728)	(60)	(4,708)
	(856)	(67,170)	69	5,414
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	3,348	262,718	1,131	88,750
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(1,304)	(102,325)	(464)	(36,410)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	2	157
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	2	157
	2,044	160,393	671	52,653
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(1,277)	(100,206)	(498)	(39,078)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	100	7,847	(99)	(7,769)
	(1,177)	(92,359)	(597)	(46,847)
その後に純損益に振り替えられることのない項目:				
従業員給付制度の再測定(注記7)	(12)	(942)	(486)	(38,136)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	553	43,394	(26)	(2,040)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	21	1,648	37	2,903
	562	44,100	(475)	(37,273)
その他の包括利益(損失)合計、税引後	573	44,963	(332)	(26,052)
包括利益(損失)合計	\$ 5,563	/ 436,529	\$ 6,070	/ 476,313
以下に帰属する包括利益合計:				
株主	\$ 5,555	/ 435,901	\$ 6,063	/ 475,764
非支配持分	8	628	7	549
	\$ 5,563	/ 436,529	\$ 6,070	/ 476,313

(*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査) (続き)

中間要約連結包括利益計算書に係る法人所得税の税効果は、以下の表に記載している。

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 [*]	百万 カナダドル	百万円 [*]
その他の包括利益に係る法人所得税				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	\$ (92)	/ (7,219)	\$ 44	/ 3,453
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	3	235	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(26)	(2,040)	(32)	(2,511)
未実現為替換算差益(差損)	1	78	2	157
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(446)	(34,998)	(160)	(12,555)
純投資ヘッジ活動に係る損失(利得)の純損益への振替	-	-	1	78
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	(457)	(35,861)	(179)	(14,046)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	36	2,825	(36)	(2,825)
従業員給付制度の再測定	(2)	(157)	(170)	(13,340)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクに起因する公正価値の変動純額	198	15,537	(10)	(785)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	5	392	(7)	(549)
法人所得税費用(還付)合計	\$ (780)	/ (61,207)	\$ (547)	/ (42,923)

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査)

	2020年 4月30日に終了した 6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計 百万 カナダドル
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	
期首残高	\$ 5,706	\$ 17,645	\$ 1	\$ (58)	\$ 55,981	\$ 33	\$ 4,221	\$ (6)	\$ 4,248	\$ 83,523	\$ 102	\$ 83,625
移行調整額(注記 2)	-	-	-	-	(107)	-	-	-	-	(107)	-	(107)
調整後期首残高	\$ 5,706	\$ 17,645	\$ 1	\$ (58)	\$ 55,874	\$ 33	\$ 4,221	\$ (6)	\$ 4,248	\$ 83,416	\$ 102	\$ 83,518
資本の変動												
株式資本の発行	-	44	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(97)	-	-	(717)	-	-	-	-	(814)	-	(814)
優先株式の償還	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	(8)	-	(8)
自己株式の売却	-	-	63	3,171	-	-	-	-	-	3,234	-	3,234
自己株式の購入	-	-	(63)	(3,188)	-	-	-	-	-	(3,251)	-	(3,251)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(3,034)	-	-	-	-	(3,034)	-	(3,034)
優先株式およびそ の他に係る配当	-	-	-	-	(129)	-	-	-	-	(129)	(4)	(133)
その他	-	-	-	-	(78)	-	-	-	-	(78)	(1)	(79)
当期純利益	-	-	-	-	4,988	-	-	-	-	4,988	2	4,990
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	562	(856)	2,038	(1,177)	5	567	6	573
期末残高	\$ 5,698	\$ 17,592	\$ 1	\$ (75)	\$ 57,466	\$ (823)	\$ 6,259	\$ (1,183)	\$ 4,253	\$ 84,935	\$ 105	\$ 85,040

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2019年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計 百万 カナダドル
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余 金	FVOCIで測 定する有価 証券および 貸出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	
	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	百万 カナダド ル	百万 カナダド ル	百万 カナダドル	
期首残高(注記2)	\$ 6,306	\$ 17,635	\$ 3	\$ (18)	\$ 51,018	\$ (12)	\$ 4,147	\$ 688	\$ 4,823	\$ 79,767	\$ 94	\$ 79,861
資本の変動												
株式資本の発行	350	49	-	-	-	-	-	-	-	399	-	399
消却を目的とした 普通株式の購入	-	(46)	-	-	(313)	-	-	-	-	(359)	-	(359)
優先株式の償還	(950)	-	-	-	-	-	-	-	-	(950)	-	(950)
自己株式の売却	-	-	125	2,801	-	-	-	-	-	2,926	-	2,926
自己株式の購入	-	-	(128)	(2,887)	-	-	-	-	-	(3,015)	-	(3,015)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	-	(6)
普通株式に係る配 当	-	-	-	-	(2,873)	-	-	-	-	(2,873)	-	(2,873)
優先株式およびそ の他に係る配当	-	-	-	-	(139)	-	-	-	-	(139)	-	(139)
その他	-	-	-	-	7	-	-	-	-	7	-	7
当期純利益	-	-	-	-	6,396	-	-	-	-	6,396	6	6,402
その他の包括利益 (損失)合計、 税引後	-	-	-	-	(475)	69	670	(597)	142	(333)	1	(332)
期末残高	\$ 5,706	\$ 17,638	\$ -	\$ (104)	\$ 53,615	\$ 57	\$ 4,817	\$ 91	\$ 4,965	\$ 81,820	\$ 101	\$ 81,921

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

2020年4月30日に終了した6ヶ月間												
	その他の資本項目											
	優先株式	普通株式	自己株式		利益剰余金	FVOCIで測定する有価証券および貸出金	為替換算	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本項目合計	株主に帰属する持分	非支配持分	資本合計
			- 優先	- 普通								
	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*
期首残高	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
移行調整額(注記2)	447,750	1,384,603	78	(4,551)	4,392,829	2,590	331,222	(471)	333,341	6,554,050	8,004	6,562,054
	-	-	-	-	(8,396)	-	-	-	-	(8,396)	-	(8,396)
調整後期首残高	447,750	1,384,603	78	(4,551)	4,384,433	2,590	331,222	(471)	333,341	6,545,654	8,004	6,553,657
資本の変動												
株式資本の発行	-	3,453	-	-	-	-	-	-	-	3,453	-	3,453
消却を目的とした普通株式の購入	-	(7,612)	-	-	(56,263)	-	-	-	-	(63,875)	-	(63,875)
優先株式の償還	(628)	-	-	-	-	-	-	-	-	(628)	-	(628)
自己株式の売却	-	-	4,944	248,828	-	-	-	-	-	253,772	-	253,772
自己株式の購入	-	-	(4,944)	(250,162)	-	-	-	-	-	(255,106)	-	(255,106)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(238,078)	-	-	-	-	(238,078)	-	(238,078)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(10,123)	-	-	-	-	(10,123)	(314)	(10,437)
その他	-	-	-	-	(6,121)	-	-	-	-	(6,121)	(78)	(6,199)
当期純利益	-	-	-	-	391,408	-	-	-	-	391,408	157	391,565
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	44,100	(67,170)	159,922	(92,359)	392	44,492	471	44,963
期末残高	447,122	1,380,444	78	(5,885)	4,509,357	(64,581)	491,144	(92,830)	333,733	6,664,849	8,239	6,673,089

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	2019年4月30日に終了した6ヶ月間											
	その他の資本項目											資本合計
	優先株式	普通株式	自己株式 - 優先	自己株式 - 普通	利益剰余金	FVOCIで 測定する 有価証券 および貸 出金	為替換算	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	
期首残高(注記2)	494,832	1,383,818	235	(1,412)	4,003,382	(942)	325,415	53,987	378,461	6,259,316	7,376	6,266,693
資本の変動												
株式資本の発行	27,465	3,845	-	-	-	-	-	-	-	31,310	-	31,310
消却を目的とした普通株式の購入	-	(3,610)	-	-	(24,561)	-	-	-	-	(28,171)	-	(28,171)
優先株式の償還	(74,547)	-	-	-	-	-	-	-	-	(74,547)	-	(74,547)
自己株式の売却	-	-	9,809	219,794	-	-	-	-	-	229,603	-	229,603
自己株式の購入	-	-	(10,044)	(226,543)	-	-	-	-	-	(236,587)	-	(236,587)
株式に基づく報酬	-	-	-	-	(471)	-	-	-	-	(471)	-	(471)
普通株式に係る配当	-	-	-	-	(225,444)	-	-	-	-	(225,444)	-	(225,444)
優先株式およびその他に係る配当	-	-	-	-	(10,907)	-	-	-	-	(10,907)	-	(10,907)
その他	-	-	-	-	549	-	-	-	-	549	-	549
当期純利益	-	-	-	-	501,894	-	-	-	-	501,894	471	502,365
その他の包括利益(損失)合計、税引後	-	-	-	-	(37,273)	5,414	52,575	(46,847)	11,143	(26,131)	78	(26,052)
期末残高	447,750	1,384,054	-	(8,161)	4,207,169	4,473	377,990	7,141	389,604	6,420,415	7,925	6,428,341

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査)

	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	2020年 4 月30日		2019年 4 月30日	
	百万 カナダドル	百万円 *	百万 カナダドル	百万円 *
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 4,990	/ 391,565	\$ 6,402	/ 502,365
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	3,249	254,949	940	73,762
減価償却費	659	51,712	307	24,090
繰延法人所得税	(414)	(32,487)	(295)	(23,149)
その他の無形資産の償却費および減損損失	627	49,201	593	46,533
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(35)	(2,746)	(28)	(2,197)
投資有価証券に係る損失(利得)	(98)	(7,690)	(96)	(7,533)
事業処分損(益)	8	628	-	-
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	(18)	(1,412)	1,006	78,941
未収および未払利息の純増減	(329)	(25,817)	230	18,048
当期法人所得税	(954)	(74,860)	(535)	(41,981)
デリバティブ資産	(39,247)	(3,079,712)	9,227	724,043
デリバティブ負債	46,167	3,622,724	(8,070)	(633,253)
トレーディング有価証券	10,292	807,613	(10,658)	(836,333)
貸出金(証券化を除く)	(57,727)	(4,529,838)	(25,755)	(2,020,995)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(18,573)	(1,457,423)	(14,918)	(1,170,615)
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	52,019	4,081,931	17,166	1,347,016
空売りした有価証券に関連する債務	5,278	414,165	1,802	141,403
預金(証券化を除く)	124,456	9,766,062	26,939	2,113,903
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	2,353	184,640	(316)	(24,797)
その他	(20,798)	(1,632,019)	(3,888)	(305,091)
営業活動による(に使用された)正味キャッシュ	111,905	8,781,185	53	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利付銀行預け金の増減	(10,052)	(788,780)	9,753	765,318
投資有価証券の売却および満期による収入	52,581	4,126,031	31,154	2,444,654
投資有価証券の購入	(78,733)	(6,178,179)	(36,886)	(2,894,444)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(1,503)	(117,940)	(1,136)	(89,142)
投資活動による(に使用された)正味キャッシュ	(37,707)	(2,958,868)	2,885	226,386

(*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第 6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1 カナダドル = 78.47円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後無担保社債の発行	1,500	117,705	-	-
劣後無担保社債の返済	(2,000)	(156,940)	-	-
普通株式の発行(発行費用控除後)	39	3,060	39	3,060
消却を目的とした普通株式の購入	(814)	(63,875)	(359)	(28,171)
優先株式の発行(発行費用控除後)	-	-	350	27,465
優先株式の償還	(8)	(628)	(950)	(74,547)
自己株式の売却	3,234	253,772	2,926	229,603
自己株式の購入	(3,251)	(255,106)	(3,015)	(236,587)
配当金支払額	(3,128)	(245,454)	(2,964)	(232,585)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(4)	(314)	-	-
子会社の短期借入金を増減	1,531	120,138	3,086	242,158
リース負債の返済	(296)	(23,227)		
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(3,197)	(250,869)	(887)	(69,603)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	1,466	115,037	781	61,285
現金および預け金の純増減	72,467	5,686,485	2,832	222,227
現金および預け金の期首残高(1)	26,310	2,064,546	30,209	2,370,500
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 98,777	/ 7,751,031	\$ 33,041	/ 2,592,727
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 8,568	/ 672,331	\$ 9,780	/ 767,437
利息受取額	18,654	1,463,779	19,477	1,528,360
配当金受取額	1,304	102,325	981	76,979
法人所得税支払額	1,717	134,733	1,749	137,244

(*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=78.47円の換算レートを用いて計算している。

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2020年4月30日現在の当該預け金残高合計は、26億カナダドル(2019年10月31日 - 26億カナダドル、2019年4月30日 - 23億カナダドル、2018年10月31日 - 24億カナダドル)であった。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(6) 中間要約連結財務諸表に対する注記(無監査)

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記 1 全般的情報

当行の無監査中間要約連結財務諸表(以下「要約財務諸表」という。)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って表示されている。要約財務諸表は、年次財務諸表で要求されているすべての情報および開示を含んではおらず、当行の2019年度年次報告書111ページから211ページ(訳者注：原文のページ)に記載の、当行の2019年度監査済年次連結財務諸表およびその注記と併せて読む必要がある。表中の情報は、1株当たりの金額およびパーセンテージを除き、百万カナダドルで記載されている。取締役会は2020年5月26日に当要約財務諸表の発行を承認した。

注記 2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

下記の事項を除き、当要約財務諸表は、当行の2019年度監査済年次連結財務諸表の作成に用いられたものと同一の会計方針および会計処理方法を用いて作成されている。当行の重要な会計方針および当行には未だ適用となっていない会計方針および開示の今後の変更は、2019年度監査済年次連結財務諸表の注記 2 に記載されている。

会計方針の変更

リース

第 1 四半期において、当行はIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用した。IFRS第16号はリースの認識、測定、表示および開示の原則を規定し、従前のリースに関する会計基準IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を置き換えるものである。IFRS第16号を適用した結果、当行は2019年11月1日以降、リースに関する会計方針を以下の通り変更している。また、当行はIFRS第16号の経過措置にて認められる通り、比較期間の数値を修正再表示しない選択適用を行っている。ゆえに、2019年度年次報告書に記載されている通り、比較期間情報はすべて当行が従前まで適用していた会計方針に従って表示されている。

IFRS第16号を適用した結果、主に、従来オペレーティング・リースに分類していた有形固定資産により、当行の資産合計は5,084百万ドル、負債合計は5,191百万ドル増加した。また、利益剰余金は107百万ドル(税引後)減少した。IFRS第16号の適用により当行のCET 1 比率は14ペーシス・ポイント低下した。

リース

当行は、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定している。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

当行がリース契約の借手である場合、当行は、短期リースおよび少額資産リースを除き、使用権資産および対応するリース負債を計上している。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産リースは、特殊でない、一般的で、技術的に単純な、広く利用可能かつ広く利用されている、インフラ以外の資産である。短期リースおよび少額資産リースのリース料は、リース期間にわたり定額法を用いて営業費用として計上している。

当行がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間の算定に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は当行の追加借入利率が用いられる。リース負債は当初認識後に実効金利法を用いて償却原価で測定され、支払利息が計上される。

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

使用権資産は、リース期間と耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、当行に所有権が移転する場合または当行が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。当行は、2019年度年次報告書の有形固定資産に関する会計方針に記載されている通り、IAS第36号「資産の減損」を適用して使用権資産の減損の有無を判定し、減損が識別された場合には減損損失を計上している。

IFRS第16号の適用の影響 - 従前オペレーティング・リースとして分類されていたリース

移行時において、リース負債は残りのリース料の現在価値で測定され、割引率は2019年11月1日現在の当行の追加借入利率が用いられた。当行は、追加借入利率の加重平均である2.3%を適用した。

使用権資産は通常リース負債と同額で測定され、前払リース料または未払リース料の調整が行われる。一部の不動産については、使用権資産はリース開始日からIFRS第16号が適用されていたかのように測定され、2019年11月1日現在の当行の追加借入利率を用いて割り引かれている。従前IAS第17号の下でオペレーティング・リースとして分類されていたリースにIFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法が適用された。

- ・当行の不動産リースについては、非リース構成部分とリース構成部分の区別を行わないことを選択した。
- ・短期リースおよび少額資産リースに関する認識の免除規定を適用した。

以下の表は、2019年度年次連結財務諸表において開示された2019年10月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメントから、IFRS第16号の適用開始時である2019年11月1日現在に認識されたリース負債への調整を示している。

(百万カナダドル)	
開示されたリース・コミットメント（2019年10月31日現在）	\$ 6,175
控除：コミットメントのうち回収不能な税金負担額	(360)
控除：契約がまだ開始していないコミットメント	(240)
控除：短期リースおよび少額資産リースについて適用された認識の免除規定	(83)
加算：更新オプションを行使することが合理的に確実であるコミットメント	977
その他	(26)
オペレーティング・リース・コミットメント（調整後）（2019年10月31日現在）	6,443
割引後の金額（2019年11月1日現在）	5,557
認識されたファイナンス・リース負債（2019年10月31日現在）	49
認識されたリース負債（2019年11月1日現在）	\$ 5,606

IFRS第16号の適用の影響 - 従前ファイナンス・リースとして分類されていたリース

従前IAS第17号「リース」に基づきファイナンス・リースとして分類されていたリースの2019年11月1日現在の使用権資産およびリース負債の帳簿価額は、移行日直前のIAS第17号に基づくリース資産およびリース負債の帳簿価額と同額であると判断された。

金利指標改革

第1四半期において、当行はIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」の修正（以下「修正」という。）を2019年11月1日より早期適用した。この修正は、代替的な金利へ移行する前の期間に生じる金利指標改革（以下「改革」という。）に伴う不確実性の影響について、救済措置を設けるためにヘッジ会計の特定の規定を修正するものである。この修正による当行連結財務諸表への影響はなかった。

当行は、銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）に基づくキャッシュ・フローから新たなリスクフリーの金利に基づくキャッシュ・フローへの移行が行われた時点、または救済措置の適用されたヘッジ関係が中止された時点で、これら修正の適用を終了する。

ヘッジ会計

ヘッジ会計に関する当行の会計方針は2019年度年次報告書の注記2および注記8に記載されている。当行は、ヘッジの開始時およびその後の期間において、指定したヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で「非常に有効である」場合にヘッジ会計を適用する。当行は、ヘッジ関係がヘッジ指定時以降有効であったことを明らかにするための遡及的な評価、およびヘッジ関係がヘッジの残存期間にわたり有効であるかを評価するための将来に向かっての評価を行っている。IBORの改革による不確実性はあるものの、当行の将来に向かっての有効性の評価は、すでにヘッジされているキャッシュ・フローおよびヘッジ対象リスクに基づいて行われている。遡及的な評価で特定された非有効部分は当期純利益に認識されている。

2019年度年次報告書の注記8に記載されている非有効性の潜在的な要因に加えて、改革による非有効性が生じる可能性もある。これは、ヘッジ対象と関連するヘッジ手段でIBORから新たなリスクフリーの金利への移行時期が異なる場合があるためである。これにより、ヘッジ対象および関連するヘッジ手段の評価またはキャッシュ・フローの変動に、異なる影響が生じる可能性がある。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行は、ヘッジされたリスクが発生するキャッシュ・フローについて、発生可能性が非常に高い場合に、当該キャッシュ・フローのヘッジにヘッジ会計を適用している。IBORの改革による不確実性はあるものの、当行は修正により提供された救済措置を適用しており、当該措置によれば発生可能性の非常に高いヘッジ対象であるキャッシュ・フローが基礎とするIBORの指標は、改革により変更されることはない。さらに、IBORから新たなリスクフリーの金利への移行により生じる変動のみを理由として、関連するキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金が当期純利益にリサイクルされることもない。

公正価値ヘッジ

当行は、IBORがヘッジ関係の開始時に独立して識別可能でかつ信頼性をもって測定可能であれば、契約上定められていない場合でも当該IBORにヘッジ会計を適用している。

金利指標改革により影響を受けるヘッジ関係

以下の表は、2021年以降に期日を迎え、また改革の影響を受ける、IBORを参照金利とする当行のヘッジ手段の想定元本額を示している。当行のヘッジ手段の想定元本額はまた、当行がヘッジ関係により管理するリスク・エクスポージャーの範囲にも近似している。

(百万カナダドル)	2019年11月 1 日現在	
	想定元本額(1)	
金利契約		
USD LIBOR	\$	26,709
EURIBOR		5,589
GBP LIBOR		618
非デリバティブ金融商品		
USD LIBOR		888
GBP LIBOR		682
	\$	34,486

(1) カナダ銀行間取引金利（以下「CDOR」という。）およびオーストラリア銀行間取引金利（以下「BBSW」という。）を含む、複数の金利管轄区域の金利を参照する金利契約および非デリバティブ金融商品を除く。

IFRS解釈指針委員会の解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」（以下「IFRIC第23号」という。）

第1四半期において、当行はIFRIC第23号を適用した。IFRIC第23号は、法人所得税の税務処理に不確実性がある場合に、IAS第12号「法人所得税」に基づき税金資産および負債を認識および測定する際のガイダンスを提供し、当行が不確実なポジションについて適用してきたIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を置き換えるものである。当行は、営業活動を行っている様々な管轄区域の法人所得税法に従っており、複雑な税法の解釈については当行と関係税務当局との間で異なる可能性がある。関連税法の解釈、および当行の税務ポジションが認められる可能性についての評価（関係税務当局の調査または不服審査の対象となっている税務ポジションに関する当行の最善の見積りを含む。）には、重要な判断が必要である。当行は、四半期ベースで再評価を行い、入手可能な情報に基づき当行の最善の評価を織り込んでいるが、関係税務当局が当行の税務ポジションを認めるか否かによっては追加的な負債および税金費用が発生する可能性がある。IFRIC第23号の適用による当行連結財務諸表への影響はなかった。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）

当行は2018年11月1日にIFRS第15号を適用し、期首利益剰余金を減少させた。当行は2019年度第4四半期に期首利益剰余金の減少額を修正し、94百万ドル(税引後)に改めた。比較数値は、修正再表示されている。

重要な判断、見積りおよび仮定

COVID-19（訳者注：新型コロナウイルス）のパンデミックは急速に広まっており、当行が事業を展開する経済環境においても不安定な状況は長引く可能性がある。また、パンデミックの期間（第二波の可能性、ならびに政府および中央銀行が実施している措置の有効性を含む。）は依然として不透明であり、当行の経営成績に引き続き不利な影響が及ぶ可能性がある。現在の環境下では特に複雑な判断および見積りが必要であり、日々変化する状況およびそれらが以下に記載する項目に与える影響について慎重にモニタリングを行っている。

信用損失引当金

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、引き続き5つの異なるマクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。これらシナリオには、当行のマクロ経済に関する予測である基本シナリオ、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく上振れシナリオおよび下振れシナリオ、ならびにエネルギーおよび不動産セクターについて広域な潜在的信用損失をとらえるための追加的なより厳しい下振れシナリオが含まれている。当行のプロセスには、マクロ経済シナリオの設定およびウェイト付け、マクロ経済変数の予測、ならびに信用リスクの著しい増大の評価を行うための重要な判断が含まれている。

当行のモデルによる、シナリオの確率加重された信用損失引当金（以下「ACL」という。）において未検討の特定の性質（COVID-19の影響を受けた特に脆弱なセクターにパンデミック・シナリオが与える影響、ならびに銀行および政府主導の支払支援プログラムの効果を含む。）を反映するために、当行はシナリオの確率加重されたACLに専門家の信用判断を用いて予想信用損失を最終的に算定した。

将来予測的な情報の使用

COVID-19の世界的なパンデミックの発生は当行の経済見通しに重大な影響を与えており、この影響については、当行のステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに用いられるマクロ経済変数に反映されている。現在導入されている政府による支援措置を含む環境は急速に変化しているため、当行のマクロ経済の見通しは結果的に通常よりも不確実性が高く、本質的に変化する可能性がある。このため、ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りについても大きく変動する可能性がある。当行は、状況の変化およびその予想信用損失に与える影響について慎重にモニタリングを行い、COVID-19の影響がより確実になるタイミングで、継続的にマクロ経済変数を更新する予定である。

信用リスクの著しい増大の評価

当行は、当行の顧客に対しこの時期に支援を行うため、様々な困難救済プログラムを開始している。支払猶予プログラムを利用した場合でも、他のすべての条件が同じであれば、自動的に信用リスクが著しく増大したとみなされることはない。当行の信用リスクの著しい増大の評価は引き続き定量的な、残存期間にわたるデフォルト率（PD）の閾値に基づいて主に行われ、また当行のホールセール・ポートフォリオについては、借手のリスク格付けの格下げに基づいて行われる。さらに、追加的な定性的レビュー、および期日経過30日以上のパックストップも適用されている。リスク格付およびパンデミックによる、より広範なマクロ経済への影響は、金融商品の残存期間にわたるPDに概ね反映されている。COVID-19の影響が残存期間にわたるPDのモデルに未反映の場合は、ステージ判定の評価で行われる定性的レビューを通じて反映され、必要に応じて調整が行われる。

RBCの顧客救済プログラム

当行は、支払猶予、金利引下げ、制限条項免除、および借換えまたは与信のリストラクチャリングを通じて、銀行の個人顧客および企業顧客がCOVID-19という課題に対処できるよう支援する救済プログラムを設けている。場合によっては、関連する金融資産の当初の条件が再交渉または条件変更され、その結果、契約上のキャッシュ・フローに影響を与える金融資産契約の契約条件が変更されることもある。当初の金融資産の契約条件から大幅な変更があった場合、当行は金融資産の認識を中止し、新たな金融資産を認識している。契約条件の変更が金融資産の認識の中止に該当しなかった場合は、当該金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得または損失が認識される。

政府のプログラム

当行は、この前例のない時期に当行の顧客支援を行うため、カナダおよび米国政府の救済プログラムに参加している。当行はこれらのプログラムについて、当行が金融資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しているか、支配を放棄しているか、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を保持しているものの、特定のパス・スルー要件に基づき第三者にキャッシュ・フローを支払う義務を負っているかを評価している。

カナダの緊急ビジネス口座（Canadian Emergency Business Account）プログラムの下で、当行は既存の適格小規模企業顧客に対し、カナダ輸出開発公社（以下「EDC」という。）によって資金提供される無利子貸出の提供を行った。当行は金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持せず、すべてのキャッシュ・フローはEDCにパス・スルーされるため、これら貸出金は当社の連結貸借対照表上認識されていない。

当行はまた、米国に拠点を置く特定の顧客を支援するために貸出金を提供しているが、これらは新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法（CARES Act）の給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、以下「PPP」という。）の一環で米国連邦政府の保証が付されている。ただし、これらの貸出金は米国連邦政府の保証付ではあるものの、当行は貸出金のその他のリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している。したがって、このプログラムに基づいて提供された貸出金は、貸出金 - ホールセールに償却原価で表示されている。

のれん

当行の事業キャッシュ・フローの見通しに対するCOVID-19の影響を踏まえ、当行はパンデミックの影響をより大きく受けた特定の資金生成単位（以下「CGU」という。）について感応度分析を完了した。この分析には、当行の割引率および将来予測キャッシュ・フローの感応度テストを実施する過程で特定のCGUの見積回収可能価額の算定に用いた特定の主要な仮定および判断を更新することが含まれ、CGUの回収可能価額が引き続きその帳簿価額を上回っているかどうかの判断に利用した。当行は、減損していないと結論付けた。

当行の感応度分析の判定により、当行のCGUであるカリビアン・バンキングの回収可能価額は、帳簿価額の111%（2019年10月31日 - 126%）に更新された。仮に、税引後の割引率を0.7%（2019年10月31日 - 1.8%）上昇させるか、永久成長率を0.9%（2019年10月31日 - 2.4%）低下させるか、または将来キャッシュ・フローを10%（2019年10月31日 - 21%）減少させて、その他の個別要因を一定に保った場合、回収可能価額は帳簿価額に近似する。

当行は引き続きCOVID-19の影響についてモニタリングを行い、今後の四半期で情報が明らかになり次第、当行の主要な仮定および判断を更新する予定である。

当行の重要な見積りおよび判断の詳細については、当行の監査済年次連結財務諸表の注記2を参照のこと。

注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。当行の金融商品の公正価値測定に使用した評価技法およびインプットに関する説明は、当行の2019年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記3を参照のこと。当四半期において、当行の公正価値の算定に重要な変更はない。

(百万カナダドル)	2020年4月30日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 33,783	\$ -	\$ -	\$ 14,615	\$ 14,615	\$ 48,398	\$ 48,398
有価証券								
トレーディング	126,051	9,727	-	-	-	-	135,778	135,778
投資(関連する引当金を除く)	-	-	88,430	528	45,205	46,372	134,163	135,330
	126,051	9,727	88,430	528	45,205	46,372	269,941	271,108
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	271,679	-	-	-	53,855	53,860	325,534	325,539
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	162	243	90	-	432,256	435,701	432,751	436,196
ホールセール	8,121	2,019	424	-	230,133	230,598	240,697	241,162
	8,283	2,262	514	-	662,389	666,299	673,448	677,358
その他								
デリバティブ	140,807	-	-	-	-	-	140,807	140,807
その他の資産(1)	2,998	-	-	-	71,456	71,455	74,454	74,453
金融負債								
預金								
個人	\$ 50	\$ 16,963			\$ 311,373	\$ 310,738	\$ 328,386	\$ 327,751
企業および政府(2)	96	136,805			495,824	496,816	632,725	633,717
銀行(3)	-	13,482			34,854	34,889	48,336	48,371
	146	167,250			842,051	842,443	1,009,447	1,009,839
その他								
空売りした有価証券に関連 する債務	40,347	-			-	-	40,347	40,347
買戻し条件付売却資産およ び貸付有価証券に関連す る債務	-	265,708			12,897	12,897	278,605	278,605
デリバティブ	144,710	-			-	-	144,710	144,710
その他の負債(4)	(111)	84			73,457	73,467	73,430	73,440
劣後無担保社債	-	-			9,774	9,628	9,774	9,628

(百万カナダドル)	2019年10月31日現在							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVOCIで測定 するものと して指定 された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
金融資産								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ -	\$ 16,062	\$ 16,062	\$ 38,345	\$ 38,345
有価証券								
トレーディング	137,600	8,934	-	-	-	-	146,534	146,534
投資(関連する引当金を除く)	-	-	57,223	463	44,784	45,104	102,470	102,790
	137,600	8,934	57,223	463	44,784	45,104	249,004	249,324
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金	246,068	-	-	-	60,893	60,894	306,961	306,962
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	275	242	95	-	423,469	424,416	424,081	425,028
ホールセール	7,055	1,856	451	-	185,413	184,645	194,775	194,007
	7,330	2,098	546	-	608,882	609,061	618,856	619,035
その他								
デリバティブ	101,560	-	-	-	-	-	101,560	101,560
その他の資産(1)	3,156	-	-	-	50,375	50,375	53,531	53,531
金融負債								
預金								
個人	\$ 140	\$ 17,394			\$ 277,198	\$ 277,353	\$ 294,732	\$ 294,887
企業および政府(2)	151	111,389			453,942	452,536	565,482	564,076
銀行(3)	-	3,032			22,759	22,773	25,791	25,805
	291	131,815			753,899	752,662	886,005	884,768
その他								
空売りした有価証券に関連する債務	35,069	-			-	-	35,069	35,069
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	218,612			7,974	7,974	226,586	226,586
デリバティブ	98,543	-			-	-	98,543	98,543
その他の負債(4)	(1,209)	91			61,039	61,024	59,921	59,906
劣後無担保社債	-	-			9,815	9,930	9,815	9,930

(1) 「手形引受見返」および「その他の資産」に認識される金融商品が含まれている。

(2) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(3) 銀行の預金とは規制を受ける銀行および中央銀行からの預金をいう。

(4) 「手形引受」および「その他の負債」に認識される金融商品が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行は、FVTPLで測定するものとして指定された当行の金融資産について、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、当該商品の公正価値の期中の変動合計額と適切なリスク・フリー・イールドカーブを使用して計算した公正価値の変動額との差額として測定している。2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、依然として保有するポジションに関して信用リスクの変動に起因して971百万ドルの損失が発生し、信用デリバティブまたは類似商品が信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する効果には重要な変動がなかった。

経常的に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	以下の日現在									
	2020年4月30日					2019年10月31日				
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3		
金融資産										
利付銀行預け金	\$ -	\$ 33,783	\$ -	\$ -	\$ 33,783	\$ -	\$ 22,283	\$ -	\$ -	\$ 22,283
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	18,982	5,957	-		24,939	14,655	5,474	-		20,129
州および地方	-	13,786	-		13,786	-	11,282	-		11,282
米国の州、地方および政府機 関(1)	606	30,689	54		31,349	2,050	39,584	58		41,692
その他のOECD加盟国政府(2)	3,930	2,360	-		6,290	2,786	3,710	-		6,496
モーゲージ担保証券(1)	-	136	-		136	-	482	-		482
資産担保証券										
CDO以外の証券(3)	-	744	2		746	-	1,333	2		1,335
社債およびその他の債券	-	24,366	19		24,385	1	23,643	21		23,665
株式	30,614	2,277	1,256		34,147	38,309	1,925	1,219		41,453
	54,132	80,315	1,331		135,778	57,801	87,433	1,300		146,534
投資										
以下による発行済または保証 付の債務:										
カナダ政府(1)										
連邦	-	1,131	-		1,131	-	657	-		657
州および地方	-	5,148	-		5,148	-	2,898	-		2,898
米国の州、地方および政府機 関(1)	487	40,747	-		41,234	210	20,666	-		20,876
その他のOECD加盟国政府	909	5,877	-		6,786	-	4,251	-		4,251
モーゲージ担保証券(1)	-	2,927	28		2,955	-	2,675	27		2,702
資産担保証券										
CDO	-	7,489	-		7,489	-	7,300	-		7,300
CDO以外の証券	-	963	-		963	-	849	-		849
社債およびその他の債券	-	22,560	165		22,725	-	17,537	153		17,690
株式	40	154	333		527	42	127	294		463
	1,436	86,996	526		88,958	252	56,960	474		57,686
売却し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	271,679	-		271,679	-	246,068	-		246,068
貸出金	-	10,065	994		11,059	-	9,294	680		9,974
その他										
デリバティブ										
金利契約	-	64,200	564		64,764	1	46,095	349		46,445
為替契約	-	55,119	103		55,222	-	40,768	48		40,816
信用デリバティブ	-	748	-		748	-	169	-		169
その他の契約	4,463	18,521	28		23,012	2,852	12,674	11		15,537
評価調整	-	(1,644)	3		(1,641)	-	(712)	15		(697)
デリバティブ総額合計	4,463	136,944	698		142,105	2,853	98,994	423		102,270
相殺に係る調整				(1,298)	(1,298)				(710)	(710)
デリバティブ合計					140,807					101,560
その他の資産	1,251	1,698	49		2,998	1,119	1,960	77		3,156
	\$ 61,282	\$ 621,480	\$ 3,598	\$ (1,298)	\$ 685,062	\$ 62,025	\$ 522,992	\$ 2,954	\$ (710)	\$ 587,261

(百万カナダドル)	以下の日現在								
	2020年4月30日					2019年10月31日			
	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整	公正価値	以下を使用した 公正価値測定			相殺に係る 調整
	レベル1	レベル2	レベル3			レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債									
預金									
個人	\$ -	\$ 16,850	\$ 163	\$ -	\$ 17,013	\$ -	\$ 17,378	\$ 156	\$ 17,534
企業および政府	-	136,901	-	-	136,901	-	111,540	-	111,540
銀行	-	13,482	-	-	13,482	-	3,032	-	3,032
その他									
空売りした有価証券に関連する債務	22,293	18,054	-	-	40,347	20,512	14,557	-	35,069
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	265,708	-	-	265,708	-	218,612	-	218,612
デリバティブ									
金利契約	-	57,282	1,160	-	58,442	-	39,165	934	40,099
為替契約	-	59,987	37	-	60,024	-	40,183	27	40,210
信用デリバティブ	-	747	-	-	747	-	282	-	282
その他の契約	5,729	21,267	354	-	27,350	2,675	15,776	206	18,657
評価調整	-	(548)	(7)	-	(555)	-	12	(7)	5
デリバティブ総額合計	5,729	138,735	1,544	-	146,008	2,675	95,418	1,160	99,253
相殺に係る調整				(1,298)	(1,298)				(710)
デリバティブ合計					144,710				98,543
その他の負債	45	(108)	36	-	(27)	102	(1,280)	60	(1,118)
	\$ 28,067	\$ 589,622	\$ 1,743	\$ (1,298)	\$ 618,134	\$ 23,289	\$ 459,257	\$ 1,376	\$ (710)

- (1) 2020年4月30日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ20,361百万ドルおよびゼロドル(2019年10月31日 - 22,365百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ10,618百万ドルおよび2,200百万ドル(2019年10月31日 - 6,474百万ドルおよび2,046百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。

重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定 (レベル3 商品)

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品の公正価値の算定に使用した、評価技法ならびに観察可能でないインプットの範囲および加重平均について重要な変更を行わなかった。2020年4月30日現在、合理的に考え得る代替的な仮定により1つ以上の観察可能でないインプットを調整した場合の影響額は、当行の2019年度年次連結財務諸表で開示された影響額から大幅な変更はなかった。

経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定額の変動

	2020年4月30日に終了した3ヶ月間									依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高		
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務：										
米国の州、地方および政府 機関	\$ 55	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ (5)	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
社債およびその他の債券	19	-	-	-	-	-	-	19	-	
株式	1,236	(51)	43	47	(19)	-	-	1,256	(37)	
	1,312	(51)	47	47	(24)	-	-	1,331	(37)	
投資										
モーゲージ担保証券	27	-	1	-	-	-	-	28	n.a.	
社債およびその他の債券	158	-	6	1	-	-	-	165	n.a.	
株式	293	-	36	4	-	-	-	333	n.a.	
	478	-	43	5	-	-	-	526	n.a.	
貸出金	995	(7)	-	172	(490)	332	(8)	994	16	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(610)	(114)	(2)	(3)	7	34	92	(596)	(55)	
為替契約	25	39	1	5	-	-	(4)	66	33	
その他の契約	(155)	(79)	(8)	(72)	(1)	(23)	12	(326)	(60)	
評価調整	16	-	-	-	(6)	-	-	10	-	
その他の資産	80	(26)	4	-	(9)	-	-	49	(27)	
	\$ 2,141	\$ (238)	\$ 85	\$ 154	\$ (523)	\$ 343	\$ 92	\$ 2,054	\$ (130)	
負債										
預金										
個人	\$ (268)	\$ 87	\$ (4)	\$ (39)	\$ 8	\$ (66)	\$ 119	\$ (163)	\$ 96	
企業および政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他										
その他の負債	(59)	16	(3)	1	9	-	-	(36)	16	
	\$ (327)	\$ 103	\$ (7)	\$ (38)	\$ 17	\$ (66)	\$ 119	\$ (199)	\$ 112	

2019年4月30日に終了した3ヶ月間										
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保 証付の債務:										
米国の州、地方および政 府機関	\$ 65	\$ -	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 67	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	9	-	-	-	(5)	-	-	4	1	
社債およびその他の債券	22	-	-	-	(1)	-	-	21	-	
株式	1,076	(29)	16	70	(35)	9	-	1,107	(12)	
	1,172	(29)	18	70	(41)	9	-	1,199	(11)	
投資										
モーゲージ担保証券	27	-	1	-	-	-	-	28	n.a.	
社債およびその他の債券	135	-	11	-	-	-	-	146	n.a.	
株式	247	-	10	-	39	-	-	296	n.a.	
	409	-	22	-	39	-	-	470	n.a.	
貸出金	826	12	1	48	(2)	53	(179)	759	5	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(550)	(27)	-	(193)	184	1	-	(585)	(31)	
為替契約	12	1	3	(1)	-	-	2	17	1	
その他の契約	(102)	35	(3)	(6)	13	(22)	(105)	(190)	14	
評価調整	13	-	-	-	(7)	-	-	6	-	
その他の資産	61	10	1	-	(6)	-	-	66	10	
	\$ 1,841	\$ 2	\$ 42	\$ (82)	\$ 180	\$ 41	\$ (282)	\$ 1,742	\$ (12)	
負債										
預金										
個人	\$ (91)	\$ (4)	\$ -	\$ (24)	\$ 6	\$ (107)	\$ 28	\$ (192)	\$ (7)	
企業および政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他										
その他の負債	(52)	(5)	(2)	1	2	-	-	(56)	(4)	
	\$ (143)	\$ (9)	\$ (2)	\$ (23)	\$ 8	\$ (107)	\$ 28	\$ (248)	\$ (11)	

2020年4月30日に終了した6ヶ月間										
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失) (1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他 (2)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または 保証付の債務：										
米国の州、地方および 政府機関	\$ 58	\$ -	\$ 4	\$ -	\$ (8)	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	2	-	-	-	-	-	-	2	-	
社債およびその他の債券	21	(1)	-	-	(1)	-	-	19	-	
株式	1,219	(78)	47	118	(47)	-	(3)	1,256	(49)	
	1,300	(79)	51	118	(56)	-	(3)	1,331	(49)	
投資										
モーゲージ担保証券	27	-	1	-	-	-	-	28	n.a.	
社債およびその他の債券	153	-	11	1	-	-	-	165	n.a.	
株式	294	-	36	4	(1)	-	-	333	n.a.	
	474	-	48	5	(1)	-	-	526	n.a.	
貸出金	680	19	-	490	(499)	340	(36)	994	17	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(585)	(110)	(2)	(39)	8	34	98	(596)	(56)	
為替契約	21	40	1	16	-	(5)	(7)	66	31	
その他の契約	(195)	(94)	(7)	(74)	7	(33)	70	(326)	(72)	
評価調整	22	-	-	-	(12)	-	-	10	-	
その他の資産	77	(19)	4	-	(13)	-	-	49	(20)	
	\$ 1,794	\$ (243)	\$ 95	\$ 516	\$ (566)	\$ 336	\$ 122	\$ 2,054	\$ (149)	
負債										
預金										
個人	\$ (156)	\$ 86	\$ (4)	\$ (213)	\$ 18	\$ (82)	\$ 188	\$ (163)	\$ 94	
企業および政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他										
その他の負債	(60)	12	(3)	4	11	-	-	(36)	12	
	\$ (216)	\$ 98	\$ (7)	\$ (209)	\$ 29	\$ (82)	\$ 188	\$ (199)	\$ 106	

	2019年 4月30日に終了した 6ヶ月間									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上 された 利得 (損失)	OCIに 計上 された 利得 (損失)(1)	購入 (発行)	決済 (売却) および その他(2)	レベル 3 への振替	レベル 3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された利得 (損失)	
資産										
有価証券										
トレーディング										
以下による発行済または保証 付の債務:										
米国の州、地方および政府 機関	\$ 66	\$ (1)	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 67	\$ -	
資産担保証券										
CDO以外の証券	110	15	-	-	(121)	-	-	4	2	
社債およびその他の債券	21	1	-	-	(1)	-	-	21	-	
株式	1,148	(47)	16	150	(178)	18	-	1,107	(17)	
	1,345	(32)	18	150	(300)	18	-	1,199	(15)	
投資										
モーゲージ担保証券	-	-	1	27	-	-	-	28	n.a.	
社債およびその他の債券	192	(3)	13	-	(56)	-	-	146	n.a.	
株式	237	-	20	-	39	-	-	296	n.a.	
	429	(3)	34	27	(17)	-	-	470	n.a.	
貸出金	551	29	2	312	(4)	53	(184)	759	21	
その他										
正味デリバティブ残高(3)										
金利契約	(504)	(95)	-	(193)	224	3	(20)	(585)	(37)	
為替契約	21	(6)	9	1	-	(1)	(7)	17	-	
その他の契約	(84)	80	(3)	(15)	(10)	(39)	(119)	(190)	74	
評価調整	1	-	-	-	5	-	-	6	-	
その他の資産	65	10	1	-	(10)	-	-	66	10	
	\$ 1,824	\$ (17)	\$ 61	\$ 282	\$ (112)	\$ 34	\$ (330)	\$ 1,742	\$ 53	
負債										
預金										
個人	\$ (390)	\$ (34)	\$ (1)	\$ (33)	\$ 11	\$ (125)	\$ 380	\$ (192)	\$ (5)	
企業および政府	5	-	-	-	-	-	(5)	-	-	
その他										
その他の負債	(68)	(5)	(2)	1	18	-	-	(56)	(3)	
	\$ (453)	\$ (39)	\$ (3)	\$ (32)	\$ 29	\$ (125)	\$ 375	\$ (248)	\$ (8)	

(1) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現利得は、2020年4月30日に終了した3ヶ月間に25百万ドル(2019年4月30日 - 18百万ドルの利得)、2020年4月30日に終了した6ヶ月間に29百万ドルの利得(2019年4月30日 - 29百万ドルの利得)であった。

(2) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。

(3) 2020年4月30日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産698百万ドル(2019年4月30日 - 344百万ドル)、およびデリバティブ負債1,544百万ドル(2019年4月30日 - 1,096百万ドル)が含まれている。

n.a. 該当なし

経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1とレベル2との間の振替、ならびにレベル3への振替およびレベル3からの振替は、報告期間末に行われたと仮定されている。期中にレベル3に振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の「依然として保有するポジションに関して純損益に計上された利得(損失)」の欄から除外されているが、期中にレベル3から振り替えられた資産または負債の当期の公正価値の変動はすべて、上記の調整表の同欄に含まれている。

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、「トレーディング」に報告されている「米国の州、地方および政府機関債」ならびに「空売りした有価証券に関連する債務」がそれぞれ403百万ドルおよび256百万ドル含まれている。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル2からレベル1への重要な振替はなかった。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2020年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への振替額には、以下が含まれている。

- ・「貸出金」332百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

2020年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への振替額には、以下が含まれている。

- ・「個人預金」119百万ドル(観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)
- ・「金利契約」92百万ドル(デリバティブ関連資産190百万ドルおよびデリバティブ関連負債282百万ドルから構成されており、観察可能でないインプットの重要性の変化に起因)

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 3 ヶ月間		以下の日に終了した 6 ヶ月間	
	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日
受取利息および受取配当金(1),(2)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 2,436	\$ 2,900	\$ 5,421	\$ 5,787
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	305	288	614	560
償却原価で測定する金融商品	6,485	6,944	13,429	13,934
	9,226	10,132	19,464	20,281
支払利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品(3)	\$ 1,635	\$ 2,543	\$ 3,995	\$ 5,098
償却原価で測定する金融商品(4)	2,126	2,816	4,783	5,563
	3,761	5,359	8,778	10,661
受取利息純額(3)	\$ 5,465	\$ 4,773	\$ 10,686	\$ 9,620

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は中間連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。2020年 4 月30日に終了した 3 ヶ月間における「受取利息」123百万ドル(2019年 4 月30日 - 114百万ドル)、「支払利息」1百万ドル(2019年 4 月30日 - 1百万ドル)。2020年 4 月30日に終了した 6 ヶ月間における「受取利息」255百万ドル(2019年 4 月30日 - 243百万ドル)、「支払利息」3百万ドル(2019年 4 月30日 - 2百万ドル)。
- (2) 2020年 4 月30日に終了した 3 ヶ月間において受取配当金614百万ドル(2019年 4 月30日 - 456百万ドル)および2020年 4 月30日に終了した 6 ヶ月間において受取配当金1,222百万ドル(2019年 4 月30日 - 893百万ドル)が含まれており、中間連結損益計算書の「受取利息および受取配当金」に表示されている。
- (3) 2019年度第 4 四半期より、純損益を通じて公正価値(「FVTPL」という。)で測定する一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。
- (4) IFRS第16号の適用に伴い、2020年 4 月30日に終了した 3 ヶ月間において32百万ドルおよび2020年 4 月30日に終了した 6 ヶ月間において63百万ドルのリース負債に係る支払利息が含まれている。

注記4 有価証券

FVOCIで測定する有価証券に係る未実現利得および損失(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年4月30日				2019年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
以下による発行済または保証付の債務： カナダ政府								
連邦(3)	\$ 1,132	\$ 1	\$ (2)	\$ 1,131	\$ 655	\$ 3	\$ (1)	\$ 657
州および地方	5,092	82	(26)	5,148	2,878	43	(23)	2,898
米国の州、地方および政府機関(3)	41,582	245	(593)	41,234	20,787	215	(126)	20,876
その他のOECD加盟国政府	6,800	4	(18)	6,786	4,254	2	(5)	4,251
モーゲージ担保证券(3)	3,109	3	(157)	2,955	2,709	1	(8)	2,702
資産担保证券								
CDO	7,858	6	(375)	7,489	7,334	1	(35)	7,300
CDO以外の証券	1,007	-	(44)	963	847	4	(2)	849
社債およびその他の債券	22,729	60	(64)	22,725	17,655	45	(10)	17,690
株式	281	251	(5)	527	248	218	(3)	463
	\$ 89,590	\$ 652	\$ (1,284)	\$ 88,958	\$ 57,367	\$ 532	\$ (213)	\$ 57,686

(1) 2020年4月30日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)45,205百万ドル(2019年10月31日 - 44,784百万ドル)を除く。

(2) 2020年4月30日現在のFVOCIで測定する債務証券に係る未実現利得および損失総額には、信用損失引当金23百万ドル(2019年10月31日 - (3)百万ドル)が含まれ、それらは純損益および「その他の資本項目」に認識される。

(3) MBSの大半は住宅用である。商業用MBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2020年4月30日現在、それぞれ2,344百万ドル、ゼロドル、144百万ドルおよび2,200百万ドル(2019年10月31日 - それぞれ2,051百万ドル、1百万ドル、6百万ドルおよび2,046百万ドル)である。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、FVOCIおよび償却原価で計上されている債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入。
- ・期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、売却および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況の変化および一部返済、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびに時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 6	\$ -	\$ (9)	\$ (3)	\$ 6	\$ -	\$ 3	\$ 9
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	9	-	-	9	1	-	-	1
売却および満期	(2)	-	-	(2)	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	9	-	10	19	(2)	-	(7)	(9)
為替レートおよびその他	1	-	(1)	-	-	-	-	-
期末残高	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ 23	\$ 5	\$ -	\$ (4)	\$ 1

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (2)	合計
期首残高	\$ 4	\$ -	\$ (7)	\$ (3)	\$ 4	\$ 7	\$ -	\$ 11
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	11	-	-	11	3	-	-	3
売却および満期	(2)	-	-	(2)	(1)	(7)	-	(8)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	9	-	8	17	(1)	-	(4)	(5)
為替レートおよびその他	1	-	(1)	-	-	-	-	-
期末残高	\$ 23	\$ -	\$ -	\$ 23	\$ 5	\$ -	\$ (4)	\$ 1

- (1) FVOCIで測定する債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識された信用損失累積額は「その他の資本項目」として表示される。
- (2) 購入した信用減損している有価証券に係る引当金の増減を反映している。

信用損失引当金 - 償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 5	\$ 17	\$ -	\$ 22	\$ 6	\$ 30	\$ -	\$ 36
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	3	-	-	3	3	-	-	3
売却および満期	(1)	-	-	(1)	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	2	2	-	4	(2)	(8)	-	(10)
為替レートおよびその他	-	1	-	1	-	1	-	1
期末残高	\$ 9	\$ 20	\$ -	\$ 29	\$ 7	\$ 23	\$ -	\$ 30

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
期首残高	\$ 5	\$ 19	\$ -	\$ 24	\$ 6	\$ 32	\$ -	\$ 38
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ2への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	5	-	-	5	4	-	-	4
売却および満期	(1)	-	-	(1)	-	-	-	-
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	-	1	-	1	(3)	(10)	-	(13)
為替レートおよびその他	-	-	-	-	-	1	-	1
期末残高	\$ 9	\$ 20	\$ -	\$ 29	\$ 7	\$ 23	\$ -	\$ 30

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、FVOCIで測定する債務証券の公正価値および償却原価で測定する有価証券の帳簿価額総額を示している。リスク格付は、2019年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載される内部格付マッピングにおいて示される、予想信用損失の測定に使用された報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年4月30日				2019年10月31日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3 (1)	合計
投資有価証券								
FVOCIで測定する有価証券								
投資適格	\$ 86,236	\$ 33	\$ -	\$ 86,269	\$ 56,671	\$ 1	\$ -	\$ 56,672
投資不適格	1,998	1	-	1,999	400	1	-	401
減損	-	-	162	162	-	-	150	150
	\$ 88,234	\$ 34	\$ 162	\$ 88,430	\$ 57,071	\$ 2	\$ 150	\$ 57,223
減損対象外(2)				528				463
				\$ 88,958				\$ 57,686
償却原価で測定する有価証券								
投資適格	\$ 44,102	\$ 7	\$ -	\$ 44,109	\$ 43,681	\$ 46	\$ -	\$ 43,727
投資不適格	727	398	-	1,125	695	386	-	1,081
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
	\$ 44,829	\$ 405	\$ -	\$ 45,234	\$ 44,376	\$ 432	\$ -	\$ 44,808
信用損失引当金	9	20	-	29	5	19	-	24
償却原価	\$ 44,820	\$ 385	\$ -	\$ 45,205	\$ 44,371	\$ 413	\$ -	\$ 44,784

(1) 購入した信用減損している有価証券162百万ドルを含む(2019年10月31日 - 150百万ドル)。

(2) 減損対象外のFVOCIで測定する投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

注記5 貸出金および信用損失引当金

信用損失引当金

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間									
	2020年4月30日					2019年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 367	\$ 126	\$ (8)	\$ (1)	\$ 484	\$ 409	\$ (2)	\$ (16)	\$ 4	\$ 395
個人	940	437	(119)	-	1,258	892	148	(117)	(1)	922
クレジットカード	868	393	(142)	2	1,121	780	135	(125)	-	790
小規模企業	66	50	(9)	-	107	51	7	(8)	(1)	49
ホールセール	1,191	1,660	(67)	6	2,790	1,110	158	(155)	(5)	1,108
手形引受見返	39	68	-	(2)	105	31	(5)	-	-	26
	\$ 3,471	\$ 2,734	\$ (345)	\$ 5	\$ 5,865	\$ 3,273	\$ 441	\$ (421)	\$ (3)	\$ 3,290

以下として表示：

信用損失引当金	\$ 3,139				\$ 5,230	\$ 3,061				\$ 3,093
その他の負債 - 引当金	292				529	180				171
手形引受見返	39				105	31				26
その他の資本項目	1				1	1				-

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間									
	2020年4月30日					2019年4月30日				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよ び その他	期末残高
リテール										
住宅モーゲージ	\$ 402	\$ 119	\$ (16)	\$ (21)	\$ 484	\$ 382	\$ 31	\$ (20)	\$ 2	\$ 395
個人	935	558	(230)	(5)	1,258	895	271	(230)	(14)	922
クレジットカード	832	570	(281)	-	1,121	760	275	(245)	-	790
小規模企業	61	64	(17)	(1)	107	51	13	(13)	(2)	49
ホールセール	1,165	1,762	(108)	(29)	2,790	979	362	(216)	(17)	1,108
手形引受見返	24	82	-	(1)	105	21	5	-	-	26
	\$ 3,419	\$ 3,155	\$ (652)	\$ (57)	\$ 5,865	\$ 3,088	\$ 957	\$ (724)	\$ (31)	\$ 3,290

以下として表示：

信用損失引当金	\$ 3,100				\$ 5,230	\$ 2,912				\$ 3,093
その他の負債 - 引当金	295				529	154				171
手形引受見返	24				105	21				26
その他の資本項目	-				1	1				-

以下の表は、各主要商品区分について、貸出金およびコミットメントに係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・ 対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・ 期中に新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、組成。
- ・ 期中に信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、満期。
- ・ 将来予測的なマクロ経済状況の変化、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびにステージ1およびステージ2における時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、リスク、パラメータおよびエクスポージャーの変化。

信用損失引当金 - リテールおよびホールセール

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損		正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 132	\$ 80	\$ 155	\$ 367	\$ 138	\$ 79	\$ 192	\$ 409
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	33	(21)	(12)	-	35	(28)	(7)	-
ステージ2への移動	(22)	23	(1)	-	(2)	3	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(7)	8	-	-	(10)	10	-
組成	11	-	-	11	10	-	-	10
満期	(3)	(4)	-	(7)	(3)	(1)	-	(4)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(39)	159	2	122	(39)	19	12	(8)
償却	-	-	(10)	(10)	-	-	(17)	(17)
償却済債権回収	-	-	2	2	-	-	1	1
為替レートおよびその他	3	(7)	3	(1)	1	1	2	4
期末残高	\$ 114	\$ 223	\$ 147	\$ 484	\$ 140	\$ 63	\$ 192	\$ 395
個人								
期首残高	\$ 273	\$ 517	\$ 150	\$ 940	\$ 235	\$ 519	\$ 138	\$ 892
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	110	(107)	(3)	-	142	(136)	(6)	-
ステージ2への移動	(37)	38	(1)	-	(23)	24	(1)	-
ステージ3への移動	(1)	(19)	20	-	(1)	(40)	41	-
組成	28	-	-	28	23	1	-	24
満期	(11)	(24)	-	(35)	(5)	(27)	-	(32)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(20)	352	112	444	(134)	214	76	156
償却	-	-	(148)	(148)	-	-	(148)	(148)
償却済債権回収	-	-	29	29	-	-	31	31
為替レートおよびその他	1	-	(1)	-	1	-	(2)	(1)
期末残高	\$ 343	\$ 757	\$ 158	\$ 1,258	\$ 238	\$ 555	\$ 129	\$ 922
クレジットカード								
期首残高	\$ 174	\$ 694	\$ -	\$ 868	\$ 168	\$ 612	\$ -	\$ 780
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	117	(117)	-	-	118	(118)	-	-
ステージ2への移動	(25)	25	-	-	(20)	20	-	-
ステージ3への移動	(1)	(94)	95	-	(1)	(83)	84	-
組成	3	-	-	3	1	-	-	1
満期	(4)	(6)	-	(10)	(1)	(5)	-	(6)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(20)	373	47	400	(98)	197	41	140
償却	-	-	(173)	(173)	-	-	(158)	(158)
償却済債権回収	-	-	31	31	-	-	33	33
為替レートおよびその他	2	-	-	2	(1)	1	-	-
期末残高	\$ 246	\$ 875	\$ -	\$ 1,121	\$ 166	\$ 624	\$ -	\$ 790

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 29	\$ 11	\$ 26	\$ 66	\$ 16	\$ 18	\$ 17	\$ 51
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	4	(4)	-	-	6	(6)	-	-
ステージ2への移動	(2)	2	-	-	(1)	1	-	-
ステージ3への移動	-	-	-	-	-	(2)	2	-
組成	5	-	-	5	2	-	-	2
満期	(2)	-	-	(2)	(1)	(2)	-	(3)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	22	11	14	47	(7)	8	7	8
償却	-	-	(10)	(10)	-	-	(10)	(10)
償却済債権回収	-	-	1	1	-	-	2	2
為替レートおよびその他	-	1	(1)	-	-	-	(1)	(1)
期末残高	\$ 56	\$ 21	\$ 30	\$ 107	\$ 15	\$ 17	\$ 17	\$ 49
ホールセール								
期首残高	\$ 300	\$ 407	\$ 484	\$ 1,191	\$ 301	\$ 361	\$ 448	\$ 1,110
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	39	(38)	(1)	-	54	(45)	(9)	-
ステージ2への移動	(37)	37	-	-	(8)	8	-	-
ステージ3への移動	(1)	(27)	28	-	(2)	(17)	19	-
組成	413	-	-	413	59	17	-	76
満期	(34)	(42)	-	(76)	(46)	(36)	-	(82)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	555	463	305	1,323	(68)	65	167	164
償却	-	-	(82)	(82)	-	-	(168)	(168)
償却済債権回収	-	-	15	15	-	-	13	13
為替レートおよびその他	11	7	(12)	6	3	5	(13)	(5)
期末残高	\$ 1,246	\$ 807	\$ 737	\$ 2,790	\$ 293	\$ 358	\$ 457	\$ 1,108

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
住宅モーゲージ								
期首残高	\$ 146	\$ 77	\$ 179	\$ 402	\$ 142	\$ 64	\$ 176	\$ 382
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	60	(39)	(21)	-	43	(36)	(7)	-
ステージ2への移動	(26)	29	(3)	-	(5)	7	(2)	-
ステージ3への移動	(2)	(15)	17	-	(1)	(18)	19	-
組成	27	-	-	27	23	-	-	23
満期	(7)	(7)	-	(14)	(6)	(3)	-	(9)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(84)	188	2	106	(57)	49	25	17
償却	-	-	(22)	(22)	-	-	(22)	(22)
償却済債権回収	-	-	6	6	-	-	2	2
為替レートおよびその他	-	(10)	(11)	(21)	1	-	1	2
期末残高	\$ 114	\$ 223	\$ 147	\$ 484	\$ 140	\$ 63	\$ 192	\$ 395
個人								
期首残高	\$ 272	\$ 520	\$ 143	\$ 935	\$ 242	\$ 512	\$ 141	\$ 895
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	229	(226)	(3)	-	274	(268)	(6)	-
ステージ2への移動	(56)	57	(1)	-	(46)	47	(1)	-
ステージ3への移動	(2)	(39)	41	-	(1)	(84)	85	-
組成	53	-	-	53	46	1	-	47
満期	(23)	(47)	-	(70)	(12)	(57)	-	(69)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(131)	493	213	575	(266)	404	155	293
償却	-	-	(297)	(297)	-	-	(292)	(292)
償却済債権回収	-	-	67	67	-	-	62	62
為替レートおよびその他	1	(1)	(5)	(5)	1	-	(15)	(14)
期末残高	\$ 343	\$ 757	\$ 158	\$ 1,258	\$ 238	\$ 555	\$ 129	\$ 922
クレジットカード								
期首残高	\$ 173	\$ 659	\$ -	\$ 832	\$ 161	\$ 599	\$ -	\$ 760
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	235	(235)	-	-	228	(228)	-	-
ステージ2への移動	(47)	47	-	-	(39)	39	-	-
ステージ3への移動	(1)	(182)	183	-	(1)	(163)	164	-
組成	5	-	-	5	2	-	-	2
満期	(5)	(14)	-	(19)	(2)	(11)	-	(13)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	(114)	600	98	584	(182)	387	81	286
償却	-	-	(347)	(347)	-	-	(311)	(311)
償却済債権回収	-	-	66	66	-	-	66	66
為替レートおよびその他	-	-	-	-	(1)	1	-	-
期末残高	\$ 246	\$ 875	\$ -	\$ 1,121	\$ 166	\$ 624	\$ -	\$ 790

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間							
	2020年4月30日				2019年4月30日			
	正常		減損	合計	正常		減損	合計
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	
小規模企業								
期首残高	\$ 29	\$ 10	\$ 22	\$ 61	\$ 17	\$ 16	\$ 18	\$ 51
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	5	(5)	-	-	11	(11)	-	-
ステージ2への移動	(3)	3	-	-	(2)	2	-	-
ステージ3への移動	-	(1)	1	-	-	(5)	5	-
組成	8	-	-	8	5	-	-	5
満期	(3)	(1)	-	(4)	(2)	(4)	-	(6)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	20	15	25	60	(14)	19	9	14
償却	-	-	(20)	(20)	-	-	(17)	(17)
償却済債権回収	-	-	3	3	-	-	4	4
為替レートおよびその他	-	-	(1)	(1)	-	-	(2)	(2)
期末残高	\$ 56	\$ 21	\$ 30	\$ 107	\$ 15	\$ 17	\$ 17	\$ 49
ホールセール								
期首残高	\$ 281	\$ 396	\$ 488	\$ 1,165	\$ 274	\$ 340	\$ 365	\$ 979
信用損失引当金繰入額								
ステージ1への移動	66	(64)	(2)	-	78	(69)	(9)	-
ステージ2への移動	(45)	46	(1)	-	(17)	19	(2)	-
ステージ3への移動	(2)	(45)	47	-	(3)	(33)	36	-
組成	479	-	-	479	127	27	-	154
満期	(77)	(95)	-	(172)	(89)	(79)	-	(168)
リスク、パラメータおよび エクスポージャーの変化	538	562	355	1,455	(79)	149	306	376
償却	-	-	(136)	(136)	-	-	(236)	(236)
償却済債権回収	-	-	28	28	-	-	20	20
為替レートおよびその他	6	7	(42)	(29)	2	4	(23)	(17)
期末残高	\$ 1,246	\$ 807	\$ 737	\$ 2,790	\$ 293	\$ 358	\$ 457	\$ 1,108

主なインプットおよび仮定

以下は、予想信用損失の測定に使用した主なインプットおよび仮定に関する最新情報を示している。詳細については、当行の要約財務諸表の注記 2 ならびに2019年度年次報告書の注記 2 および注記 5 を参照のこと。

COVID-19の世界的なパンデミックは当行の経済見通しに重大な影響を与えたが、これは急速に変化している環境を考慮すると、通常よりも高い不確実性を伴っている。当行の信用損失引当金は、2020年4月30日現在の当行の経済見通しを反映している。この予測および関連する見積りのその後の変更は、将来の期間における信用損失引当金に反映されることになる。

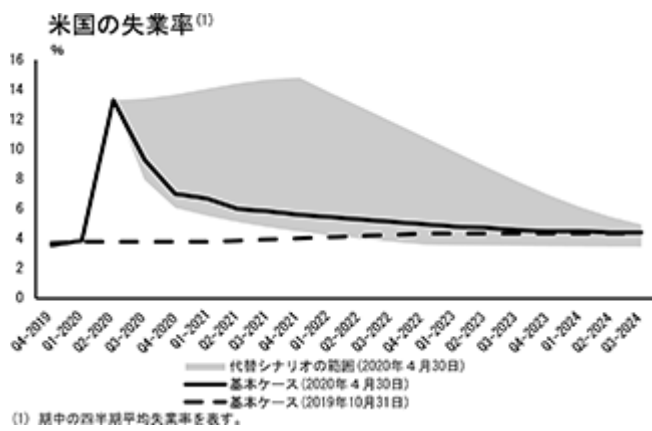
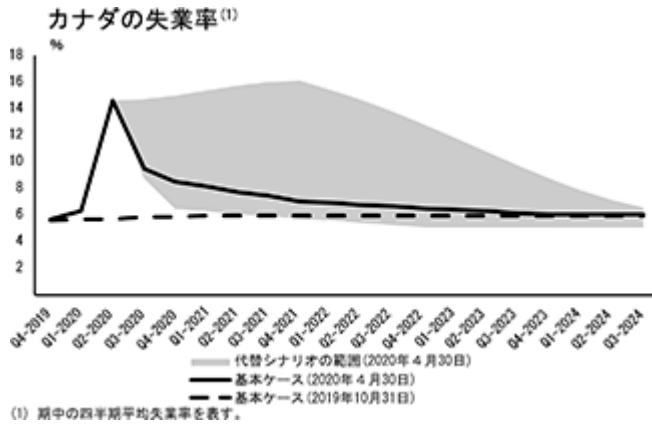
当行の基本シナリオは、第2四半期に経済活動が急落した後、封じ込め対策が徐々に解除されるにつれて下半期に一部回復する場合を反映している。回復は段階的なものであり、失業率は暦年の2020年末において依然としてショック前の最低水準を上回ると予想されている。

下振れシナリオは、状況がさらに最長2年間悪化した後、残りの期間で回復する場合を反映している。これらのシナリオは、金融政策上の対応により予測期間内に経済が長期的に持続可能な成長率に戻ると仮定している。

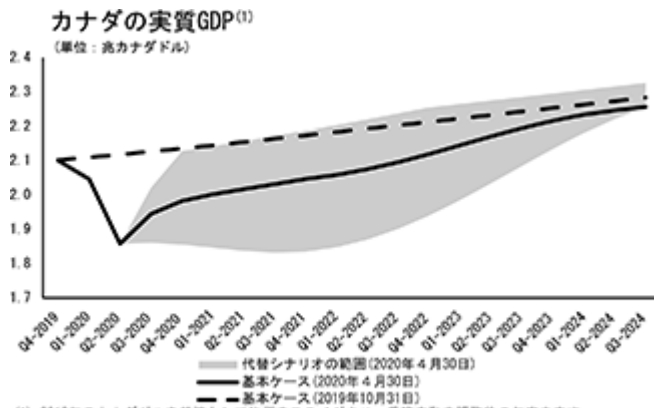
上振れシナリオは、金融政策上の追加対応が行われない中で、最初の2年間に基本シナリオよりも安定した経済成長を遂げ、その後予測期間内に長期的に持続可能な成長率に戻る場合を反映している。

以下は、ACLを見積もるためにモデルで使用された特定の主なマクロ経済変数に関する当行の予測についての詳細を示している。

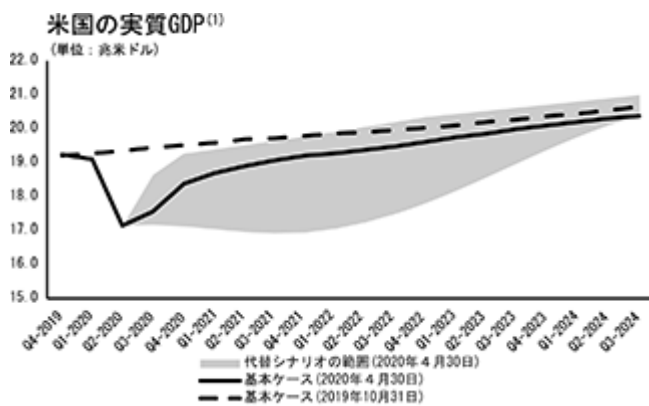
- ・失業率 - 当行では、カナダおよび米国の四半期平均失業率は、暦年の2020年第2四半期にそれぞれ14.6%および13.3%でピークに達した後、2020年下半年から緩やかに改善すると予想している。



・国内総生産(以下「GDP」という。)- 当行では、カナダおよび米国のGDPは、暦年の2020年第2四半期に低下し、2020年下半年からスウィッシュ型(極めて緩やかな右肩上がり)の回復が始まると予想している。暦年の2020年第4四半期のGDPは、2019年第4四半期の水準と比較して、カナダでは5.6%下回り、米国では4.5%下回ると予想されている。



(1) 2012年のカナダドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の年率を表す。



(1) 2012年の米ドルを基準として物価をスライドさせ、季節変動を調整後の年率を表す。

- ・原油価格(米ドル建てウエスト・テキサス・インターミディエイト) - 当行の基本予測では、原油価格は2020年4月30日の1バレル当たり19ドルという価格から、今後12ヶ月間において1バレル当たり30ドル、その後2年から5年において1バレル当たり46ドルという平均価格に回復すると予想している。当行の代替的な下振れシナリオおよび上振れシナリオの平均価格の範囲は、今後12ヶ月間において1バレル当たり21ドルから28ドル、その後の2年から5年において1バレル当たり37ドルから46ドルである。2019年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について1バレル当たり59ドル、その後2年から5年について1バレル当たり68ドルという平均価格が含まれていた。
- ・カナダの住宅価格指数 - 当行の基本予測では、住宅価格は今後12ヶ月間において3.5%下落し、その後2年から5年において複利計算による年間上昇率は5.2%と予想している。当行の代替的な下振れおよび上振れシナリオにおける住宅価格の年間上昇率の範囲は、今後12ヶ月間において(30.1)%から5.3%、その後2年から5年において2.8%から10.8%である。2019年10月31日現在の当行の基本予測には、今後12ヶ月間について4.5%、その後の2年から5年について4.7%の住宅価格の上昇率が含まれていた。

上記のように、当行の基本シナリオは、現在の市況を反映した2020年4月30日現在のストレス環境を反映している。当行は、IFRS第9号に基づく信用損失引当金の算定にあたり、基本ケースのシナリオの加重をより大きくするようにシナリオのウェイト付けを再評価し、加重モデルによる結果に専門家による信用判断を適用した。当行は、基本ケースのストレス・シナリオの加重をより大きくしたため、より大きく下振れしたシナリオが信用損失引当金全体に重要な影響を与えなかった。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定する貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用の貸出金コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、当行の2019年度年次報告書の「信用リスク」の項に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される、報告日現在の予想信用損失の測定に使用される内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年4月30日				2019年10月31日			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
リテール								
貸出金残高 - 住宅モーゲージ								
低リスク	\$ 234,742	\$ 20,315	\$ -	\$ 255,057	\$ 238,377	\$ 6,764	\$ -	\$ 245,141
中リスク	12,837	2,440	-	15,277	14,033	1,347	-	15,380
高リスク	2,728	3,145	-	5,873	2,843	2,722	-	5,565
格付なし(1)	43,609	1,032	-	44,641	40,030	726	-	40,756
減損	-	-	671	671	-	-	732	732
	293,916	26,932	671	321,519	295,283	11,559	732	307,574
減損対象外(2)				405				517
合計				321,924				308,091
貸出金残高 - 個人								
低リスク	\$ 69,690	\$ 2,922	\$ -	\$ 72,612	\$ 71,619	\$ 1,944	\$ -	\$ 73,563
中リスク	4,228	3,710	-	7,938	5,254	3,011	-	8,265
高リスク	701	1,930	-	2,631	843	1,874	-	2,717
格付なし(1)	7,049	155	-	7,204	7,293	105	-	7,398
減損	-	-	331	331	-	-	307	307
合計	81,668	8,717	331	90,716	85,009	6,934	307	92,250
貸出金残高 - クレジットカード								
低リスク	\$ 11,169	\$ 150	\$ -	\$ 11,319	\$ 13,840	\$ 103	\$ -	\$ 13,943
中リスク	1,833	1,770	-	3,603	2,250	1,827	-	4,077
高リスク	99	1,435	-	1,534	137	1,432	-	1,569
格付なし(1)	537	51	-	588	677	45	-	722
合計	13,638	3,406	-	17,044	16,904	3,407	-	20,311
貸出金残高 - 小規模企業								
低リスク	\$ 2,232	\$ 175	\$ -	\$ 2,407	\$ 2,200	\$ 107	\$ -	\$ 2,307
中リスク	1,996	810	-	2,806	2,163	563	-	2,726
高リスク	170	254	-	424	138	196	-	334
格付なし(1)	15	-	-	15	10	-	-	10
減損	-	-	73	73	-	-	57	57
合計	4,413	1,239	73	5,725	4,511	866	57	5,434

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年 4 月30日				2019年10月31日			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
未使用の貸出金コミットメント - リテール								
低リスク	\$ 208,731	\$ 3,739	\$ -	\$ 212,470	\$ 196,743	\$ 1,894	\$ -	\$ 198,637
中リスク	8,790	324	-	9,114	8,251	246	-	8,497
高リスク	953	159	-	1,112	851	208	-	1,059
格付なし(1)	5,905	139	-	6,044	5,861	146	-	6,007
合計	224,379	4,361	-	228,740	211,706	2,494	-	214,200
ホールセール - 貸出金残高								
投資適格	\$ 68,722	\$ 664	\$ -	\$ 69,386	\$ 47,133	\$ 97	\$ -	\$ 47,230
投資不適格	122,134	31,537	-	153,671	119,778	11,940	-	131,718
格付なし(1)	7,270	408	-	7,678	5,862	320	-	6,182
減損	-	-	2,394	2,394	-	-	1,829	1,829
	198,126	32,609	2,394	233,129	172,773	12,357	1,829	186,959
減損対象外(2)				10,140				8,911
合計				243,269				195,870
未使用の貸出金コミットメント - ホールセール								
投資適格	\$ 231,701	\$ 2,011	\$ -	\$ 233,712	\$ 222,819	\$ 18	\$ -	\$ 222,837
投資不適格	79,823	21,559	-	101,382	96,191	9,007	-	105,198
格付なし(1)	3,519	-	-	3,519	3,986	-	-	3,986
合計	315,043	23,570	-	338,613	322,996	9,025	-	332,021

- (1) 内部リスク格付が付与されていない場合、当行は承認済みのその他の信用リスク評価または格付手法、方針およびツールを使用して当行の信用リスクを管理している。
- (2) 減損対象外の項目は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。

延滞しているが減損していない貸出金(1)

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年 4 月30日				2019年10月31日			
	1 日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計	1 日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 2,539	\$ 1,353	\$ 218	\$ 4,110	\$ 3,173	\$ 1,369	\$ 186	\$ 4,728
ホールセール	3,778	1,078	8	4,864	1,543	460	3	2,006
	\$ 6,317	\$ 2,431	\$ 226	\$ 8,974	\$ 4,716	\$ 1,829	\$ 189	\$ 6,734

- (1) 顧客がCOVID-19という課題に対処できるよう支援することを目的として設けられた当行の支払猶予プログラムの貸出金は、延滞区分を「延滞なし」に変更されており、猶予期間においてはそれ以上延滞扱いされることはない。表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞るモーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

貸出金の条件変更

当行は、支払猶予、金利引き下げ、制限条項免除、借換えまたは与信のリストラクチャリングを通じて、顧客がCOVID-19という課題に対処できるように支援する救済プログラムを設けている。場合によっては、関連する貸出金の当初の条件が再交渉または条件変更され、その結果、契約上のキャッシュ・フローに影響を与える貸出金の契約条件が変更されることもある。2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、第2四半期の期首現在でステージ2またはステージ3に分類されており、契約条件が変更された貸出金の償却原価は6,316百万ドルであり、条件変更による重要な損失は生じなかった。2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、ステージ2またはステージ3に分類されていた時点で契約条件が変更されステージ1に移動された貸出金の帳簿価額総額は重要ではなかった。

注記 6 預金

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2020年 4 月30日				2019年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$165,695	\$ 59,057	\$103,634	\$ 328,386	\$143,958	\$ 49,806	\$100,968	\$294,732
企業および政府	292,896	13,081	326,748	632,725	253,113	13,867	298,502	565,482
銀行	11,065	1,211	36,060	48,336	8,363	920	16,508	25,791
	\$469,656	\$ 73,349	\$466,442	\$1,009,447	\$405,434	\$ 64,593	\$415,978	\$886,005
無利息(4)								
カナダ	\$105,013	\$ 7,125	\$ 116	\$ 112,254	\$ 93,163	\$ 5,692	\$ 137	\$ 98,992
米国	42,706	-	-	42,706	34,632	-	-	34,632
ヨーロッパ(5)	808	-	-	808	760	-	-	760
その他の国外	7,182	-	-	7,182	5,225	5	-	5,230
有利息(4)								
カナダ	263,288	18,217	345,867	627,372	228,386	15,306	333,118	576,810
米国	7,357	47,297	65,756	120,410	4,704	39,626	41,776	86,106
ヨーロッパ(5)	35,965	710	39,121	75,796	33,073	825	30,090	63,988
その他の国外	7,337	-	15,582	22,919	5,491	3,139	10,857	19,487
	\$469,656	\$ 73,349	\$466,442	\$1,009,447	\$405,434	\$ 64,593	\$415,978	\$886,005

- (1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金と当座預金の両方が含まれている。
- (2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。
- (3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証券および類似商品が含まれている。
- (4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2020年 4 月30日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建ての預金は、それぞれ3,770億ドル、320億ドル、520億ドルおよび340億ドル(2019年10月31日 - 3,210億ドル、230億ドル、450億ドルおよび310億ドル)である。
- (5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグ、チャンネル諸島、フランスおよびイタリアが含まれている。

定期預金の契約上の満期

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2020年 4 月30日	2019年10月31日
1 年以内：		
3 ヶ月未満	\$ 127,349	\$ 94,585
3 ヶ月から 6 ヶ月	77,433	62,814
6 ヶ月から12ヶ月	97,889	92,507
1 年から 2 年	39,519	50,055
2 年から 3 年	26,858	31,852
3 年から 4 年	34,895	31,373
4 年から 5 年	25,659	21,130
5 年超	36,840	31,662
	\$ 466,442	\$ 415,978
1 口当たり100,000ドル以上の定期 預金の総額	\$ 430,000	\$ 379,000

注記 7 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の確定給付制度および確定拠出制度を提供している。以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳、ならびにその他の包括利益に計上された再測定による影響額を示している。

年金費用およびその他の退職後給付費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 3 ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2020年 4月30日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
当期勤務費用	\$ 91	\$ 74	\$ 12	\$ 9
利息費用(収益)純額	5	(5)	15	17
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	-	4
管理費用	5	4	-	-
確定給付年金費用	\$ 101	\$ 73	\$ 27	\$ 30
確定拠出年金費用	55	50	-	-
	\$ 156	\$ 123	\$ 27	\$ 30

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2020年 4月30日	2019年 4月30日	2020年 4月30日	2019年 4月30日
当期勤務費用	\$ 183	\$ 148	\$ 23	\$ 19
利息費用(収益)純額	10	(10)	30	33
その他の長期給付に関する 再測定	-	-	4	6
管理費用	9	8	-	-
確定給付年金費用	\$ 202	\$ 146	\$ 57	\$ 58
確定拠出年金費用	118	111	-	-
	\$ 320	\$ 257	\$ 57	\$ 58

年金およびその他の退職後給付の再測定(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 3 ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日
数理計算上の差(益)損：				
財務上の仮定の変更(2)	\$ (1,009)	\$ 653	\$ (95)	\$ 60
実績修正	-	-	(2)	(2)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	484	(574)	-	-
	\$ (525)	\$ 79	\$ (97)	\$ 58

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 6 ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日	2020年 4 月30日	2019年 4 月30日
数理計算上の差(益)損：				
財務上の仮定の変更(2)	\$ 38	\$ 1,260	\$ 1	\$ 117
実績修正	-	-	(2)	(3)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	(23)	(718)	-	-
	\$ 15	\$ 542	\$ (1)	\$ 114

- (1) 市場に基づく仮定(財務上の仮定の変更および制度資産に係る収益を含む。)は、四半期毎に見直している。その他の仮定はすべて、制度の仮定に関する年に一度の見直しの際に更新している。
- (2) 当行の確定給付年金制度の財務上の仮定の変更は、主に割引率の変更に関連している。

注記 8 重要な資本および資金調達取引

優先株式

2019年12月17日、当行は、1株が当行の非累積型固定利付 / 変動利付第1優先株式シリーズC-2(以下「C-2優先株式」という。)1株の40分の1の持分を表す預託株式200,000株を、未払配当金を含めた総額6百万米ドルの現金で購入した。購入した預託証券および基礎となるC-2優先株式はその後、消却された。C-2優先株式は規制上のTier 1自己資本として適格ではない。

劣後無担保社債

2019年12月6日、当行は、2024年12月6日に満期を迎える2.99%劣後無担保社債の残高2,000百万ドルの全額を、元本金額の100%に償還日まで(同日を含まない。)の未払利息を加算した金額で償還した。

2019年12月23日、当行は1,500百万ドルのNVCC劣後無担保社債を発行した。この債券は、2024年12月23日までは年率2.88%の固定金利、それ以降2029年12月23日の満期までは3ヶ月物カナダ銀行間取引金利に0.89%を上乗せした金利で利息が付される。

発行済普通株式(1)

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(2)	314	\$ 26	526	\$ 38
消却を目的とした購入(3)	(867)	(11)	(107)	(1)
	(553)	\$ 15	419	\$ 37

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2020年4月30日		2019年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬制度に関連した発行(2)	547	\$ 44	685	\$ 49
消却を目的とした購入(3)	(7,860)	(97)	(3,791)	(46)
	(7,313)	\$ (53)	(3,106)	\$ 3

- (1) 当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)に必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2020年4月30日および2019年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。
- (2) 期中におけるストック・オプションの行使により受領した現金、およびストック・オプションに係る公正価値の調整額が含まれている。
- (3) 2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計87百万ドル(1株当たり平均取得原価100.34ドル)、帳簿価額11百万ドル(1株当たり帳簿価額12.35ドル)の普通株式を購入した。2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計814百万ドル(1株当たり平均取得原価103.62ドル)、帳簿価額97百万ドル(1株当たり帳簿価額12.34ドル)の普通株式を購入した。2019年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計11百万ドル(1株当たり平均取得原価101.41ドル)、帳簿価額1百万ドル(1株当たり帳簿価額12.27ドル)の普通株式を購入した。2019年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計359百万ドル(1株当たり平均取得原価94.60ドル)、帳簿価額46百万ドル(1株当たり帳簿価額12.26ドル)の普通株式を購入した。

カバード・ボンド

RBCカバード・ボンド・ギャランター・リミテッド・パートナーシップ(以下「ギャランター・エルピー」という。)は連結対象のストラクチャード・エンティティであり、当該ストラクチャード・エンティティに対し当行はモーゲージを定期的に譲渡し、資金調達活動の補完や当行のカバード・ボンド・プログラムに基づく資産担保率要件の裏付けを行っている。

第2四半期において、OSFIは、カバード・ボンド・プログラムの限度額を一時的に引き上げ、カナダ中央銀行は、COVID-19のパンデミックに伴い流動性を追加供給するために、銀行自身のカバード・ボンドを含めることができるようにターム・レポ・ファシリティに対する適格担保の範囲を一時的に拡大した。2020年4月30日現在、ギャランター・エルピーに譲渡された未決済のモーゲージの合計額は1,177億ドル(2019年10月31日 - 539億ドル)で、カバード・ボンド・プログラムの流動性能力を追加提供し、453億ドル(2019年10月31日 - 398億ドル)のカバード・ボンドが当行の連結貸借対照表に「預金」として計上された。

注記 9 1株当たり利益

	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
(株式数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	2020年4月30日	2019年4月30日	2020年4月30日	2019年4月30日
基本的1株当たり利益				
当期純利益	\$ 1,481	\$ 3,230	\$ 4,990	\$ 6,402
優先配当	(64)	(65)	(129)	(139)
非支配持分に帰属する純利益	3	(4)	(2)	(6)
普通株主に帰属する純利益	1,420	3,161	4,859	6,257
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,422,754	1,435,091	1,425,203	1,436,099
基本的1株当たり利益 (単位：ドル)	\$ 1.00	\$ 2.20	\$ 3.41	\$ 4.36
希薄化後1株当たり利益				
普通株主に帰属する純利益	\$ 1,420	\$ 3,161	\$ 4,859	\$ 6,257
交換可能株式の希薄化の影響	3	3	7	7
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に帰属する純利益	1,423	3,164	4,866	6,264
加重平均普通株式数(単位：千株)	1,422,754	1,435,091	1,425,203	1,436,099
ストック・オプション(1)	906	2,224	1,280	2,125
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	753	740	751	739
交換可能株式(2)	3,458	3,108	3,234	3,231
希薄化後平均普通株式数 (単位：千株)	1,427,871	1,441,163	1,430,468	1,442,194
希薄化後1株当たり利益 (単位：ドル)	\$ 1.00	\$ 2.20	\$ 3.40	\$ 4.34

- (1) スtock・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2020年4月30日に終了した3ヶ月間において、平均2,941,928個の未行使オプション(平均価格101.06ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。2019年4月30日に終了した3ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2020年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均1,584,011個の未行使オプション(平均価格103.55ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。2019年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均761,317個の未行使オプション(平均行使価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外された。
- (2) 交換可能優先株式が含まれている。

注記10 訴訟

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。

当行の重要な法的手続および規制当局に関する案件は、当行の2019年度年次連結財務諸表の注記26に記載されており、その最新の状況は以下の通りである。

ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)に関する規制当局による調査および訴訟

2020年3月26日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびRBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーは、ニューヨークにおける推定集団訴訟から除外された。この訴訟においては、2014年にインターコンチネンタル取引所が英国銀行協会からベンチマーク金利の管理を引き継いだ後に、LIBORの設定において得た不当利益が米国独占禁止法および不文律の原則に違反していたとされる。2020年4月24日、原告らは上訴申立書を提出した。

外国為替問題

2020年5月、米国連邦地方裁判所は、2018年8月の集団訴訟の原告との和解に参加することを以前に選択しなかった特定の機関である原告が提起した2018年11月の訴訟から、ロイヤル・バンク・オブ・カナダを除外した。RBCキャピタル・マーケッツ・エルエルシーを相手取った訴訟は依然として係争中である。

注記11 事業セグメント別業績

2020年4月30日に終了した3ヶ月間							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリ ー・サ ービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)	合計
受取利息純額(2)	\$ 3,149	\$ 737	\$ -	\$ 74	\$ 1,456	\$ 49	\$ 5,465
利息以外の収益	1,251	2,085	197	635	857	(157)	4,868
収益合計	4,400	2,822	197	709	2,313	(108)	10,333
信用損失引当金繰入額	1,706	91	1	14	1,017	1	2,830
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	(177)	-	-	-	(177)
利息以外の費用	1,947	2,169	148	392	1,291	(5)	5,942
税引前純利益(損失)	747	562	225	303	5	(104)	1,738
法人所得税(還付)	215	138	45	77	(100)	(118)	257
当期純利益	\$ 532	\$ 424	\$ 180	\$ 226	\$ 105	\$ 14	\$ 1,481
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 223	\$ 223	\$ 14	\$ 54	\$ 127	\$ -	\$ 641

2019年4月30日に終了した3ヶ月間							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリ ー・サ ービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポー ト(1)	合計
受取利息純額(2),(3)	\$ 3,060	\$ 731	\$ -	\$ (34)	\$ 993	\$ 23	\$ 4,773
利息以外の収益(3)	1,273	2,248	1,515	621	1,176	(107)	6,726
収益合計	4,333	2,979	1,515	587	2,169	(84)	11,499
信用損失引当金繰入額	372	30	-	-	25	(1)	426
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	1,160	-	-	-	1,160
利息以外の費用	1,887	2,204	150	388	1,289	(2)	5,916
税引前純利益(損失)	2,074	745	205	199	855	(81)	3,997
法人所得税(還付)	525	160	51	48	79	(96)	767
当期純利益	\$ 1,549	\$ 585	\$ 154	\$ 151	\$ 776	\$ 15	\$ 3,230
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 157	\$ 152	\$ 12	\$ 35	\$ 100	\$ -	\$ 456

(百万カナダドル)	2020年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャー・サ ービス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2)	\$ 6,375	\$ 1,475	\$ -	\$ 132	\$ 2,617	\$ 87	\$ 10,686
利息以外の収益	2,635	4,513	2,191	1,174	2,244	(274)	12,483
収益合計	9,010	5,988	2,191	1,306	4,861	(187)	23,169
信用損失引当金繰入額	2,048	89	1	14	1,096	1	3,249
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	1,437	-	-	-	1,437
利息以外の費用	3,931	4,539	301	794	2,726	29	12,320
税引前純利益(損失)	3,031	1,360	452	498	1,039	(217)	6,163
法人所得税(還付)	813	313	91	129	52	(225)	1,173
当期純利益	\$ 2,218	\$ 1,047	\$ 361	\$ 369	\$ 987	\$ 8	\$ 4,990
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 457	\$ 433	\$ 29	\$ 104	\$ 254	\$ -	\$ 1,277

(百万カナダドル)	2019年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャー・サ ービス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレー ト・サポート (1)	
受取利息純額(2),(3)	\$ 6,194	\$ 1,475	\$ -	\$ (65)	\$ 1,962	\$ 54	\$ 9,620
利息以外の収益(3)	2,557	4,452	3,094	1,283	2,305	(223)	13,468
収益合計	8,751	5,927	3,094	1,218	4,267	(169)	23,088
信用損失引当金繰入額	720	56	-	-	165	(1)	940
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	-	-	2,385	-	-	-	2,385
利息以外の費用	3,802	4,368	304	806	2,519	29	11,828
税引前純利益(損失)	4,229	1,503	405	412	1,583	(197)	7,935
法人所得税(還付)	1,109	321	85	100	154	(236)	1,533
当期純利益	\$ 3,120	\$ 1,182	\$ 320	\$ 312	\$ 1,429	\$ 39	\$ 6,402
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 310	\$ 299	\$ 23	\$ 69	\$ 195	\$ -	\$ 896

(1) 課税対象ベース。

(2) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

(3) 2019年度第4四半期より、FVTPLで測定する一部の預け金の評価額の利息部分を、従来は「トレーディング収益」に含めて表示していたが、「受取利息純額」に含めて表示している。当該表示方法に整合させるため、比較情報は組替えられている。

事業セグメントの資産合計および負債合計

2020年4月30日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 493,257	\$ 124,512	\$ 20,052	\$ 239,601	\$ 753,869	\$ 44,391	\$ 1,675,682
負債合計	\$ 493,310	\$ 124,464	\$ 20,048	\$ 239,797	\$ 755,881	\$ (42,858)	\$ 1,590,642

2019年10月31日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 481,720	\$ 106,579	\$ 19,012	\$ 144,406	\$ 634,313	\$ 42,905	\$ 1,428,935
負債合計	\$ 481,745	\$ 106,770	\$ 19,038	\$ 144,378	\$ 634,126	\$ (40,747)	\$ 1,345,310

注記12 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。2020年度第2四半期において、当行は、OSFIが課す、国内安定化バッファ（domestic stability buffer）を含むすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(％の数値および別段の記載がある場合を除き、 百万カナダドル)	以下の日現在	
	2020年 4月30日	2019年 10月31日
自己資本(1)		
CET 1 資本	\$ 65,198	\$ 62,184
Tier 1 資本	70,854	67,861
総自己資本	81,469	77,888
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1)		
信用リスク	\$ 463,567	\$ 417,835
市場リスク	26,900	28,917
オペレーショナル・リスク	67,945	66,104
総RWA	\$ 558,412	\$ 512,856
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
CET 1 資本比率	11.7%	12.1%
Tier 1 資本比率	12.7%	13.2%
総自己資本比率	14.6%	15.2%
レバレッジ比率	4.5%	4.3%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,578	\$ 1,570

(1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)ガイドラインを用いて計算しており、レバレッジ比率は、2020年第2四半期のCOVID-19のパンデミックに対応してOSFIが公表した2020年第2四半期ガイドラインに従って更新されたOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。CARガイドラインとレバレッジ要件ガイドラインはいずれもバーゼルの枠組みに基づいている。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟およびその他

上記「第一部 第6 1 中間財務書類」に対する注記10を参照のこと。

3 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

金融商品

分類

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産は当初認識時に、償却原価で測定されるもの、純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定されるもの、またはその他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）で測定されるものの3つの測定カテゴリーのうち、いずれかの区分に分類される。分類区分により、金融商品の当初認識後の測定方法が決定される。

金融資産を償却原価、FVTPLまたはFVOCIのいずれかの区分へ分類する際は（a）金融商品の管理に関する事業モデルおよび（b）契約上のキャッシュ・フローの特性の両方を評価する。

- ・ FVTPLで測定するものとして指定されていない金融資産（公正価値オプション）は、当該金融資産が、契約上の元本および利息であるキャッシュ・フローの回収のために金融資産を保有すること（以下「HTC」という。）を目的とする事業モデルの中で保有され、かつ、金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるキャッシュ・フローが生じる場合に、償却原価で測定されるものとして分類および測定される。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・ FVTPLで測定するものとして指定されていない金融資産（公正価値オプション）は、当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却（以下「HTC&S」という。）の両方が目的の達成に不可欠である事業モデルの中で保有され、金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる場合に、FVOCIで測定するものとして分類および測定される。
- ・ その他の金融資産はすべてFVTPLに分類および測定される。
- ・ 資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらず、企業結合において取得企業が認識した条件付対価でなく、FVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。
- ・ デリバティブには、（i）その価値が特定された基礎変数に応じて変動し、（ ）当初の純投資を全く要しないか、または市場要因の変動に対する反応が類似する他の種類の契約について必要な当初の純投資よりも小さく、（ ）将来のある日に決済される金融商品が含まれる。

IFRSでは、金融負債は以下に示される負債を除き、償却原価に分類および事後測定される。

- ・ 売買目的保有の金融負債（キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブを除くデリバティブ金融商品を含む。）。
- ・ 当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定された金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメント

日本GAAPでは、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式、またはその他有価証券に分類しなければならない。売買目的有価証券には、短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券が含まれる。満期保有目的の債券には、償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する社債およびその他の負債性証券が含まれる。その他有価証券には、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、ならびに子会社株式および関連会社株式ではない有価証券が含まれる。

特定の日返済（通常は利息付）を受けることを条件に、貸手が借手に現金またはその他の資産を引き渡すことにより生じる、負債性証券ではない非デリバティブ金融資産は、貸付金または債権に分類される。金融負債の分類に関する特定の指針はない。

デリバティブとは、(i) 基礎変数、想定元本および／または決済金額を有し、() 当初純投資が不要であるか、またはその他の契約と比べて当初純投資をほとんど必要とせず、また() 純額決済を要求または容認するか、もしくは実質的に純額決済と異ならない効果を有する金融商品である。

分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)

公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- () 金融資産については、() 当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または() IFRS第9号の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

() 金融負債については、()その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、()金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または()主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得および損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。

FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約（すべての組込特性を含む）は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブは区分されず、混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と()IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、()譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、()リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、()契約に基づく権利を喪失したとき、または()契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プットブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
 - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
 - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
 - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割りいた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。

ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

今後の金利指標改革（以下「改革」という。）に対応して、当行は最近公表されたIFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IFRS第7号「金融商品：開示」の修正（以下「修正」という。）を2019年11月1日より早期適用した。この修正は、代替的な金利へ移行する前の期間に生じる金利指標改革（以下「改革」という。）に伴う不確実性の影響について、救済措置を設けるためにヘッジ会計の特定の規定を暫定的に修正するものである。当行は、銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）に基づくキャッシュ・フローから新たなリスクフリーの金利に基づくキャッシュ・フローへの移行が行われた時点、または救済措置の適用されたヘッジ関係が中止された時点で、これら修正の適用を終了する。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。）を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSにおいて事業とは、顧客への財またはサービスの提供、(配当金または利息等の)投資収益の生成または通常の活動から他の収益を生み出す目的で実施し管理することができる、活動および資産の統合された組合せと定義される。すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能な資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。

のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものとして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、()制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および()資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、()制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および()制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、()縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および()縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発行日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本GAAPでは、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発行日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。))を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、()投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、()企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(()投資先の目的および設計、()関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに()企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

共同支配の取決めに對する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに對する共同支配を有する企業が当該取決めに關する特定の資産に對する権利および特定の負債に對する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に對する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に對して、当該取決めに對する持分に關する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に對して、当該共同支配の取決めに對する持分の会計処理に關して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに關するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に關する会計基準」に従って、共同支配企業に對する持分には持分法が用いられる。

売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のままで直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くななければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に關連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、()独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または()転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはいない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が確定している賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、()その発生が当期以前の事象に起因し、()その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及ぶ期間で定額法を用いて償却する。

1 株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。

転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

保険

生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

責任準備金 - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

危険準備金 - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク
- ・ 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金 - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金 - この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

損害保険

IFRSの免除規定を選択適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。支払備金総額には、貸借対照表日までの報告済既発生事象に対する備金および既発生未報告備金(IBNR備金)の見積合計額が含まれる。IBNR備金は、報告遅延の既発生事象と報告済支払備金の過少見積りの両方に対応するため、数理計算上の予測方法を用いて算定される。

IFRSでは、平衡準備金または未発生自然災害事象に対する準備金の計上は認められていない。これらは偶発事象とみなされ、規制自己資本要件によりカバーされている。

IFRSは、支払備金の算定に貨幣の時間的価値を含めることを容認しているが、要求はしていない。ただし、規制上の財務報告規則では、規制当局への財務報告においては割引計算を適用することが求められている。割引後支払備金は、割引率として保険会社の自己ポートフォリオの利回りを用いて貨幣の時間的価値を反映しており、割引額は通常、数理計算上算定された不利な変動に対する安全割増の増加により大部分が相殺される。

保険料収益は、関連する新契約費用とともに繰り延べられ、保険契約期間にわたり収益に認識される。未経過保険料および繰延新契約費用の評価は、保険契約の未経過部分にわたる予想結果を考慮に入れた回収可能性テストの対象となる。

保険料収益、保険金およびその他の費用、ならびに保険資産および保険負債は再保険を含めた総額で開示される。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。損害保険会社は、投資を売却可能に指定するのが最も一般的である。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、()責任準備金および()支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金 - 責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分 および が損害保険分野にも適用される。

支払備金 - 支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、()報告済損害に対する普通支払備金および()未報告の損害に対する既発生未報告備金(IBNR備金)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

利息および手数料

当行は、2018年11月1日に発効するIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(以下「IFRS第15号」という。)を適用した。IFRS第15号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択を行っているため、IFRS第15号の影響は2018年11月1日より開始する事業年度の財務報告においてのみ生じ、期首利益剰余金に対して移行調整額が計上されている。

IFRS第15号では、企業は、顧客に財またはサービスを移転する契約に関して、契約に基づく履行義務を完了または充足し、かつ企業が契約における履行義務に配分した対価を回収する可能性が高い場合に、収益を認識しなければならない。IFRS第15号は主に、顧客との該当するサービス契約の手数料から生じる収益の認識に影響を与える。

受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含められる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。

投資運用および保管手数料ならびに投資信託報酬は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。投資運用および保管手数料は、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、通常、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定されるか、または、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。投資信託報酬は、投資信託の日次の純資産価額(以下「NAV」という。)を基に算定される。投資運用手数料および保管手数料ならびに投資信託報酬は、認識した収益の重要な取消が生じない可能性が非常に高い場合に、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

有価証券委託手数料およびサービス手数料のうち、特定の取引形態でのサービス提供に関連するものは、サービスの履行時に認識される。サービスが一定の期間にわたり提供される場合は、サービスが提供されるにつれて収益を認識する。

引受業務手数料およびその他のアドバイザー手数料は、通常、発行により調達した資金に対する割合で表され、サービスが完了した時点で認識される。アドバイザー手数料はサービスが提供される期間にわたり認識され、収益の金額の重要な取消が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識される。

カード・サービス収益は、売上交換収益を含み、取引額に対する固定割合として計算され、カード取引が決済された時点で認識される。年会費は、固定報酬で、当行は12ヶ月間にわたり認識している。

シンジケート・ローンのアレンジや未実行与信枠による信用供与により稼得される与信手数料は、提供するサービスの性質に基づいて認識される。

日本GAAPでは、2018年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表され、当行であれば、2021年11月1日以後開始する事業年度からに該当する。早期適用も認められる。企業会計基準第29号の原則は、上記の領域を含めて、IFRS第15号に基づく原則と実質的に類似している。

現行の日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含められる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、現行の日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する現行の日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

リース

当行は、2019年11月1日よりIFRS第16号「リース」を適用した。当行はIFRS第16号の経過措置にて認められる通り、比較期間の数値を修正再表示しない方針を採用した。したがって、IFRS第16号は当行の2019年11月1日から開始する財務報告期間にのみに影響し、移行調整額は期首剰余金に計上された。

契約開始時に、企業は契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定する。契約が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および特定された資産の使用を指図する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合は、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。IFRS第16号の会計原則はすべてのリース契約に適用され、借手はオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースを区別することは求められない。

リース開始日において、借手は使用权資産およびそれに対応するリース負債を認識する。ただし、リース料がリース期間にわたり定額法で営業費用として計上される短期リースおよび少額資産リースを除く。リースに延長または解約オプションが含まれ、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、それらはリース期間に含められる。

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定され、割引率は、借手が容易に入手可能である場合はリースの計算利率が用いられ、そうでない場合は、借手の追加借入利率が用いられる。当初認識後、借手はリース負債を以下のように測定する。

- ・ 発生した利息を反映するように帳簿価額を増額
- ・ 支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・ 以下を反映するように帳簿価額を再測定
 - ・ 該当がある場合は、リースの見直しまたはリースの条件変更
 - ・ 改定後の実質的な固定リース料

使用権資産の当初測定はリース負債の当初測定額に基づき行われ、開始日以前に支払ったリース料、発生した当初直接コスト、および資産の解体、除去、または原状回復により生じるコストの見積りから、受け取ったリースインセンティブを控除する調整が行われる。

リースの開始日以降、借手は使用権資産を減価償却累計額および減損累計額控除後の取得原価に基づいて測定し、該当がある場合は、リース負債の再測定について調整する。使用権資産は、(a)解約不能リース期間（借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間および／または借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合は当該オプションの対象期間を含む。）と(b)耐用年数のうちいずれか短い期間で減価償却されるが、借手に所有権が移転する場合または借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合は、使用権資産の耐用年数が用いられる。

IAS第36号「資産の減損」の会計原則を適用して使用権資産の減損を評価する。当該評価では帳簿価額とその回収可能価額を比較して減損損失を算定する。減損損失を認識した後は、使用権資産の将来の減価償却費は、見直し後の帳簿価額を反映するように調整される。

日本GAAPでは、契約がリースを含むか否かに関するIFRSのような詳細なガイダンスはない。

リースは、定量的な要件も含め、リースが解約不能であり、フルペイアウトが求められる場合にファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースでは、借手は貸手の購入価額が明らかかどうか、また、所有権が移転するか否かにより、リース資産および将来のリース料相当のリース負債は、貸手の購入価額や、リース料の現在価値または見積現金購入価額に基づいて測定される。

オペレーティング・リースでは、借手のリース料はリースの期間を通じて費用として認識される。

第 7 【外国為替相場の推移】

最近 6 ヶ月間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の
日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類 2020年 3 月 6 日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。